

2012年3月期 決算アナリスト説明会

 SoftBank

2012年4月27日
ソフトバンク株式会社

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用について

2010年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。（以下、当該会計基準等を「新基準」といいます。）

新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示しています。

経理編 4

連結P/L増減分析 5

連結B/S増減分析 17

連結C/F増減分析 27

財務編 32

事業編 65

ブロードバンド・インフラ事業 67

固定通信事業 71

移動体通信事業 76

経理編

ソフトバンク株式会社
経理部長 兼 内部統制室長

君和田 和子

連結P/L增減分析

連結P/L総括

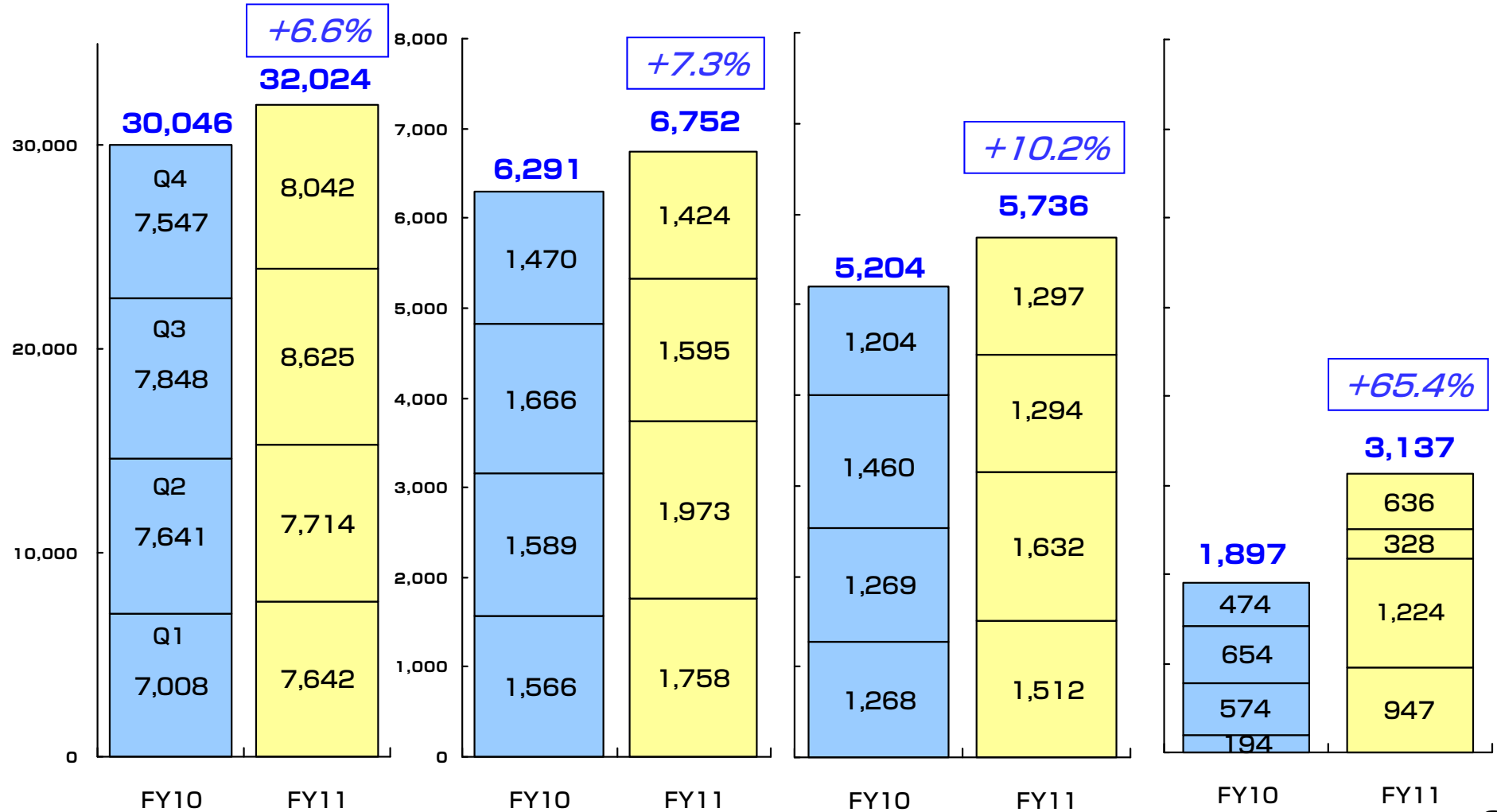
<億円>

売上高

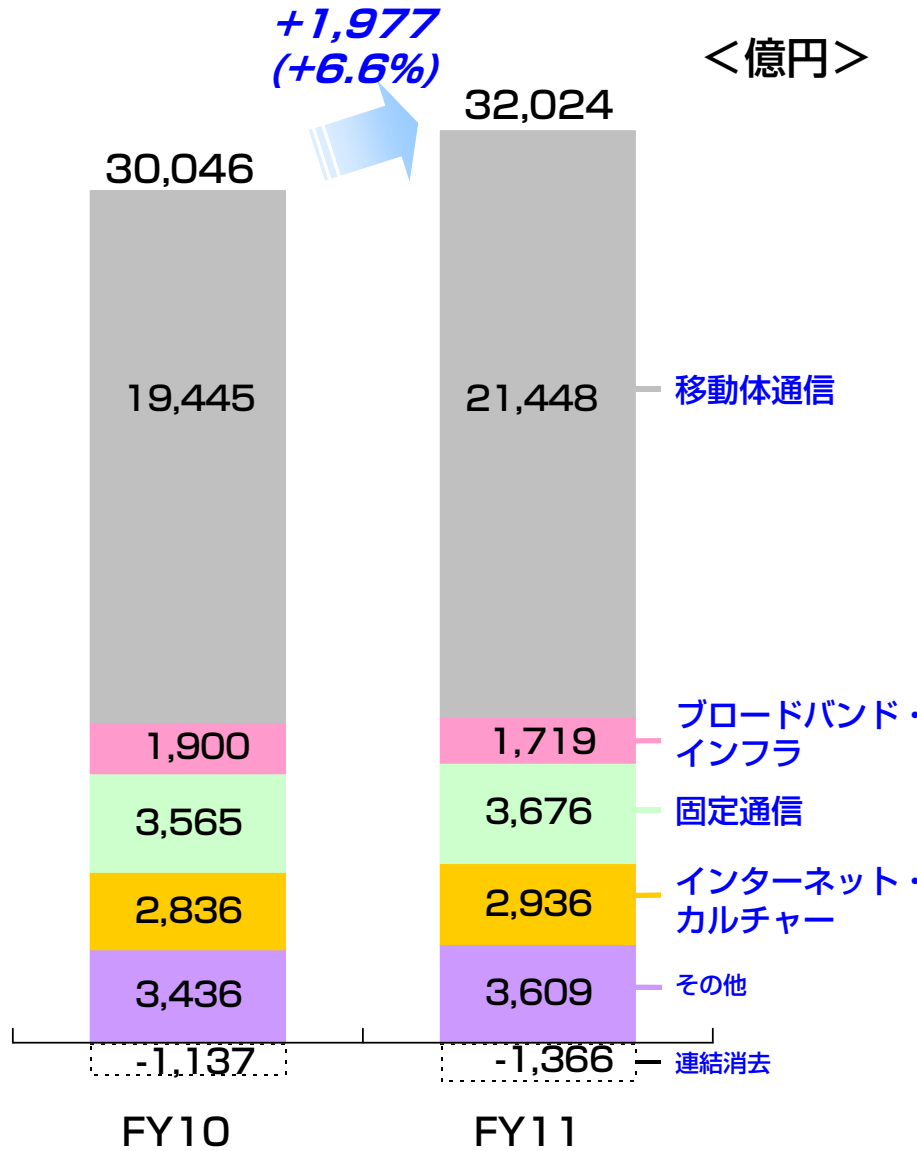
営業利益

経常利益

当期純利益



連結売上高



【増減と主な変動要因】

移動体通信事業 +2,003億

- 通信料売上の増加 +1,618億
- 契約数の増加 +1,754億
 - ARPUの減少 ▲166億
- 携帯端末売上の増加など +385億

ブロードバンド・インフラ事業 ▲181億

- Yahoo! BB ADSL売上の減少 ▲393億
- 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」売上の増加 +133億

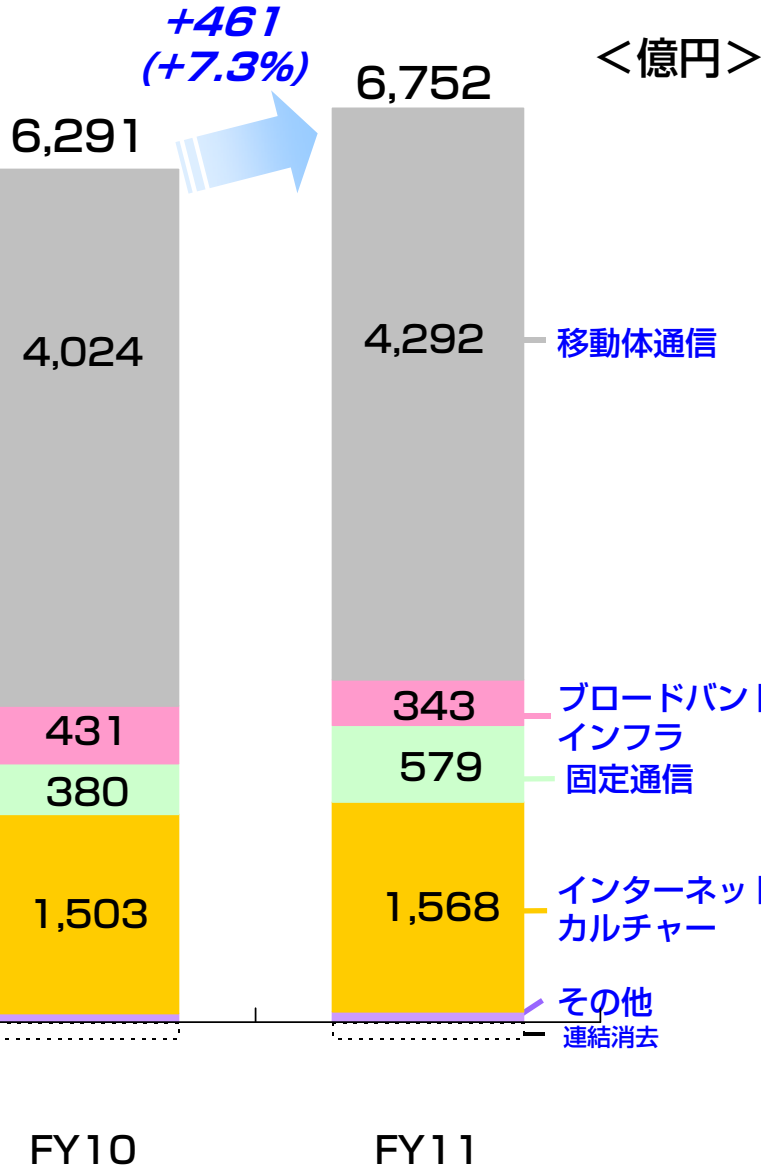
固定通信事業 +110億

- SBMなどグループ通信会社へのネットワークの提供による売上の増加
- マイライン売上の減少

インターネット・カルチャー事業 +100億

- リスティング広告、ディスプレイ広告、ゲーム関連、情報掲載サービス、「Yahoo!ショッピング」の売上増加

連結営業利益



〔増減と主な変動要因〕

移動体通信事業

- ・売上高の増加
- ・売上原価、販売費及び一般管理費の増加

+268億
+2,003億
▲1,735億

出荷台数の増加に伴う、商品原価の増加
基地局増設などによる減価償却費の増加
販売台数の増加に伴う、販売手数料の増加

ブロードバンド・インフラ事業

- ・売上高の減少
- ・ADSL回線数減少による通信サービス回線使用料の減少など

▲88億
▲181億
+93億

固定通信事業

- ・売上高の増加
- ・売上原価、販売費及び一般管理費の減少

+199億
+110億
+89億

他社事業者間接続料金の改定に伴う通信設備使用料の減少
リース期間満了資産の増加による賃借料の減少
新規おとくライン獲得数の減少に伴う販売手数料の減少

インターネット・カルチャー事業

- ・売上高の増加

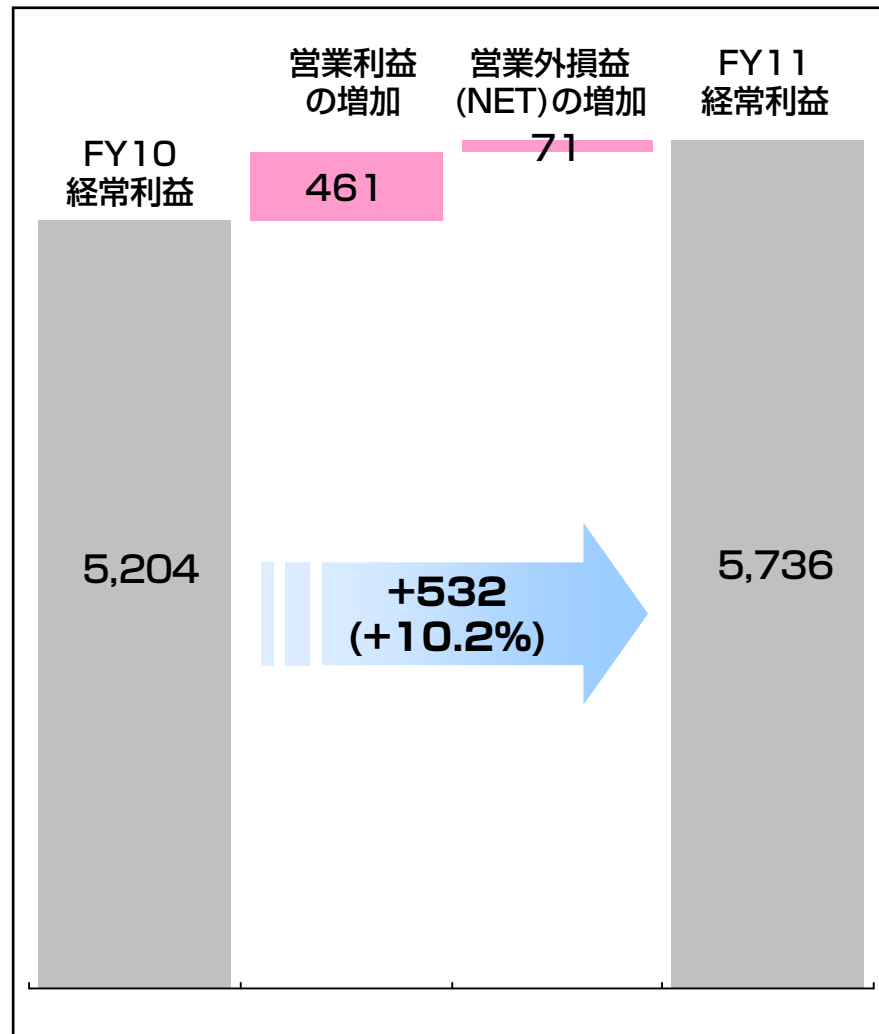
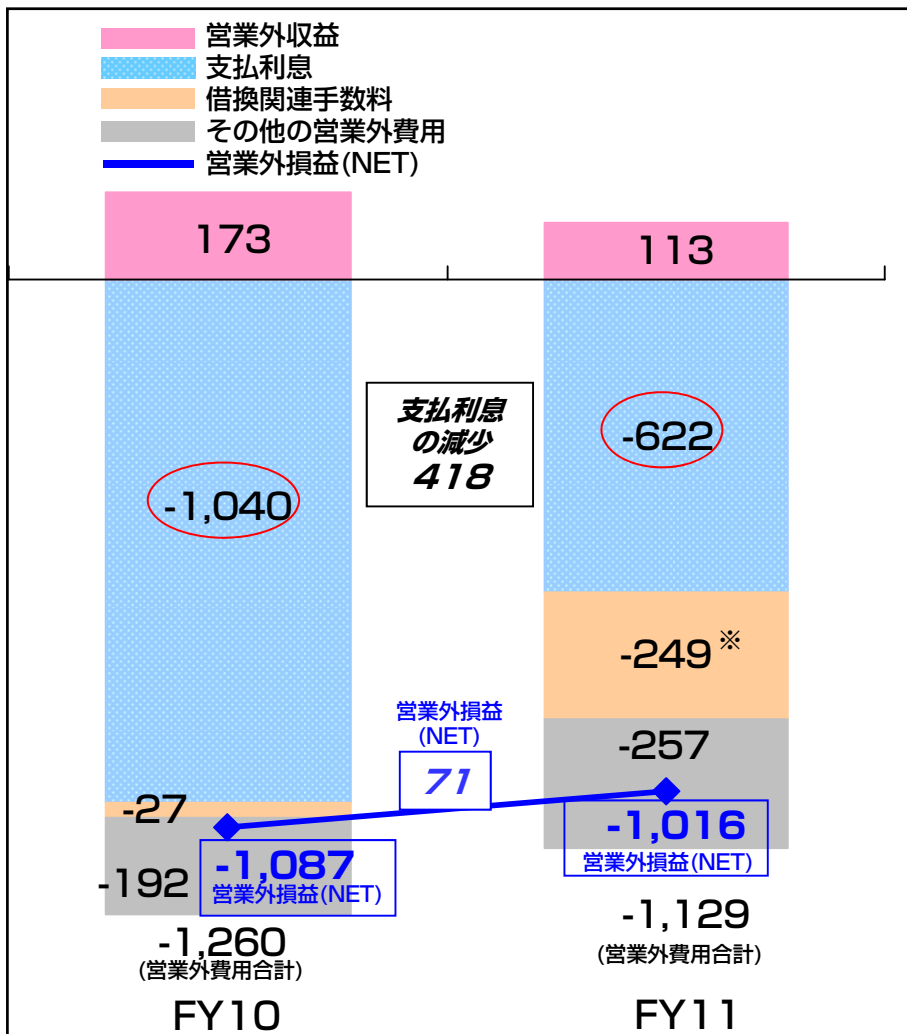
+65億
+100億

営業外損益と経常利益

<億円>

営業外損益

経常利益

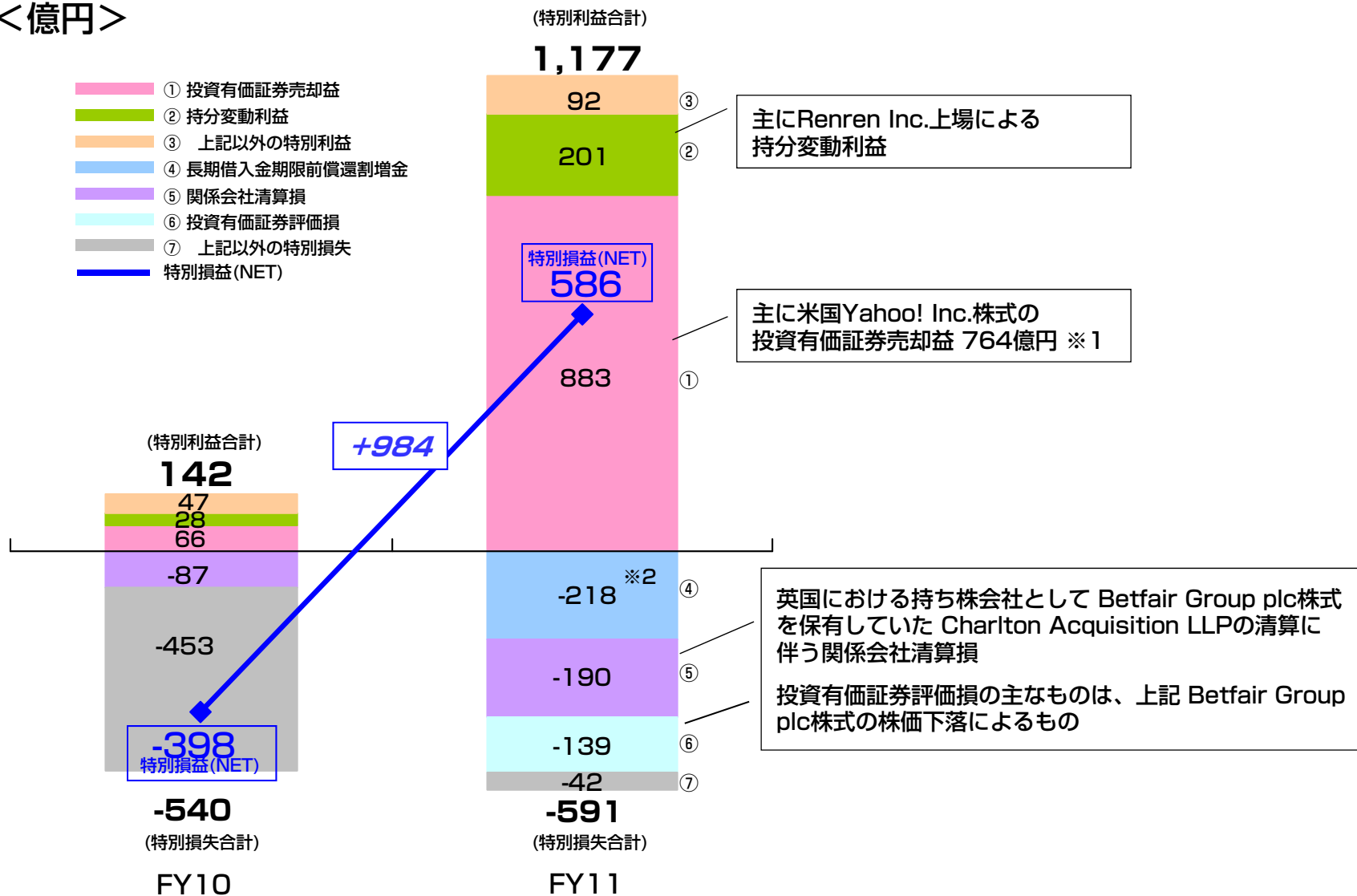


※: 主にSBMローン(ボーダフォン株の買収資金調達のための借入のうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借入)のリファイナンスに伴う借換関連手数料239億円(Q2: 126億 Q3: 112億)

特別損益

<億円>

- ① 投資有価証券売却益
- ② 持分変動利益
- ③ 上記以外の特別利益
- ④ 長期借入金期限前償還割増金
- ⑤ 関係会社清算損
- ⑥ 投資有価証券評価損
- ⑦ 上記以外の特別損失
- 特別損益(NET)



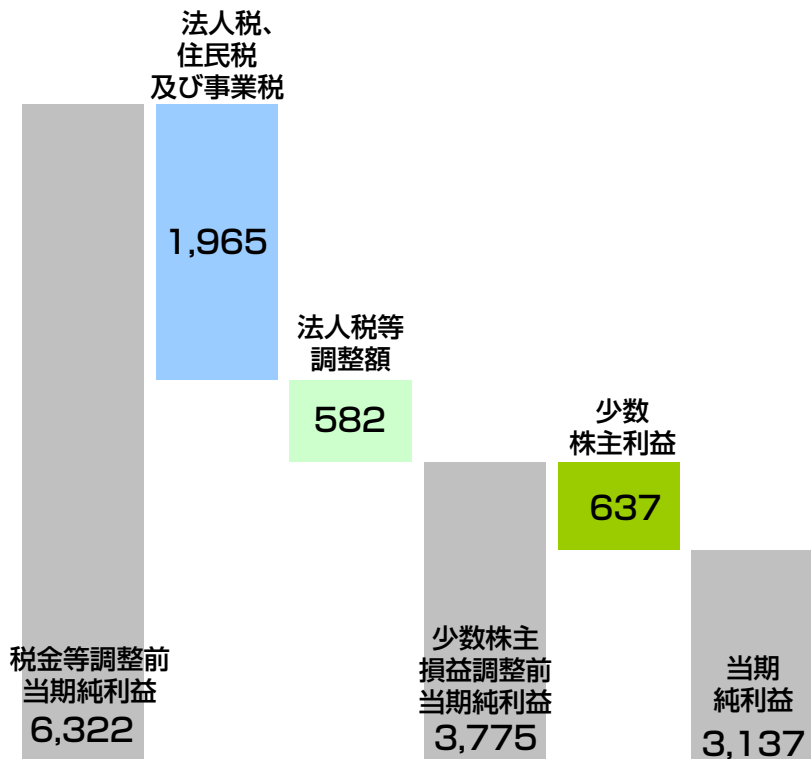
※1: 詳細は本資料P.29を参照

※2: SBMローンを2011年10月に完済したことに伴い発生

当期純利益

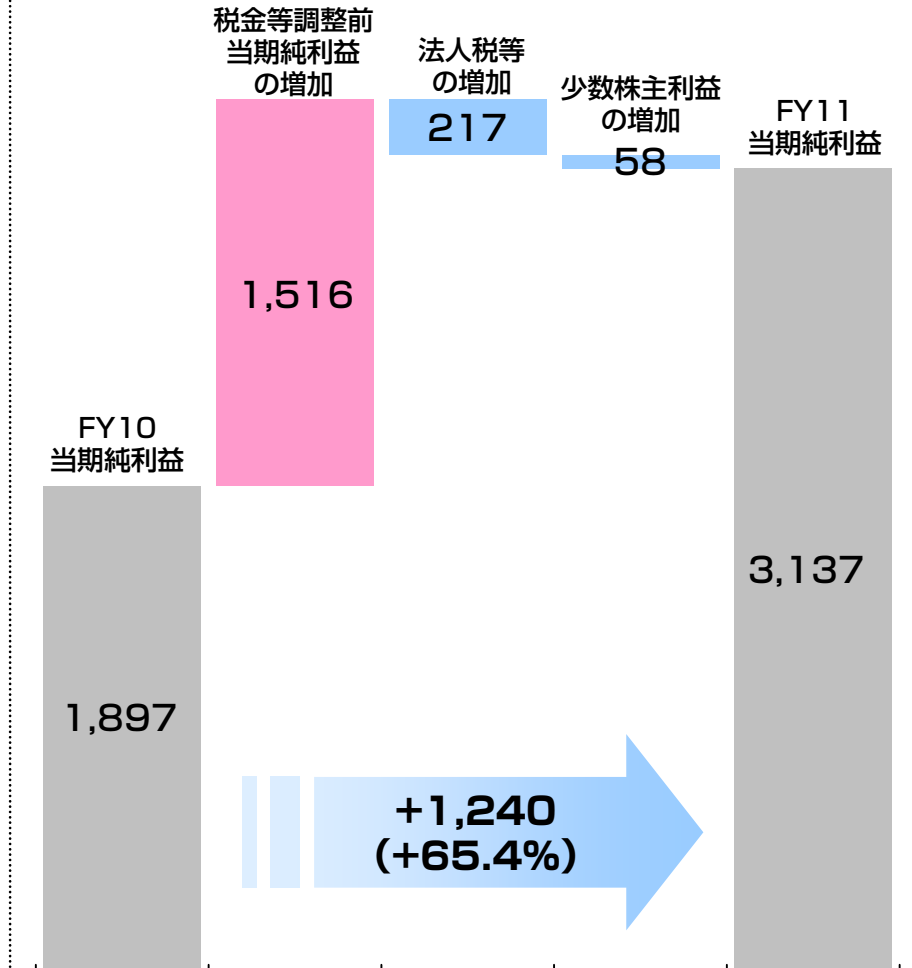
FY11 当期純利益

<億円>



前年比増加要因

<億円>



(参考) FY11 包括利益

<億円>

	B/S 前期末残高 ①	期中変動額			B/S 当期末残高 (①+②-③+④)	P/L (②-③)
		包括利益 ②	(調整) 少数株主 持分相当額 ③	(調整) 持分法適用会社 に対する 持分相当額 ④		
少数株主損益調整前純利益		3,775	637			3,137
その他の包括利益			少数株主利益			当期純利益
その他有価証券評価差額金	349	▲257	▲28	▲14	105	
繰延ヘッジ損益	112	▲126	▲4	-	▲9	
為替換算調整勘定	▲502	+213	+0	▲19	▲308	
持分法適用会社に対する持分相当額 [※]		▲34	-	+34	-	
その他の包括利益合計	▲40	▲205	▲33	-	▲212	
包括利益		3,569	604			2,965

少数株主に係る
包括利益
親会社株主に係る
包括利益

※. その他の包括利益各項目に含まれる、持分法適用会社に対する持分相当額を区分して表示

税金・その他調整額の内訳

FY11 主な税金費用の内訳

<億円>

A	法人税、住民税および事業税	1,965
	(主な内訳)	
	1. BBM 連結納税グループ法人税	745
	2. SBM 住民税および事業税 (BBM連結納税対象外)	443
	3. ヤフー	640
B	法人税等調整額	582
	(主な内訳)	
	4. SBM 一時差異解消 (概算未払金・ポイント引当金など)	262
	5. SBM 減価償却費等調整 (SBM連結時全面時価評価に伴うものの調整)	90
	6. SBH 一時差異解消	260
	7. SBB 繰越欠損金の利用・一時差異解消など	75
	8. SBTM 繰延税金資産計上	▲184
	9. 法定実効税率の変更 (法人税率の引下げ：196、復興特別法人税の影響：▲71)	124
	10. その他 一時差異	▲47
	税金費用合計(A+B)	2,547

BBM：BBモバイル SBM：ソフトバンクモバイル SBH：SOFTBANK Holdings SBB：ソフトバンクBB SBTM：ソフトバンクテレコム

繰延税金資産・負債の内訳（参考）

2012年3月末

<億円>

繰延税金資産

(主な内訳) 減価償却費	494
繰越欠損金	435
連結子会社の全面時価評価	302
投資有価証券	199
貸倒引当金	122
ポイント引当金	121
未払金及び未払費用	107
その他	689
繰延税金資産 小計	2,475
評価性引当額	▲794

繰延税金資産 合計

1,680

繰延税金負債

(主な内訳) グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	▲116
その他有価証券評価差額金	▲49
その他	▲110

繰延税金負債合計

▲276

繰延税金資産の純額

1,404

税率差異要因 (参考)

FY11 主な税率差異要因

	率(%)	(参考) 金額(億円)
税金等調整前当期純利益		6,322
法定実効税率	40.7%	2,572
(主な税率差異要因)		
・ のれん償却 (主にソフトバンクモバイル)	3.8%	242
・ 法定実効税率の変更による差異	2.0%	124
・ 評価性引当額の減少	▲5.8%	▲367
・ 持分変動利益 (純額)	▲1.3%	▲80
・ その他	0.9%	54
法人税等の負担率	40.3%	2,547

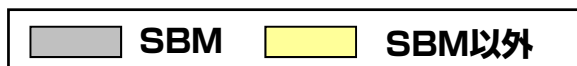
非連結子会社・関連会社等の業績

非連結子会社、持分法非適用関連会社の損益および有利子負債の状況			
	社数	純利益 (持分割合考慮後)	有利子負債 (グループ外部)
持分法非適用 非連結子会社	60	1.9億円	1.1億円
持分法適用 非連結子会社	3	-	-
持分法非適用 関連会社	26	▲3.9億円	該当なし
合計	89	▲1.9億円	1.1億円

※ソフトバンクは(株)ウィルコムが発行済株式100%を保有していますが、(株)ウィルコムは会社更生法上の更生会社であり、ソフトバンクとの間に有効な支配従属関係が存在しないと認められることから子会社としていません。そのため上表には含まれていません。

連結B/S增減分析

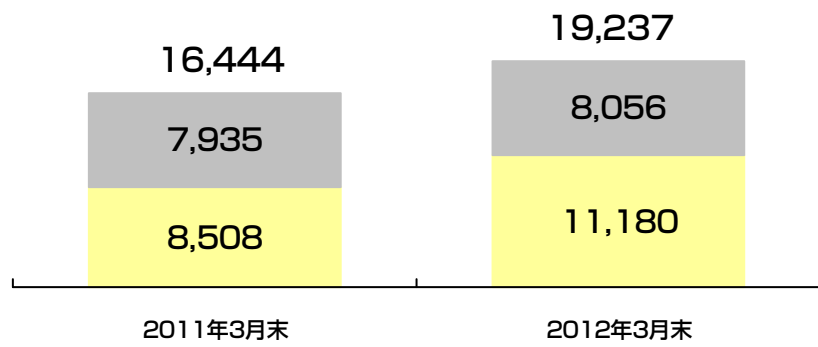
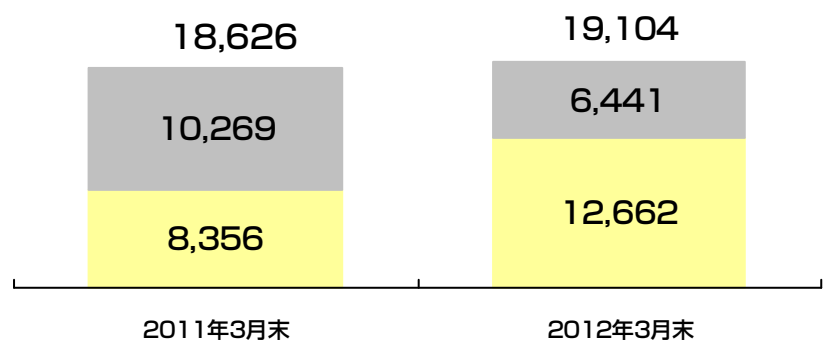
連結B/S 総括



<億円>

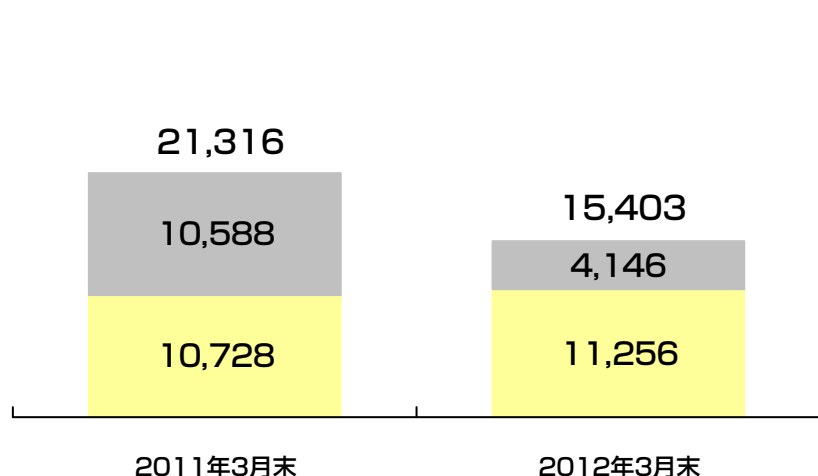
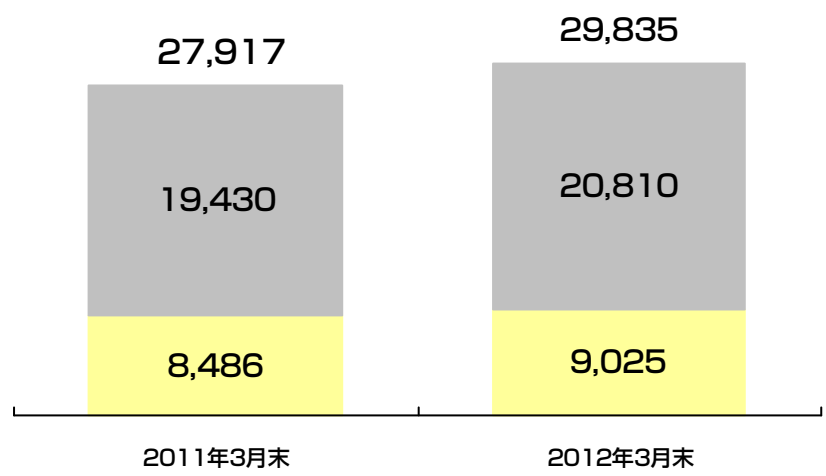
流動資産

流動負債



固定資産

固定負債



連結B/S (1) 流動資産

<億円>

資産	2011年3月末	2012年3月末	増減	摘要
流動資産	18,626	19,104	478	
SBM	10,269	6,441	▲3,828	
その他	8,356	12,662	4,306	
現金及び預金	8,616	10,162	1,545	
SBM	4,080	498	▲3,582	営業活動による増加 (+3,905)、固定資産取得による支出 (▲3,565)、SBMローン返済 (▲7,725)、割賦債権流動化による調達金の返済 (▲499)、新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収支 (収入+2,994、返済▲1,406)
その他	4,535	9,664	5,128	SB : 11/3末 (1,990) → 12/3末 (6,445) 内訳 / 第36・37・38回無担保普通社債発行 (+1,791)、借入金 (+4,394)、CP (▲250) 第25・27回無担保普通社債の償還 (▲1,135) ヤフー : 11/3末 (1,738) → 12/3末 (2,416)
受取手形及び売掛金	6,577	6,612	35	
SBM	4,981	4,918	▲62	携帯電話端末の割賦売掛金 11/3末 (2,521) → 12/3末 (2,212) うち割賦売掛金売却 (▲2,595) 通信収入等売掛金 11/3末 (1,723) → 12/3末 (1,884) 携帯電話端末販売 (代理店向け) 11/3末 (680) → 12/3末 (758)
その他	1,596	1,694	97	SBB : 11/3末 (585) → 12/3末 (597) SBTM : 11/3末 (448) → 12/3末 (463)
有価証券	780	45	▲735	
SBM	-	-	-	
その他	780	45	▲735	SBH : Yahoo! Inc.株式(▲735) Yahoo! Inc.株式をCITIBANK N.A.に譲渡し、借入金の返済に充当※
商品及び製品	498	426	▲72	
SBM	386	308	▲78	
その他	112	117	5	
繰延税金資産	909	564	▲344	
SBM	452	262	▲190	
その他	456	302	▲153	
その他	1,620	1,682	61	
SBM	689	786	96	
その他	931	896	▲34	SBH : デリバティブ資産(▲222) Yahoo! Inc.株式譲渡に係る先物契約の決済により減少※
貸倒引当金	▲377	▲390	▲12	
SBM	▲320	▲331	▲10	
その他	▲56	▲58	▲1	

※詳細はP29を参照

SB : ソフトバンク SBM : ソフトバンクモバイル SBB : ソフトバンクBB SBTM : ソフトバンクテレコム SBH : SOFTBANK Holdings Inc.

連結B/S (2) 有形固定資産

<億円>

資産	2011年3月末	2012年3月末	増減	摘要
固定資産	27,917	29,835	1,918	
SBM	19,430	20,810	1,379	
その他	8,486	9,025	538	
有形固定資産	11,134	12,963	1,829	
SBM	8,096	9,644	1,548	
その他	3,038	3,319	281	
建物及び構築物	748	774	25	
SBM	263	267	4	福岡Yahoo! JAPANドームの取得は、翌連結会計年度における取引 詳細は本資料P.30を参照
その他	484	506	21	
通信機械設備	8,408	9,885	1,477	
SBM	7,135	8,514	1,378	機械設備取得 (+2,448)、空中線設備等取得(+222)、償却等 (▲1,292)
その他	1,272	1,371	98	SBTM : 11/3末 (981) → 12/3末 (983) SBB : 11/3末 (233) → 12/3末 (313)
通信線路設備	688	652	▲36	
SBM	74	80	5	
その他	613	571	▲41	SBTM : 11/3末 (613) → 12/3末 (571)
土地	228	231	2	
SBM	109	112	2	
その他	119	119	-	
建設仮勘定	556	805	248	
SBM	345	496	151	
その他	211	308	96	
その他	503	615	112	
SBM	167	173	5	
その他	335	442	106	

連結B/S (3) 無形固定資産・投資その他の資産

<億円>

資産	2011年3月末	2012年3月末	増減	摘要
固定資産	27,917	29,835	1,918	
無形固定資産	11,203	11,265	61	
SBM	10,020	10,110	90	
その他	1,183	1,154	▲28	
のれん	8,392	7,802	▲589	
SBM	7,757	7,242	▲514	規則的な償却による減少
その他	635	559	▲75	規則的な償却による減少
ソフトウェア	2,488	3,101	612	
SBM	2,203	2,768	564	
その他	284	333	48	
その他	322	361	38	
SBM	59	99	40	
その他	262	261	▲1	
投資その他の資産	5,579	5,606	27	
SBM	1,313	1,055	▲258	
その他	4,265	4,551	285	
投資有価証券	3,404	3,381	▲22	
SBM	8	7	▲0	
その他	3,395	3,374	▲21	WBS Class B2 Funding Notesの期限前償還 (▲306)
繰延税金資産	1,091	1,043	▲48	
SBM	907	649	▲257	SBが保有する WBS Class B2 Funding Notes(※)が、SBMローンの完済に伴い 期限前償還されたことによる減少
その他	184	393	209	※ J-WBSファンディング(株)がSBMローンの貸付金の原資の一部とするため 2006年11月に発行した社債。 当社は同社債の額面 270億円を 2010年3月期に取得
その他	1,233	1,340	107	
SBM	493	512	18	
その他	739	828	88	
貸倒引当金 (長期)	▲150	▲159	▲9	
SBM	▲95	▲114	▲18	
その他	▲54	▲45	9	
繰延資産	13	56	43	
SBM	-	-	-	
その他	13	56	43	

連結B/S (4) 流動負債

<億円>

負債	2011年3月末	2012年3月末	増減	摘要
流動負債	16,444	19,237	2,793	
SBM	7,935	8,056	121	
その他	8,508	11,180	2,671	
支払手形及び買掛金	1,936	1,905	▲31	
SBM	1,339	1,204	▲135	携帯端末仕入債務の支払いなど
その他	597	701	104	SBB: 11/3末 (393) → 12/3末 (415)
短期借入金	4,109	4,031	▲77	
SBM	499	-	▲499	割賦債権の流動化による調達資金の返済(▲499)
その他	3,610	4,031	421	SB: 11/3末 (2,636) → 12/3末 (4,019) SBH: 11/3末 (933) → 12/3末 (-) CITIBANK,N.A.からの借入金返済※
コマーシャルペーパー	250	-	▲250	
SBM	-	-	-	
その他	250	-	▲250	SB: 11/3末 (250) → 12/3末 (-)
1年内償還予定の社債	1,285	1,449	164	
SBM	-	-	-	
その他	1,285	1,449	164	SB: 第25・27回無担保普通社債の償還 (▲1,135) 第28・29回無担保普通社債を固定負債から振替 (+950) 2013年満期ユーロ円建転換社債を固定負債から振替 (+499) SBTM: 第2回無担保社債の償還 (▲150)
未払金及び未払費用	5,614	8,350	2,736	
SBM	4,533	5,097	563	
その他	1,080	3,253	2,172	SB: 当 Q1 に固定負債から振り替えたボーダフォン向け優先株等の取得にかかる未払金 (+2,000) ※ 2012/4/2 に支払済み
リース債務	1,313	1,526	213	
SBM	1,114	1,268	153	
その他	198	258	59	
その他	1,935	1,973	37	
SBM	448	486	37	未払事業税・住民税 11/3末 (296) → 12/3末 (318)
その他	1,487	1,486	▲0	未払法人税等 BBM: 11/3末 (509) → 12/3末 (541) ヤフー: 11/3末 (324) → 12/3末 (340)

※詳細はP29を参照

SB: ソフトバンク SBM: ソフトバンクモバイル SBB: ソフトバンクBB SBTM: ソフトバンクテレコム SBH: SOFTBANK Holdings Inc. BBM: BBモバイル

連結B/S (5) 固定負債

<億円>

負債	2011年3月末	2012年3月末	増減	摘要
固定負債	21,316	15,403	▲5,913	
SBM	10,588	4,146	▲6,442	
その他	10,728	11,256	528	
社債	5,073	4,599	▲474	
SBM	-	-	-	
その他	5,073	4,599	▲474	SB : 第36・37・38回無担保普通社債の発行 (+1,800) 第28・29回無担保普通社債を流動負債へ振替 (▲950) 2013年満期ユーロ円建転換社債を流動負債へ振替 (▲499) 2014年満期ユーロ円建転換社債の株式への転換による減少 (▲499) Phoenix JT Limited : Subordinated Notes Due 2016 の期限前償還 (▲324)
長期借入金	10,309	5,600	▲4,708	
SBM	7,725	-	▲7,725	SBMローンの返済 11/3末 (7,725) →12/3末 (-)
その他	2,583	5,600	3,016	SB : 11/3末 (2,579) →12/3末 (5,590) SBMローンのリファイナンスに伴う借入 (+5,500)
繰延税金負債	265	203	▲62	
SBM	-	-	-	
その他	265	203	▲62	SBMローンのリファイナンス : SBによる総額5,500億円の借入 第1回借入実施(7/27) : 3,525億円 第2回借入実施(10/27) : 1,975億円
ポイント引当金	419	320	▲98	
SBM	419	320	▲98	利用顧客に対するポイント割引
その他	-	-	-	
リース債務	1,997	3,476	1,479	
SBM	1,734	3,168	1,434	SBMローンのリファイナンスにより返済 : 第1回SBMローン返済(7/27) : 3,694億円 第2回SBMローン返済(10/27) : 2,845億円
その他	263	308	44	
その他	3,250	1,202	▲2,048	
SBM	709	657	▲51	
その他	2,541	544	▲1,996	ボーダフォン向け優先株式等の取得にかかる未払金を流動負債へ振替 (▲2,000)

SBMローン：ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化（WBS）の手法によりリファイナンスしたもの
SB：ソフトバンク SBM：ソフトバンクモバイル

連結B/S (6) 純資産

<億円>

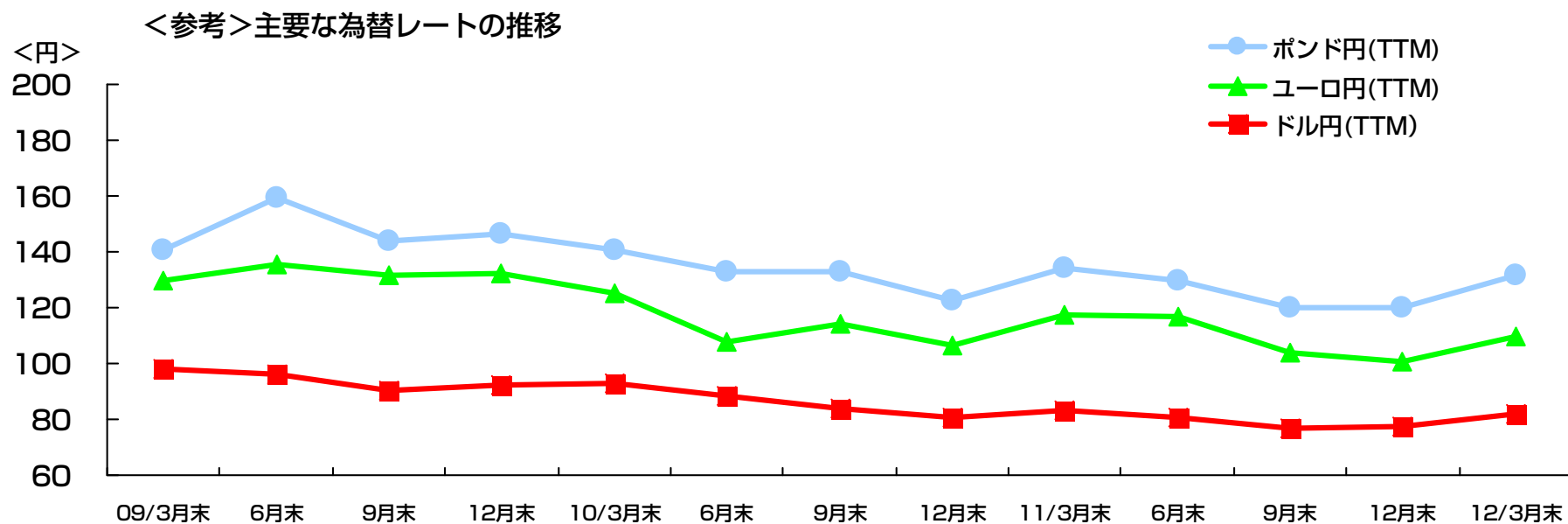
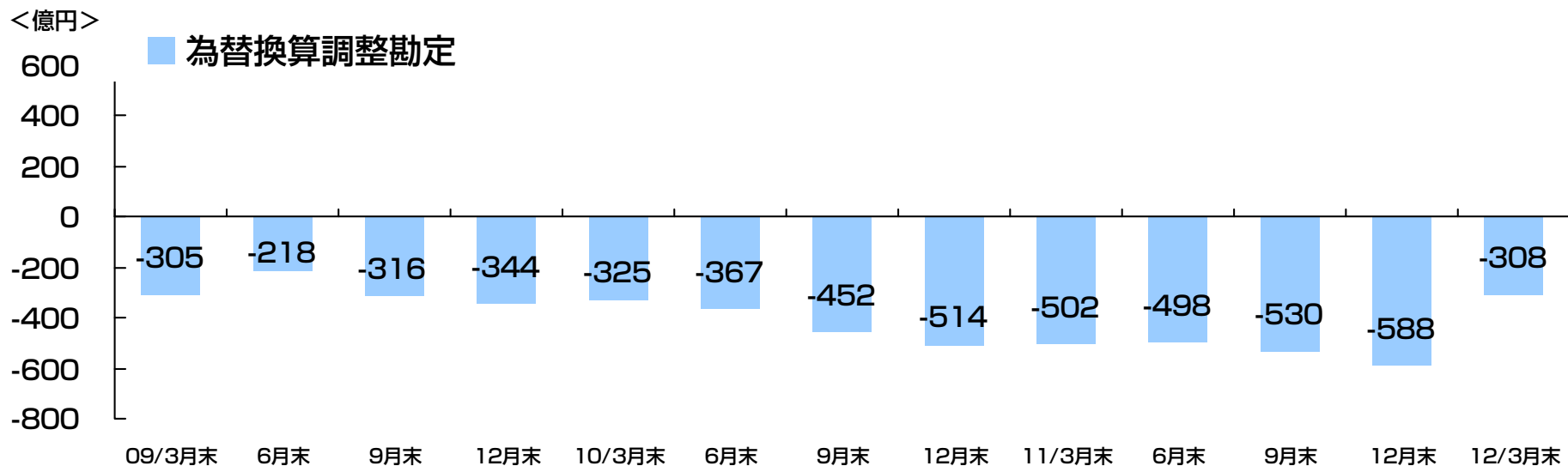
純資産	2011年3月末	2012年3月末	増減	摘要
純資産の部	8,796	14,356	5,560	
株主資本	6,233	9,579	3,346	
資本金	1,887	2,137	250	2014年満期ユーロ円建転換社債の株式への転換
資本剰余金	2,125	2,365	240	2014年満期ユーロ円建転換社債の株式への転換
利益剰余金	2,222	5,305	3,082	当期純利益(+3,137)、配当金(▲54)
自己株式	▲2	▲229	▲227	自己株式の取得
その他の包括利益累計額	▲40	▲212	▲171	
その他有価証券評価差額金	349	105	▲243	Yahoo! Inc.株式譲渡による減少(▲367)※
繰延ヘッジ損益	112	▲9	▲122	Yahoo! Inc.株式譲渡に係る先物契約決済による減少(▲126)※
為替換算調整勘定	▲502	▲308	193	Charltonの清算に伴い、関係会社清算損として実現(+169)
新株予約権	7	8	1	
少数株主持分	2,596	4,980	2,383	SFJ：子会社による議決権制限優先出資証券の発行(+2,000) ヤフー 11/3末(2,156)→12/3末(2,632)

※詳細はP.29を参照

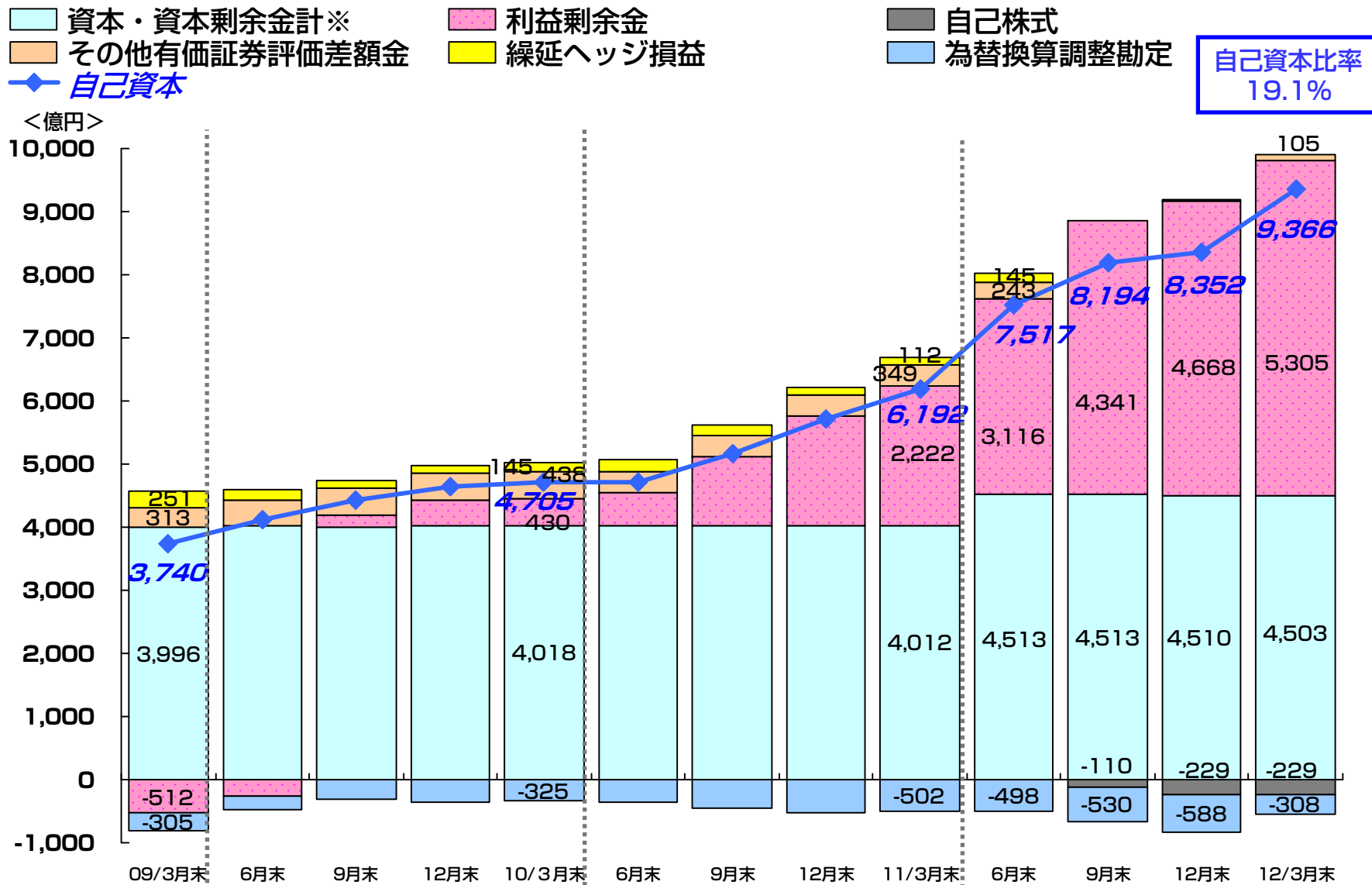
SFJ：SFJ Capital Limited

Charlton：Charlton Acquisition LLP

[純資産]為替変動による為替換算調整勘定への影響



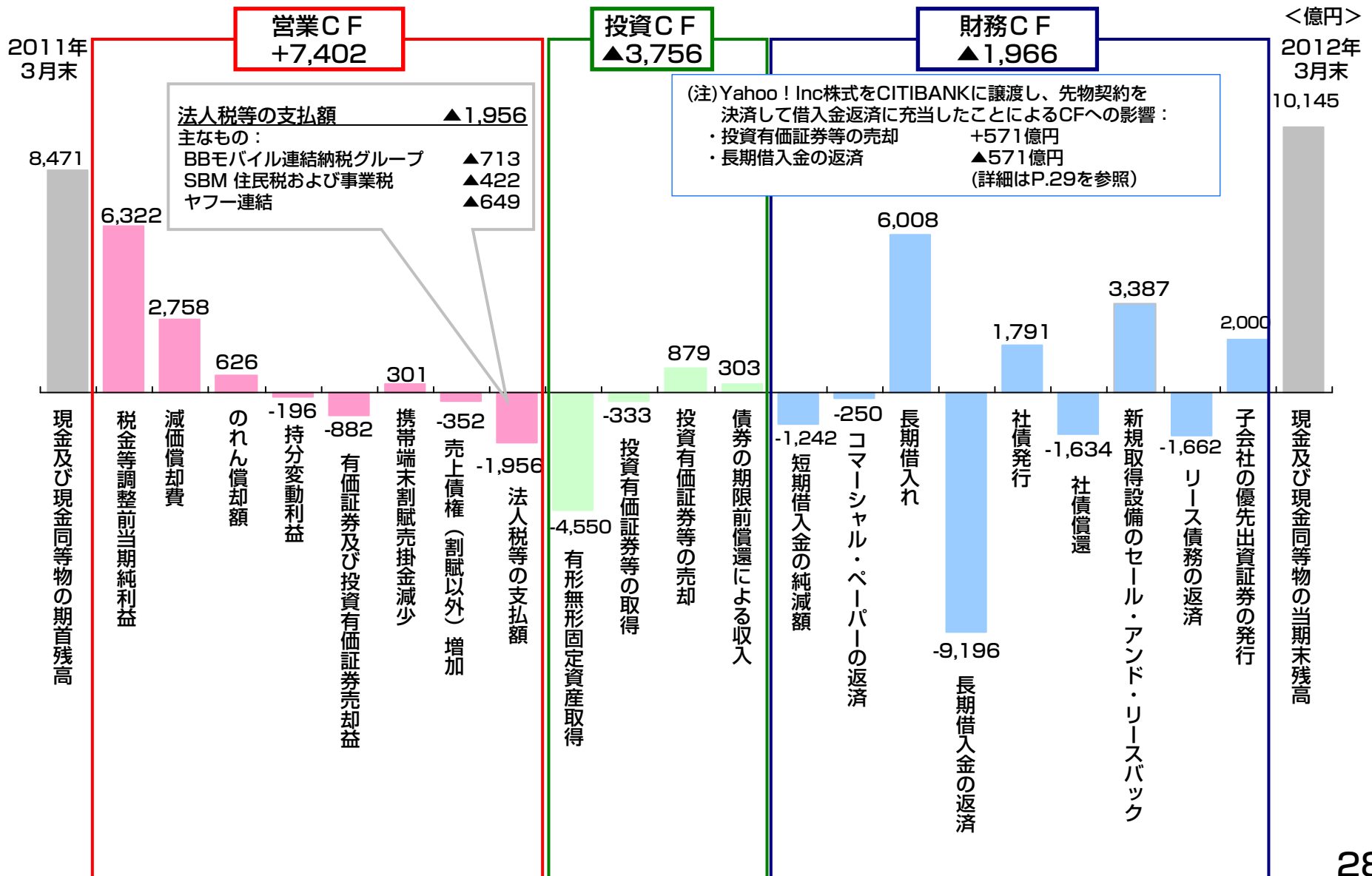
[純資産]自己資本の推移



※新株式申込証拠金を含む。

連結C/F增減分析

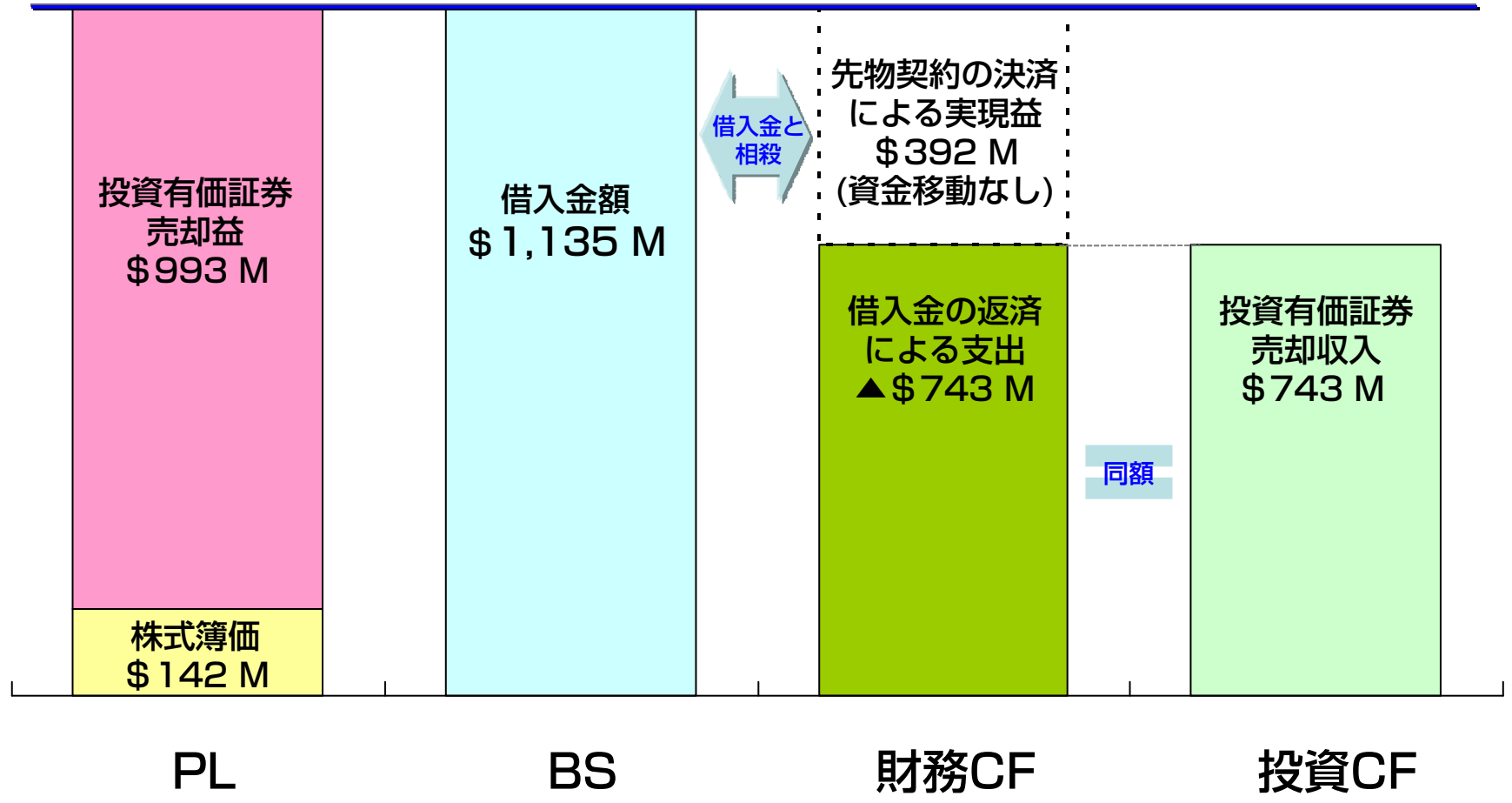
連結キャッシュ・フロー 主な内訳



※連結キャッシュ・フロー計算書に記載している項目のうち、主なものを記載しています。

Yahoo! Inc.株式譲渡による借入金の返済 連結財務諸表への影響について

\$1,135 M



(参考) 福岡Yahoo! JAPANドーム取得の会計処理 (予定)

当グループは、2012年3月24日に GIC*1 グループより、福岡Yahoo! JAPANドームを取得 (2015年7月1日に福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)*2が信託受益権を取得) することで合意しました。当契約は従来のドームリース契約と一体をなすものです。

	旧契約 (リース) 2011年度 所有権移転外ファイナンスリース 賃貸借処理 (リース注記)	新契約 (リース & 信託受益権取得) 2012年度~ 所有権移転ファイナンスリース オンバラ処理 (BS計上)	2015年7月~ 信託受益権を取得 (745億円支払)
BS	なし 旧リース会計基準適用のため 賃貸借処理	建物：382 土地：493 876億円	建物：345 土地：493 838億円
CF	リース料の支払 (営業CF) ▲50億円 /年	支払利息 (営業CF) ▲10億円 /年 有形固定資産の取得 (投資CF) *3 ▲40億円 /年 ②	有形固定資産の取得 (投資CF) ▲745億円 (① - ② × 3年4カ月分)
PL	リース料 ▲50億円 /年	支払利息 ▲10億円 /年 減価償却費 ▲11億円 /年 ③	減価償却費 約▲11億円 /年

減価償却③ 3年4カ月分 減少

① ② × 3年4カ月分

*1 GIC：シンガポール政府投資公社

*2 当契約の主体である福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)の決算日である2月末日の財務諸表を連結財務諸表に反映しているため、当契約は翌連結会計年度 (2012年度) における取引となります。

*3 当該資産にかかるリース債務の支払いは、契約により将来の信託受益権の購入代金に充当されるため、有形固定資産の取得として投資CFに計上。

*4 BS、CF、PLの金額は概算

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the text.

SoftBank

財務編

ソフトバンク株式会社
財務部長

後藤 芳光

財務体質の改善を達成



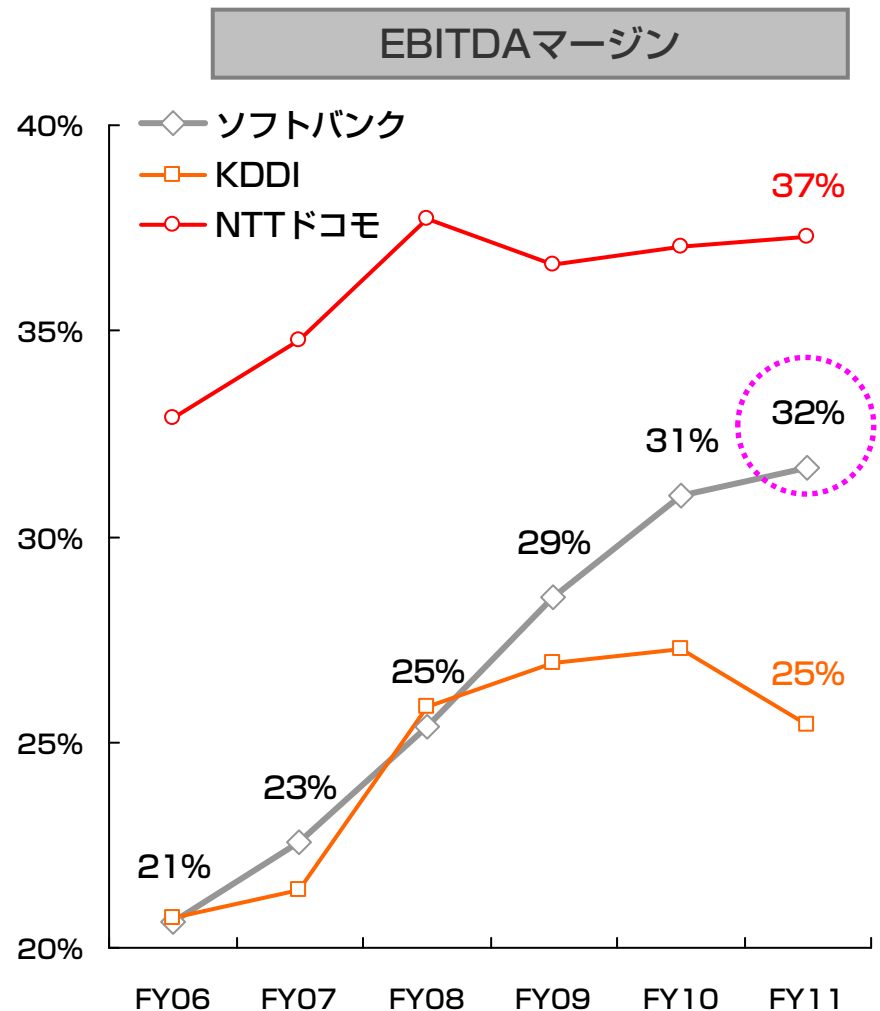
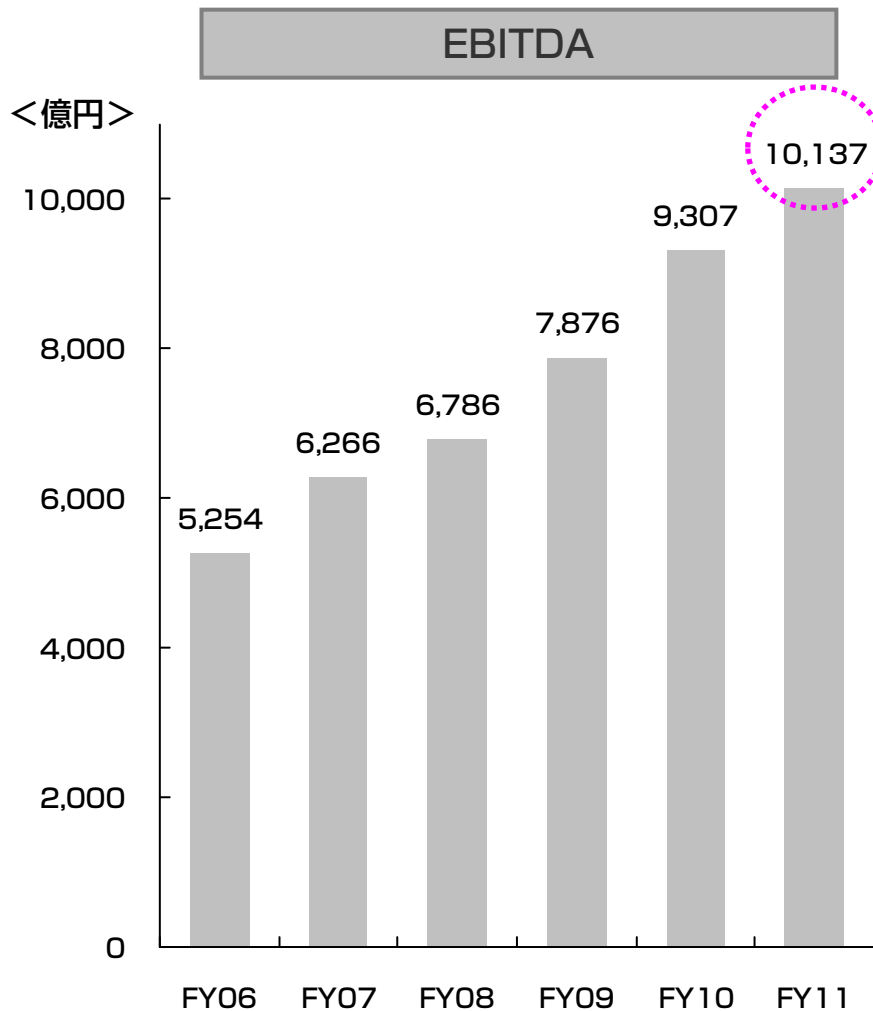
1. 純有利子負債削減目標の見直し
2. 株主還元の強化、大幅増配へ

財務体質の改善を達成

	2009年3月末	2012年3月末
株価	1,256円	2,447円
純有利子負債	1.9兆円	0.5兆円
純有利子負債/EBITDA倍率	2.9倍	0.5倍
ネット・デット・ エクイティ・レシオ	5.2倍	0.6倍
5年CDS	2,000bp超	170bp
JCR	BBB	A
格付け S&P	BB	BBB
ムーディーズ	Ba2	Baa3

EBITDA・EBITDAマージン

EBITDA 1兆円、EBITDAマージン30%を達成

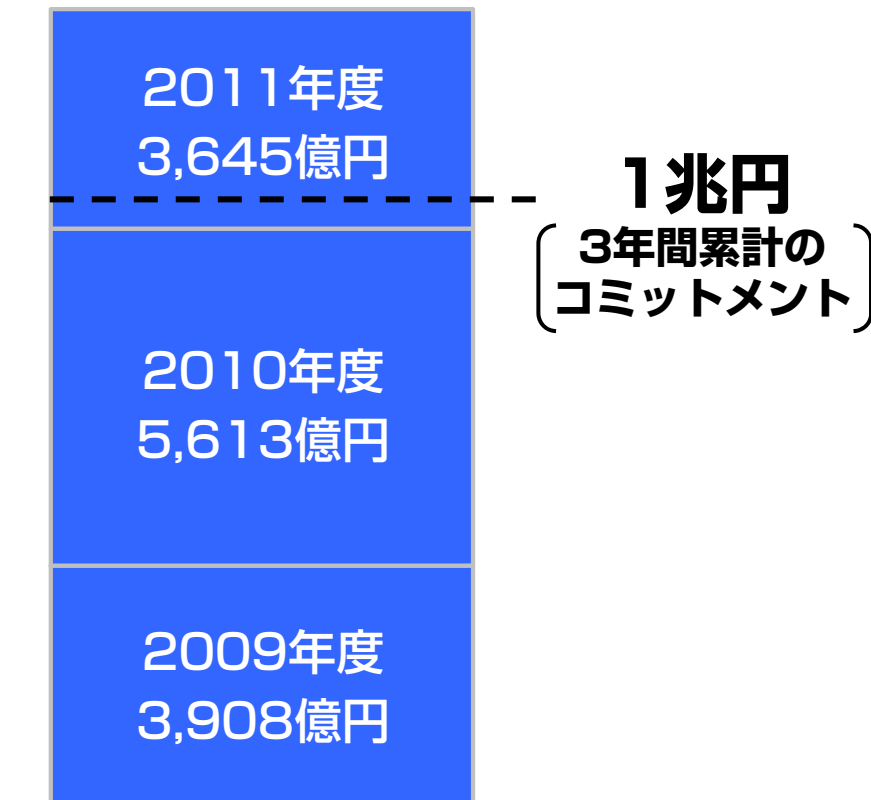


※ 1. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費
 2. EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

(出所) 各社開示資料を基に当社作成
 ※ FY11のNTTドコモは会社予想を基に当社作成

フリーキャッシュフロー

累計1.3兆円

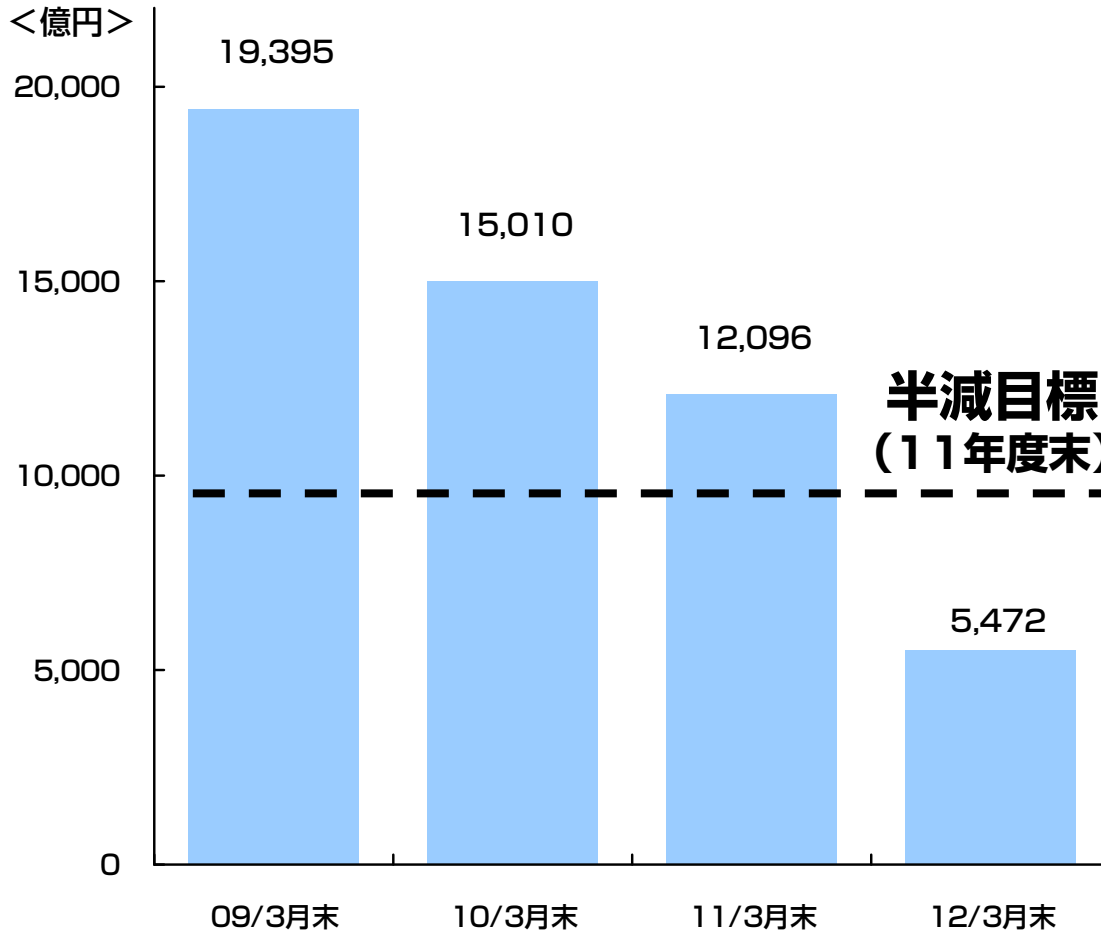


目標を大幅に
上回り達成

※フリーキャッシュフロー(FCF、純現金収支) = 営業活動によるキャッシュフロー + 投資活動によるキャッシュフロー

純有利子負債

3年間で1.4兆円削減



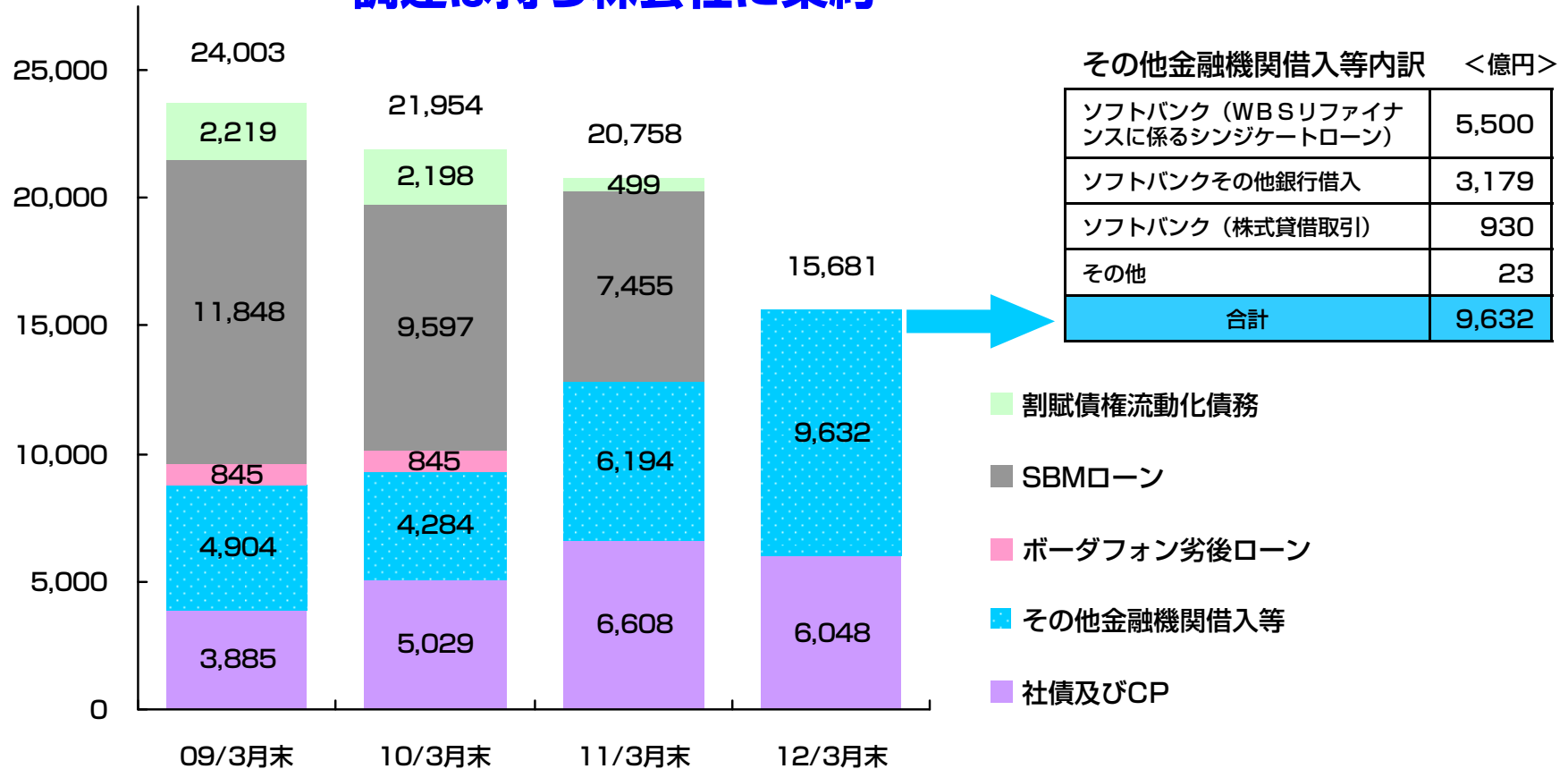
目標を大幅に
上回り達成

- ※ 1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 2. 有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャルペーパー + 1年内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金。リース債務を含まず。
2010年3月末および2011年3月末は、ポードフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。
- 3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除く）

有利子負債

3年間で8,300億円削減
携帯事業買収資金のリファイナンス完了
調達は持ち株会社に集約

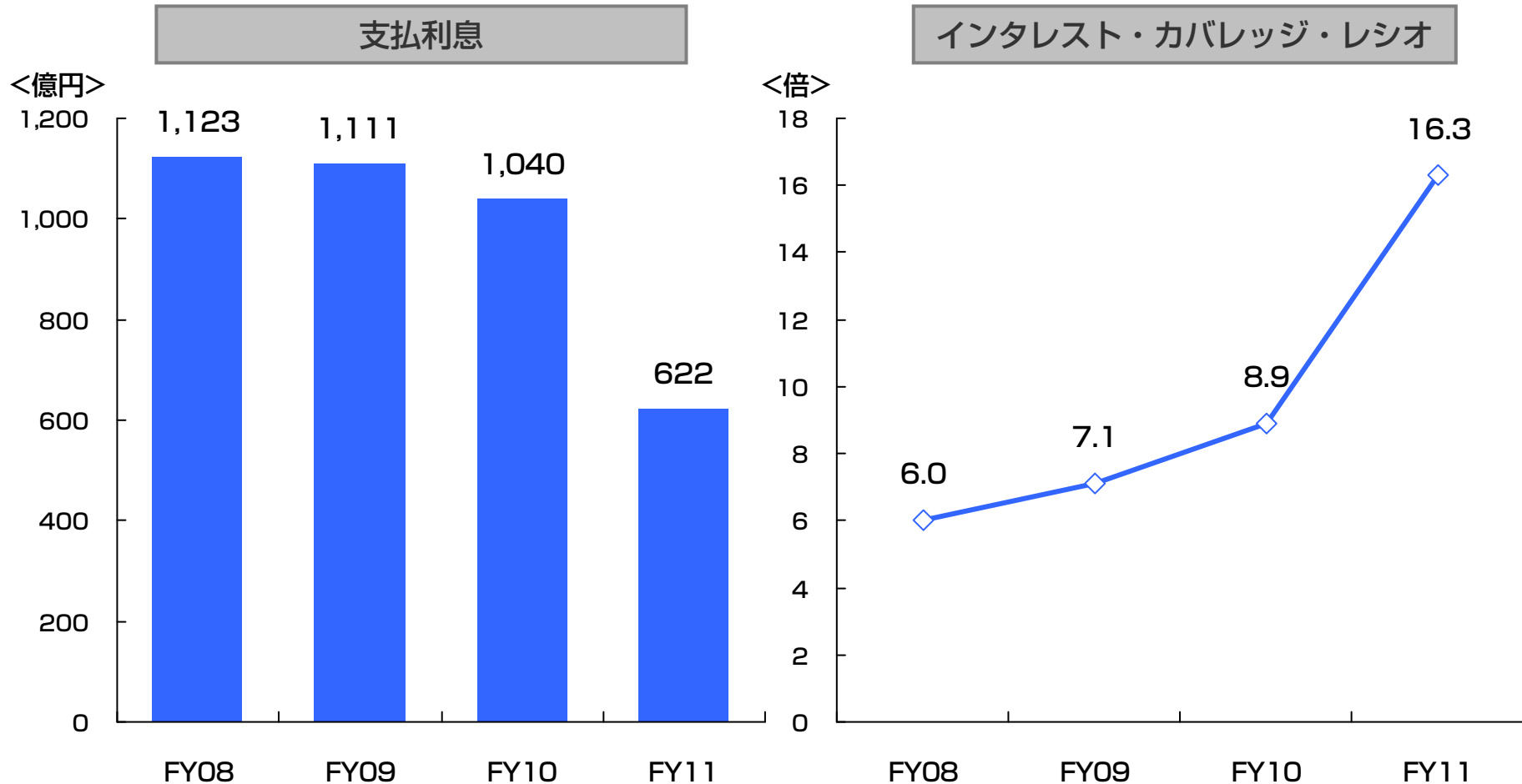
<億円>



※ 1. 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含まず
 2. SBMローン：ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化（WBS）の手法によりリファイナンスしたもの
 2010年3月末および2011年3月末は、当社が取得したWBS Class B2 Funding Notes（実質的にSBMローンの一部）の額面270億円をSBMローンから控除

支払利息

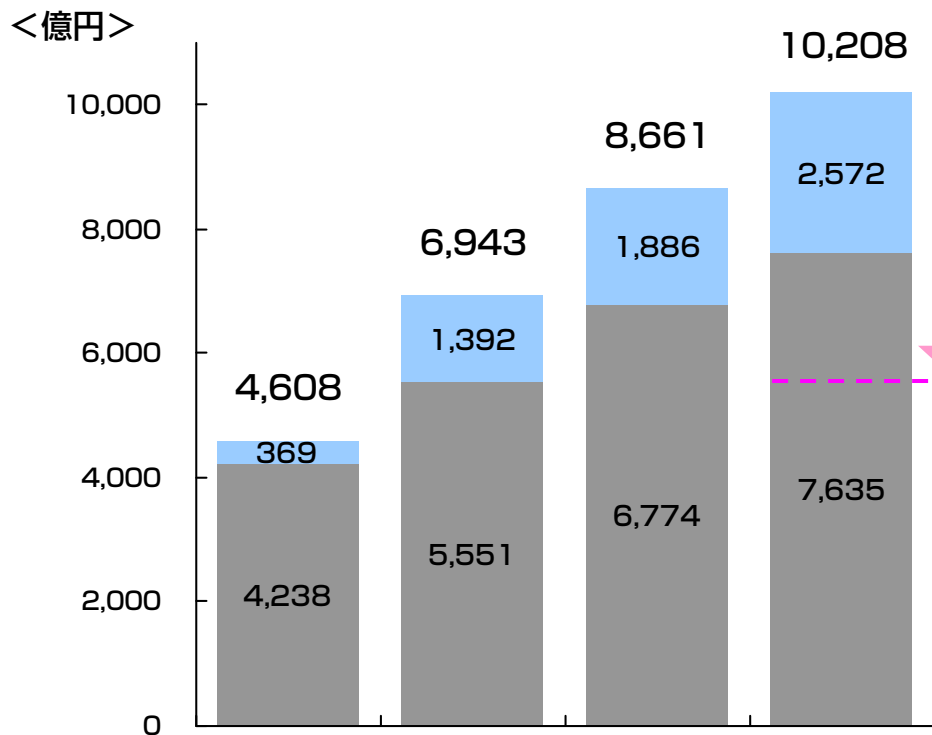
携帯事業買収資金のリファイナンスにより、支払利息は大幅に減少



※ 1. インタレスト・カバレッジ・レシオ=EBITDA÷支払利息
2. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費

手元流動性

事業証券化調達（WBS）終了により、
グループキャッシュマネジメントを本格導入



持ち株会社による
資金の一体管理をスタート

(2012年4月)
ボーダフォン・グループ向け
優先株式等の取得に係る支払
2,000億円

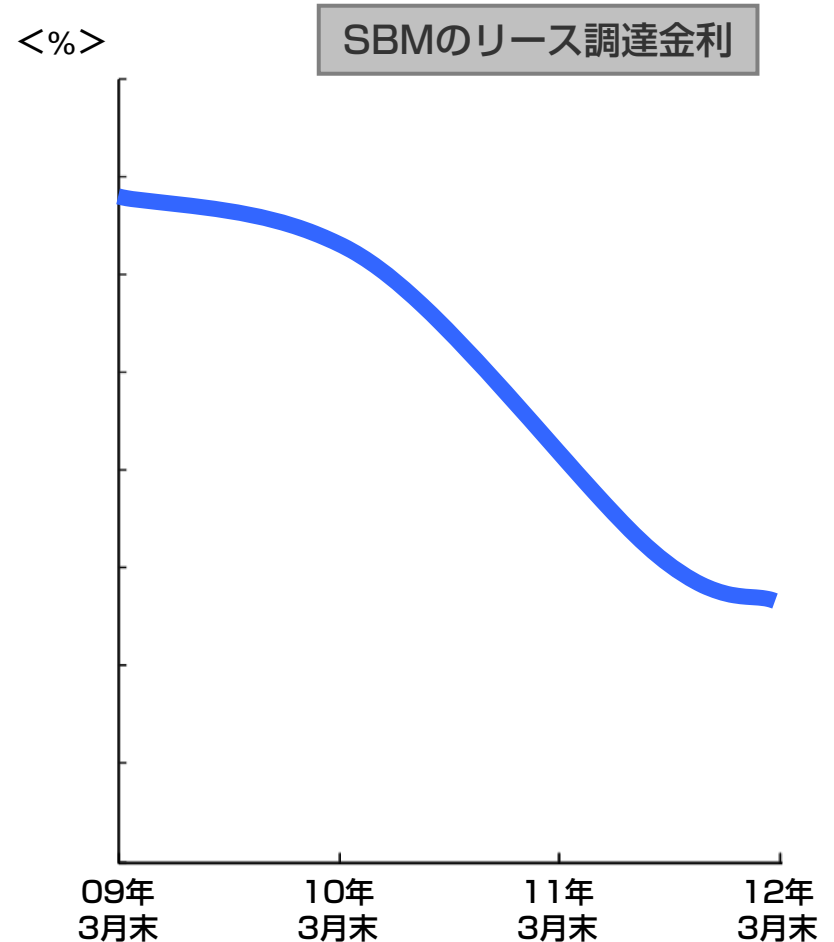
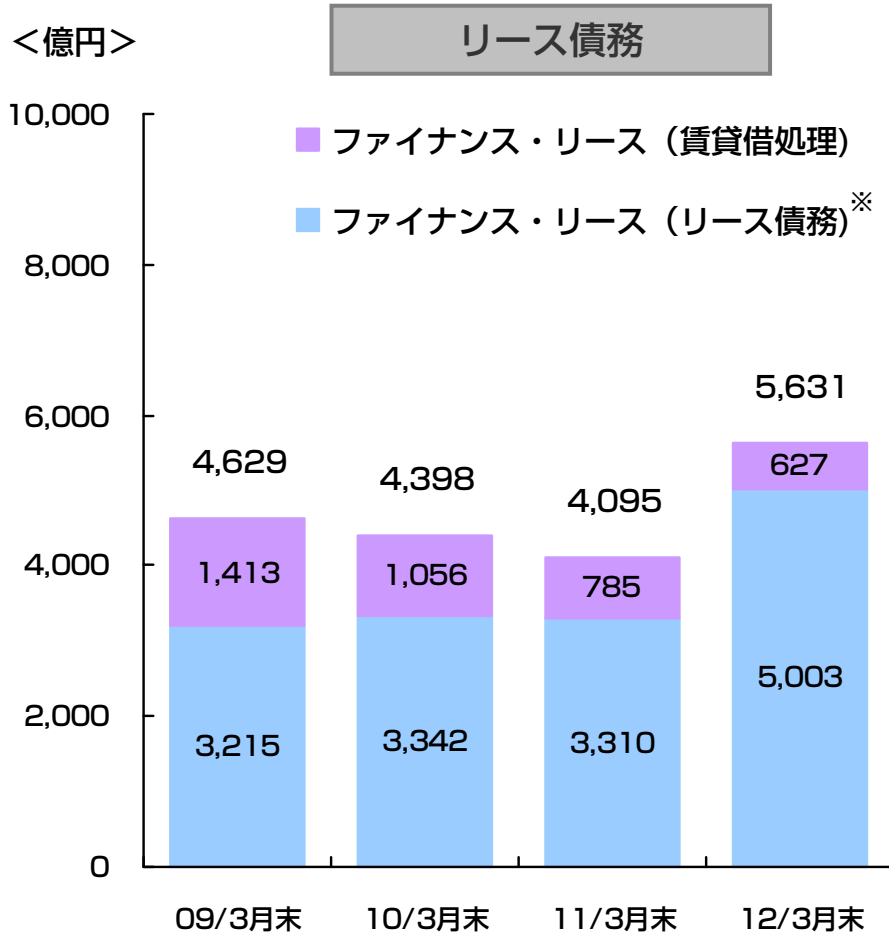
■ ヤフー連結
■ 除くヤフー連結

	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末
コミットメントライン 枠総額	2,010	1,610	1,870	1,800
未使用枠	210	1,010	1,070	1,800

- ※ 1. 手元流動性=現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除く）
2. コミットメントライン未使用枠=コミットメントライン枠総額-コミットメントライン借入額

リース債務

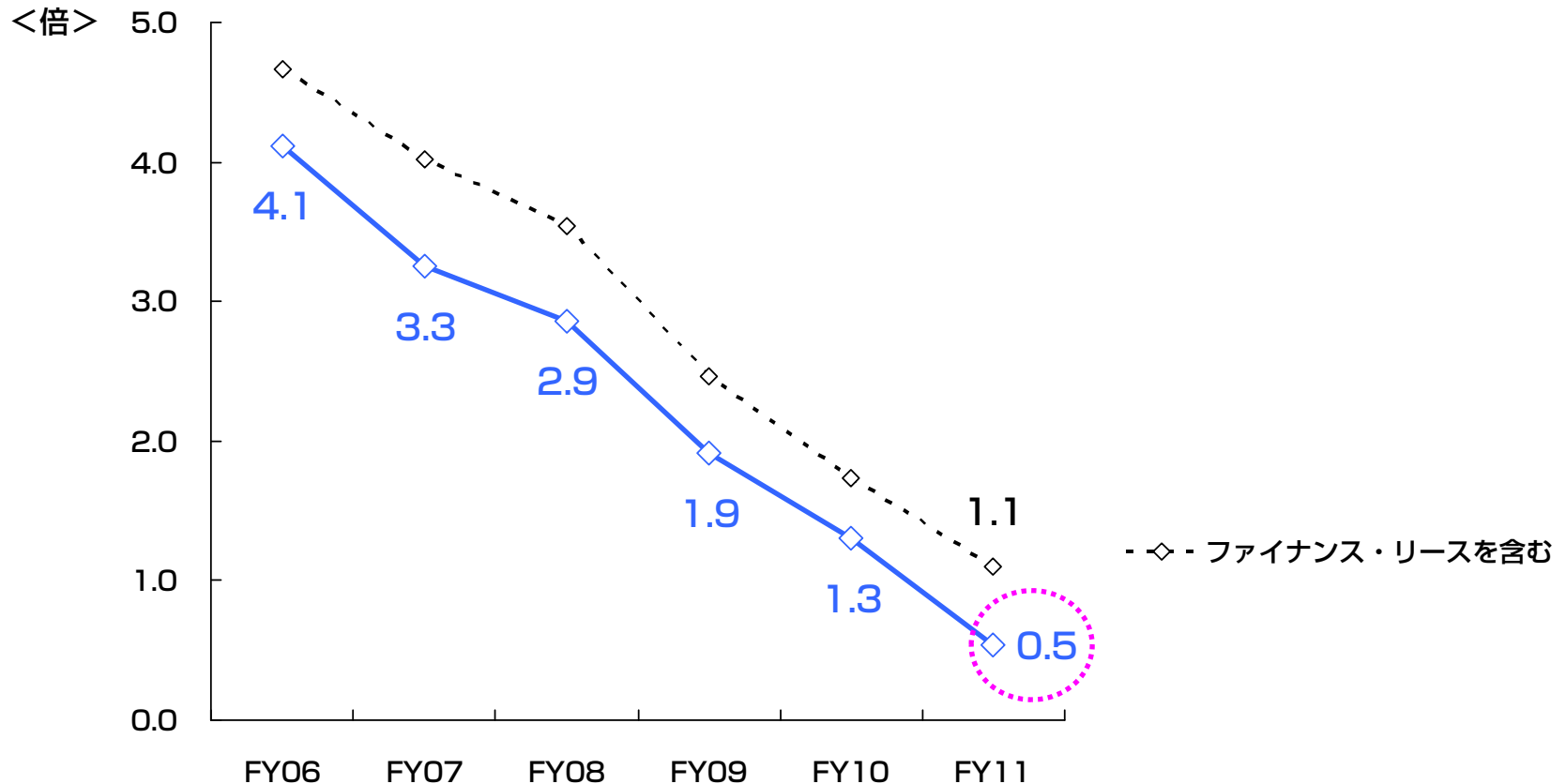
SBMのリース調達金利は半減



※ リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
SBM：ソフトバンクモバイル

純有利子負債／EBITDA倍率

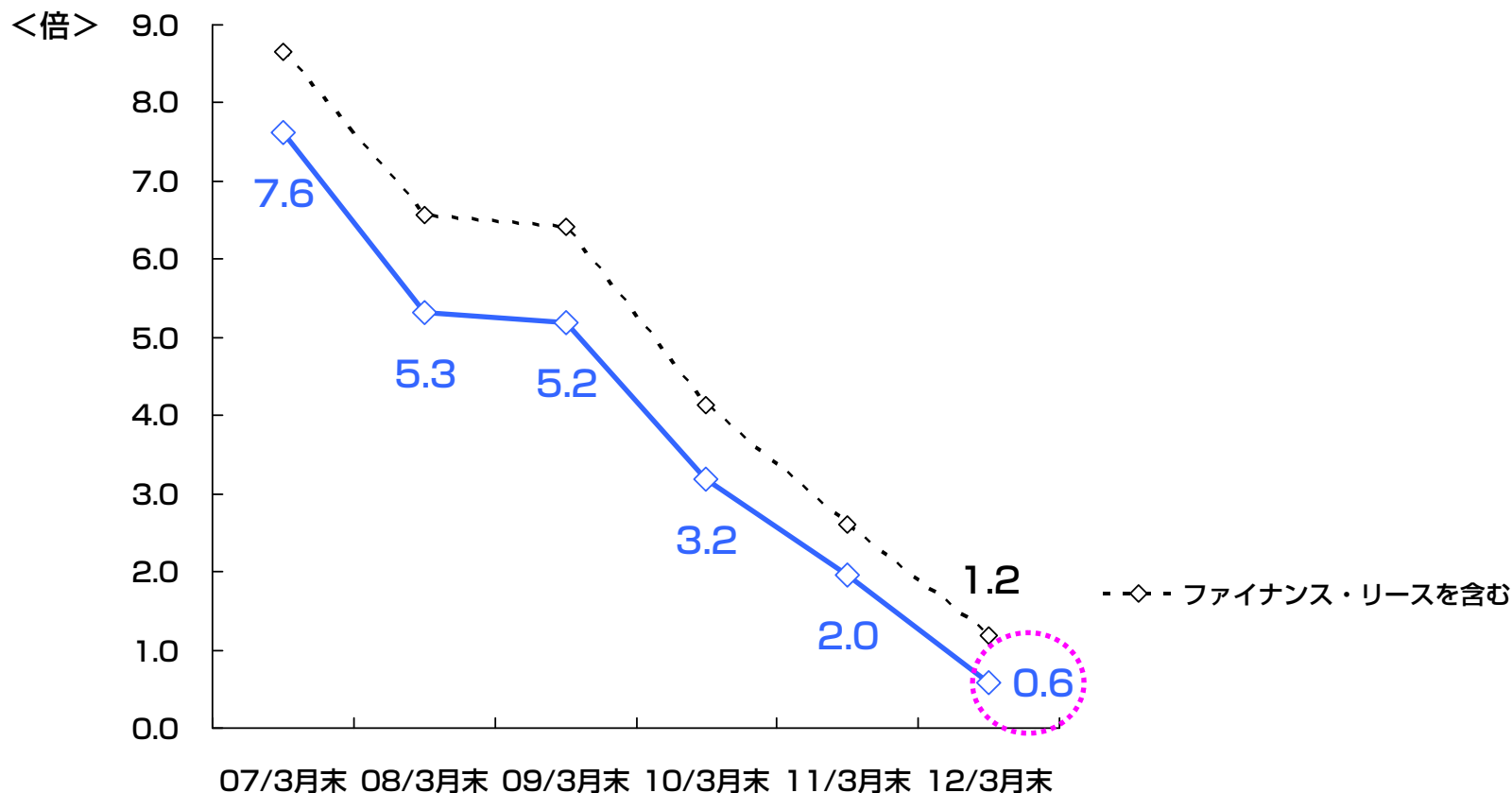
純有利子負債/EBITDA倍率は0.5倍へ



- ※ 1. 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性
- 2. 有利子負債＝短期借入金＋商業ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含まず
FY09およびFY10は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く
- 3. 手元流動性＝現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除く）
- 4. FY06の有利子負債・純有利子負債は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正
- 5. EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費

ネット・デット・エクイティ・レシオ

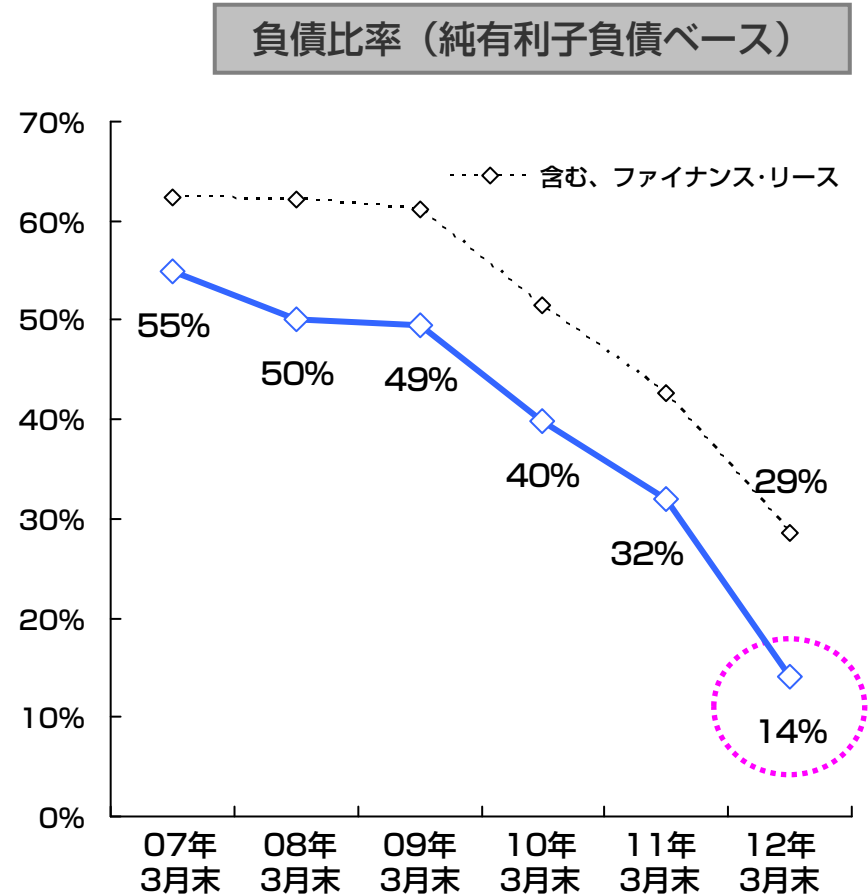
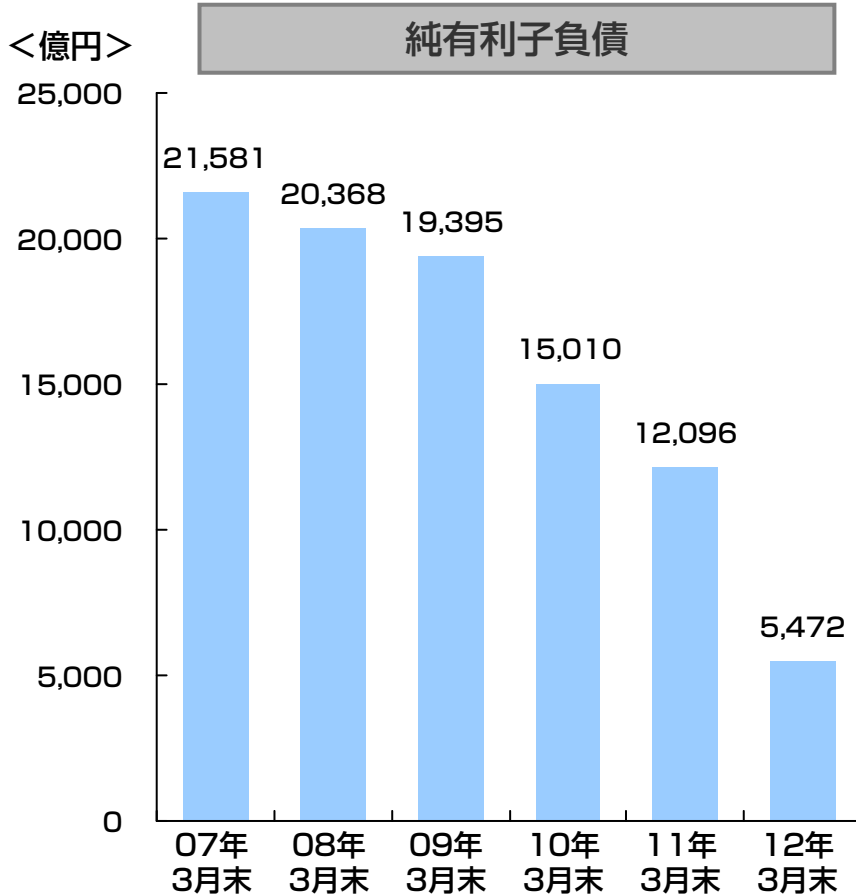
ネット・デット・エクイティ・レシオは0.6倍へ



- ※ 1. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷自己資本
- 2. ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷自己資本
- 3. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
- 4. 有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まず
FY09およびFY10は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株式会社）のうち、当社が取得した額面270億円を除く
- 5. 手元流動性=現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除く）
- 6. FY06の有利子負債・純有利子負債は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正

負債比率（純有利子負債ベース）

総資産に占める純有利子負債の割合は急激に減少



※ 1. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性

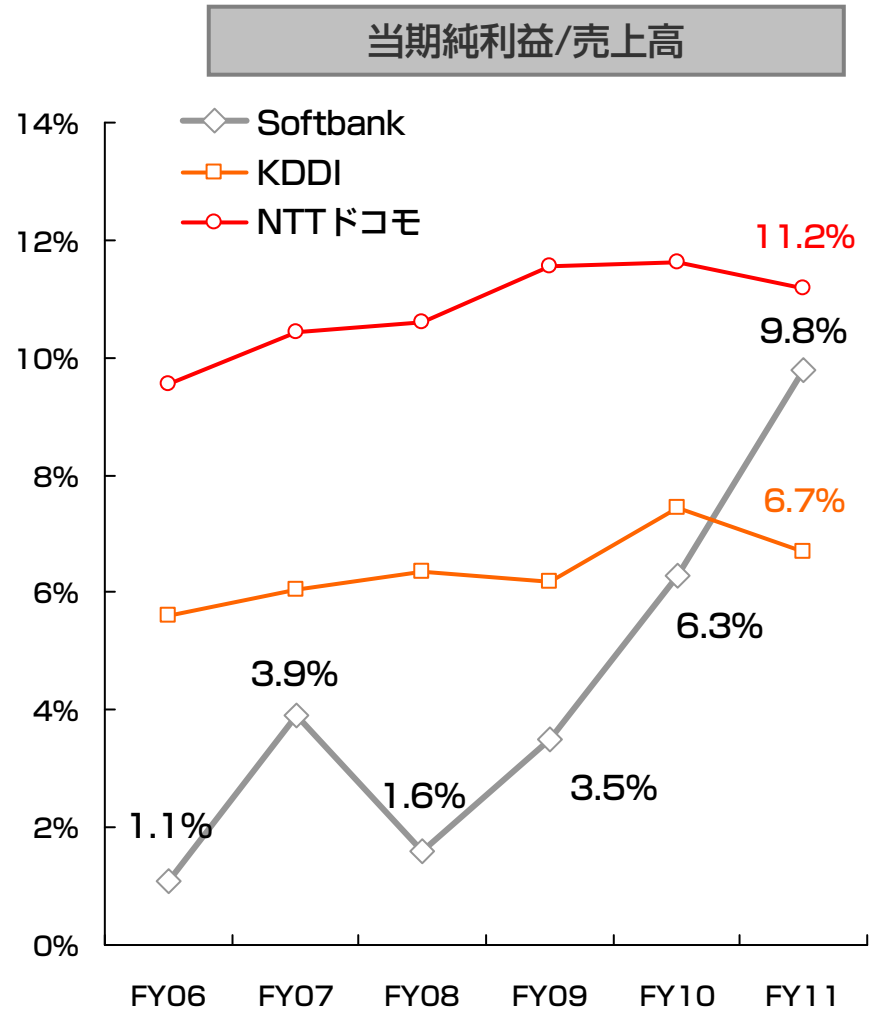
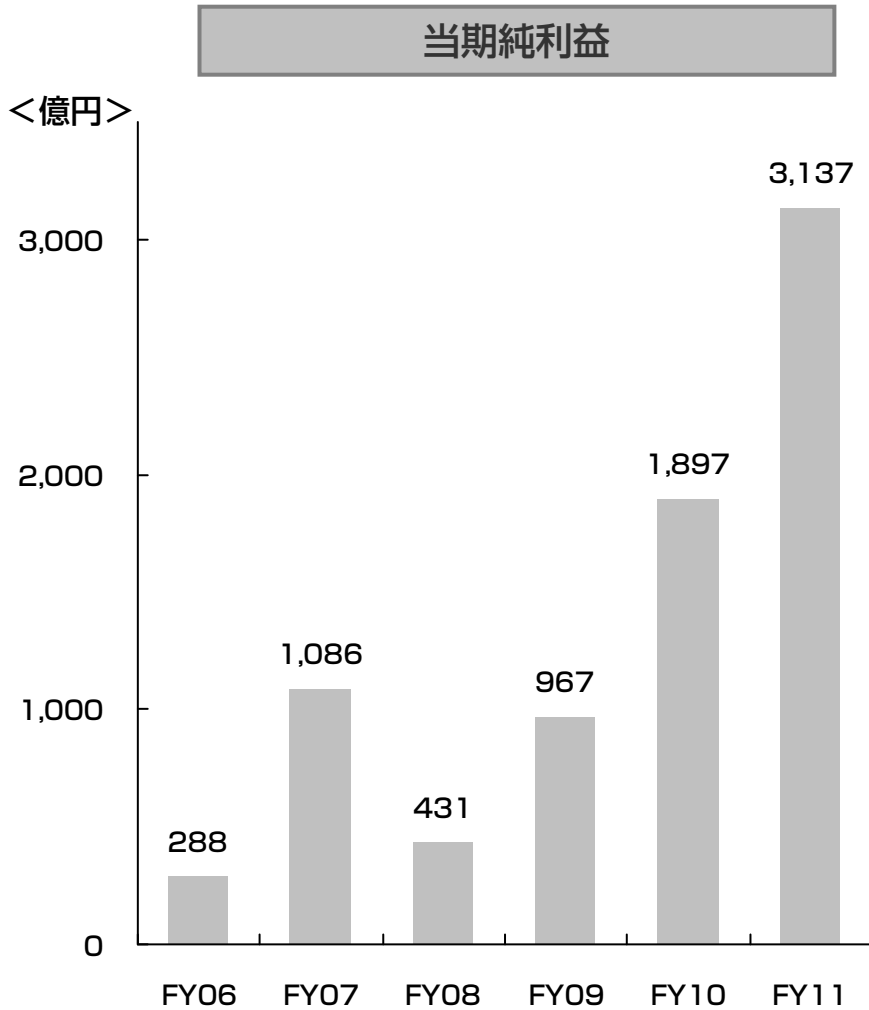
2. 有利子負債=短期借入金+商業ペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まず
 FY09およびFY10は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、
 発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く

3. 元流動性=現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除く）

4 負債比率（純有利子負債ベース）=純有利子負債÷（総資産-手元流動性）

当期純利益

高水準の当期純利益を継続的に創出

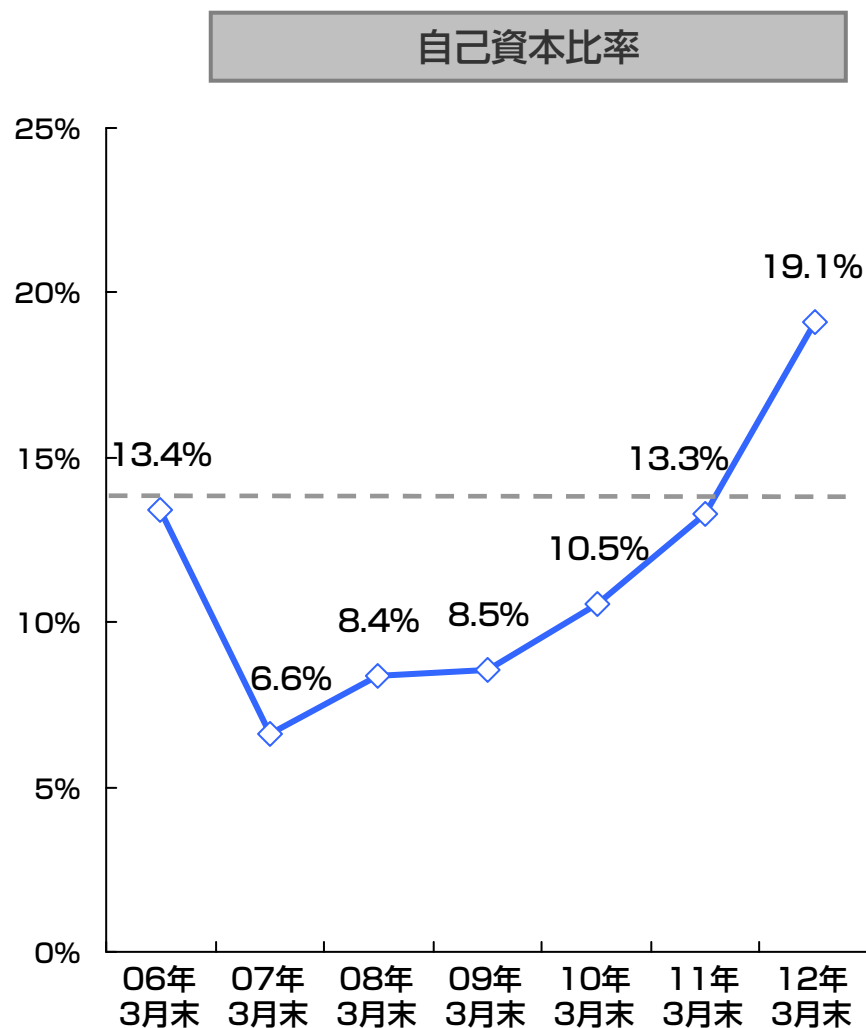
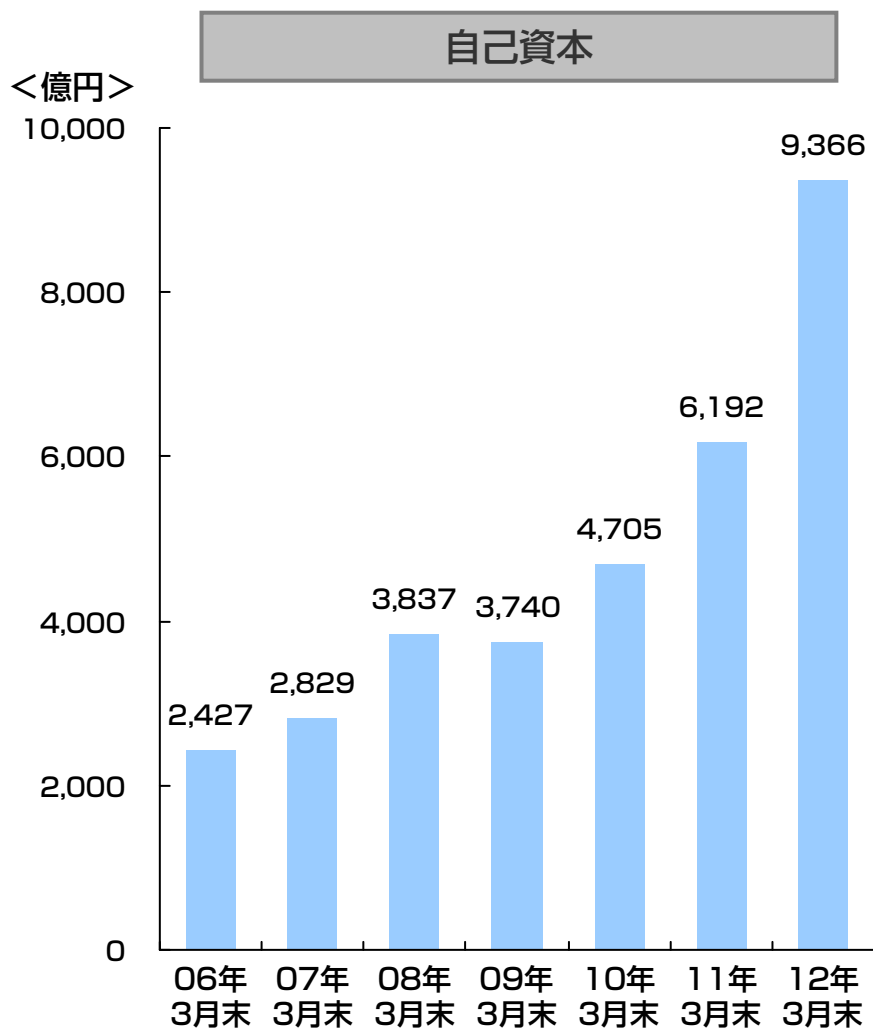


(出所) 各社開示資料を基に当社作成

※ FY11のNTTドコモは会社予想を基に当社作成

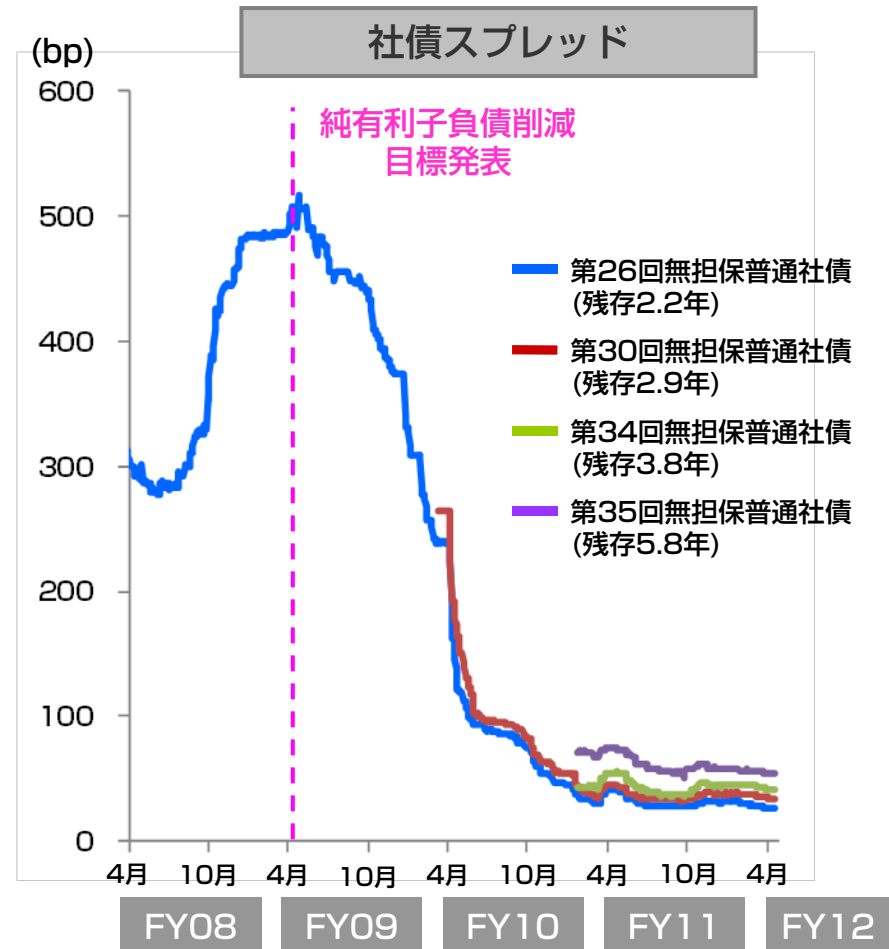
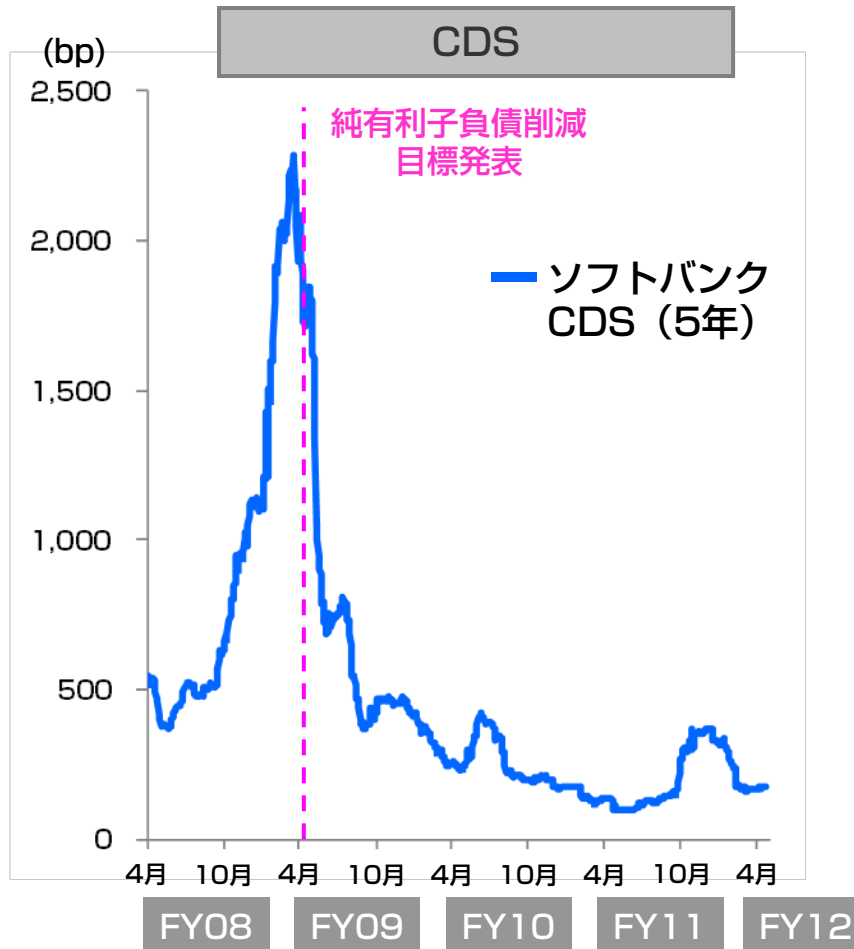
自己資本比率

自己資本比率の改善が加速



当社クレジット推移

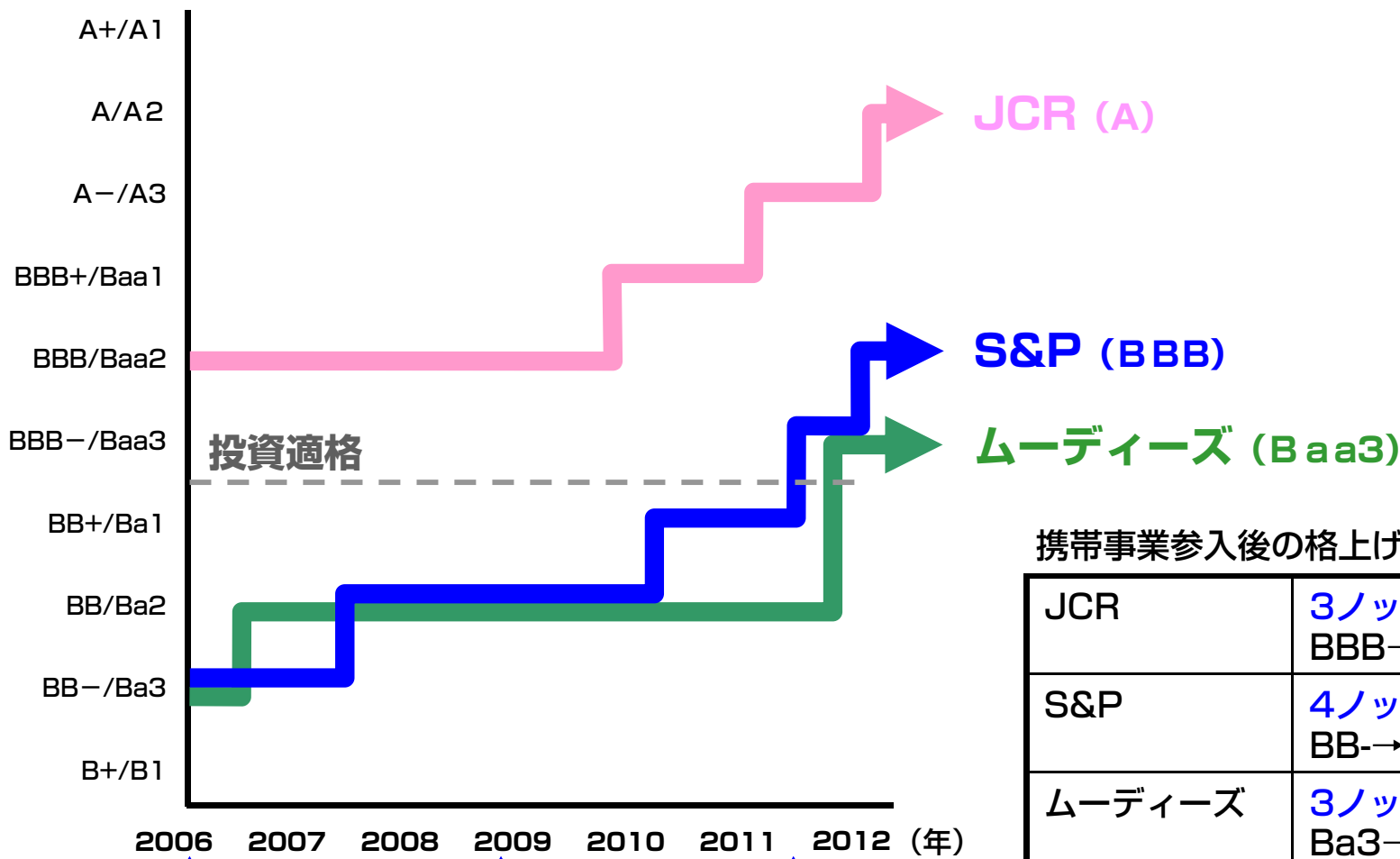
大幅に改善



出所: ・ CDSはBloomberg
・ 社債スプレッドは日本証券業協会の売買参考統計値を基に当社算出
※ CDS : Credit Default Swap

ソフトバンク格付けの推移

過去最高水準を達成



2006
↑
ポータフォン
日本法人買収

2009
↑
純有利子負債削減
目標発表

2011
↑
携帯事業買収資金の
リファイナンス完了

- 1. 携帯事業買収資金のリファイナンス完了**
- 2. 純有利子負債の削減は加速**
- 3. 格付けは過去最高水準へ**



財務体質の改善を達成

成長戦略

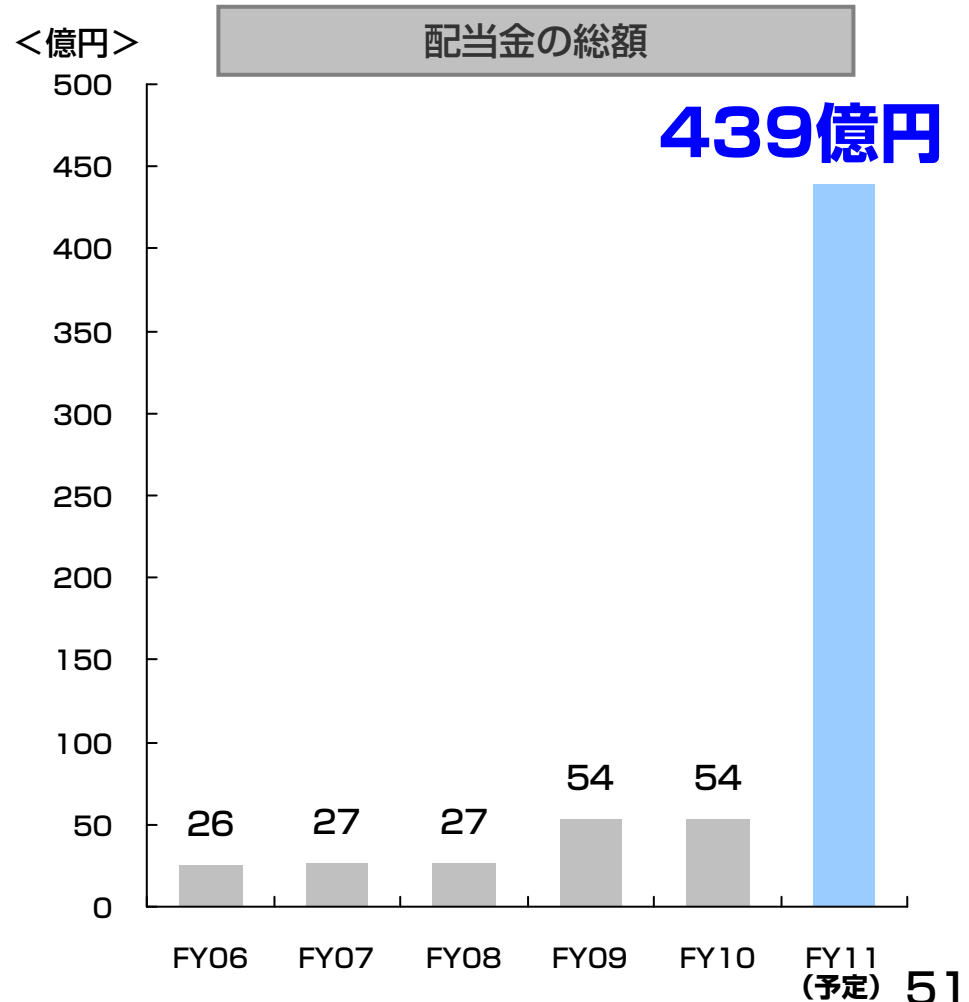
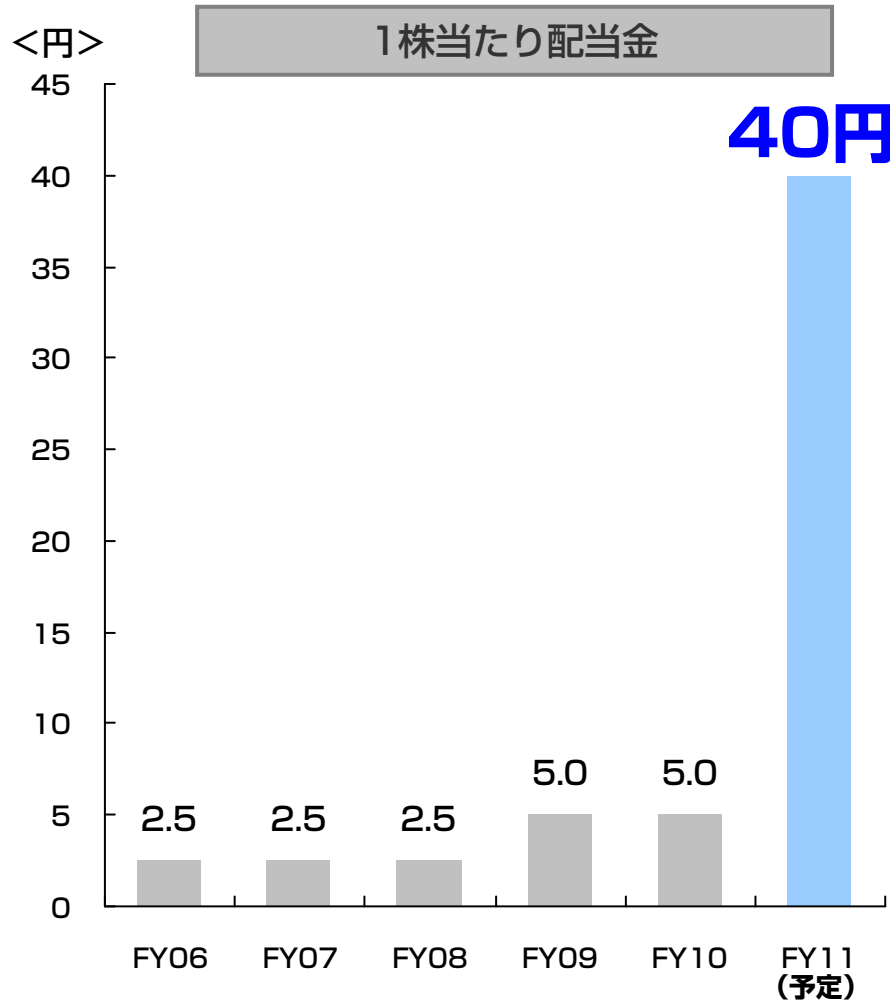
財務改善

株主還元

**「財務改善」から
「企業価値の追求」へ**

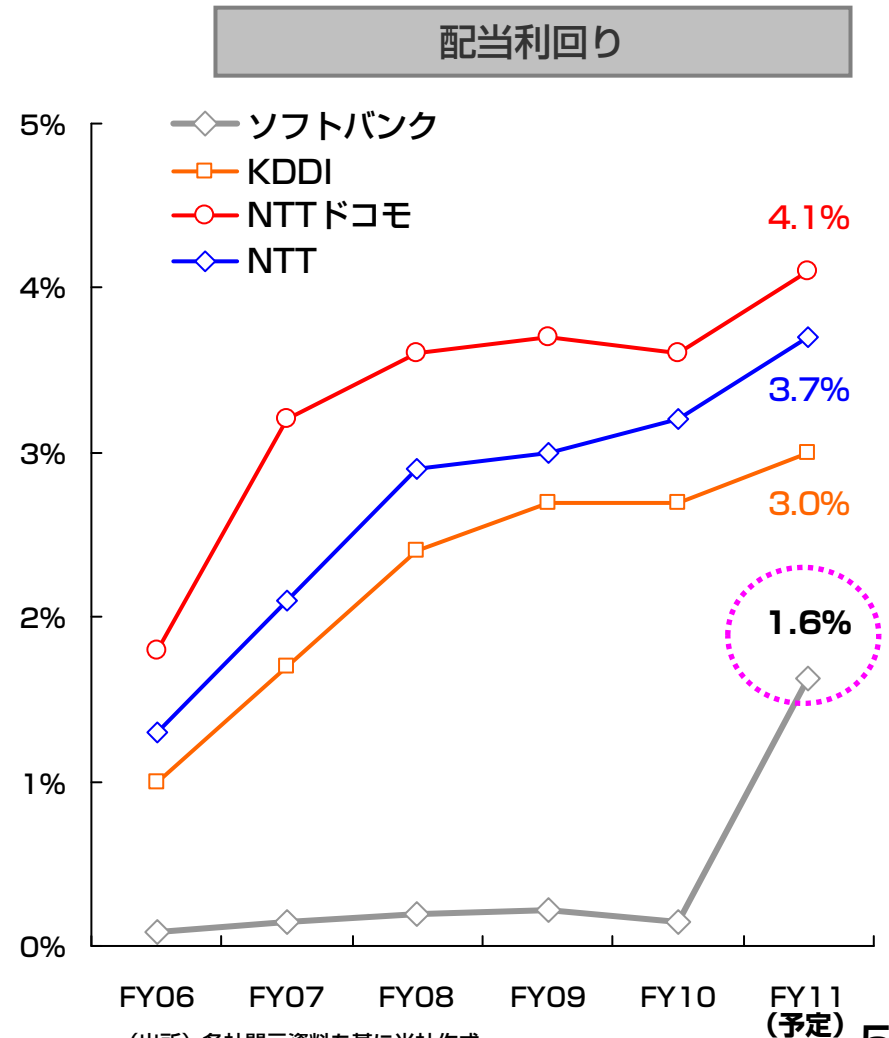
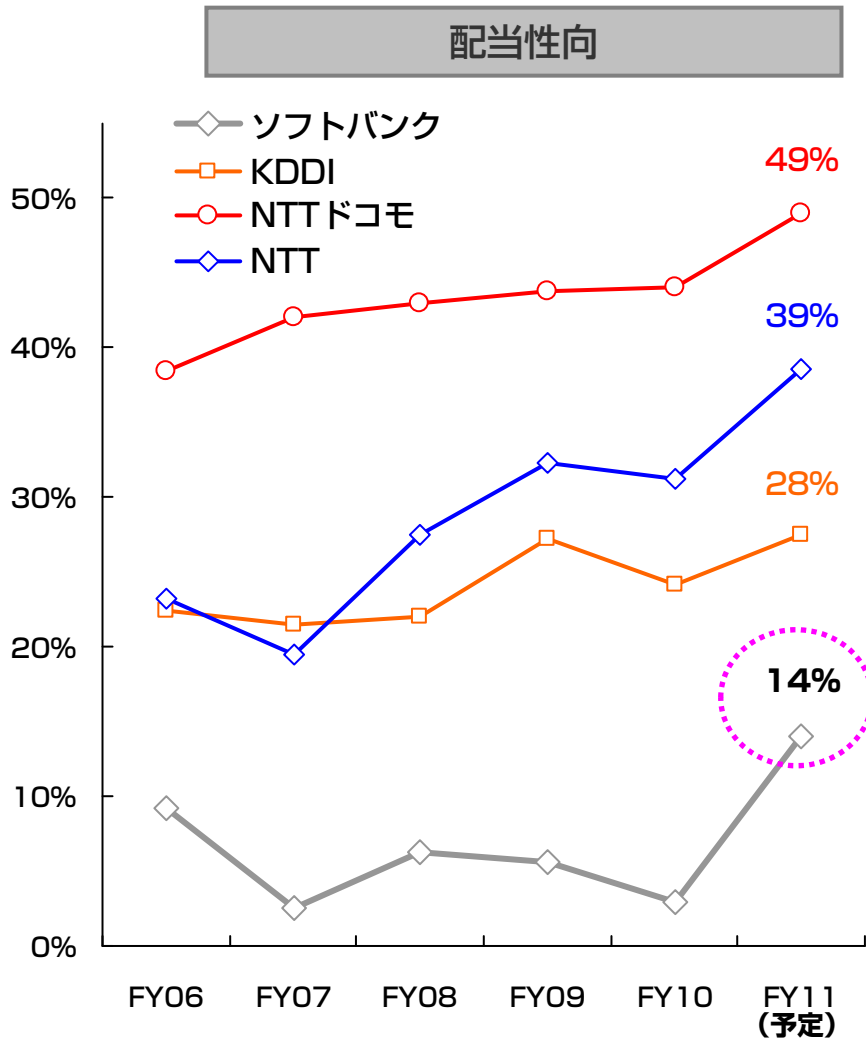
株主還元強化

配当金を大幅に増額



株主還元強化

配当性向、配当利回りは大幅に向上



(出所) 各社開示資料を基に当社作成
 ※ FY11のNTTドコモは会社予想を基に当社作成

株主還元強化

<2011年度>

自己株式の取得 **225億円**

<2012年度>

配当金の大幅な増額

	2010年度	2011年度 (予定)
1株当たり配当金	5円	40円
配当金総額	54億円	439億円
配当性向	2.9%	14%
配当利回り	0.15%	1.6%

2011年度の主な財務活動

<調達>

(億円)

内容			
借入	ボーダフォン日本法人買収資金のリファイナンス (7月シンジケートローン組成・10月SBMローン完済)	5,500	2011年7月
	コミットメントライン更改	1,800	2011年9月
社債	第36回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークスbond)	1,000	2011年6月
	第37回無担保普通社債	300	2011年6月
	第38回無担保普通社債	500	2012年1月
その他	連結子会社による優先出資証券の発行	2,000	2011年9月

<投資>

投資先	金額
InMobi Pte. Ltd.	USD 100m (80*)
Gilt Groupe Inc.	USD 62.5m (50*)

<その他>

内容	金額	年月
Yahoo! Inc.株式を使用した子会社借入の返済	USD 1,135m (908*)	2011年9月
自己株式の取得	225	2011年9-10月
福岡Yahoo! JAPANドームの取得	876	2012年3月

※ 1米ドル80円で換算した参考値

2011年度の主な市場調達

<社債>

発行総額 1,800億円

ソフトバンク史上最も低い金利水準を達成

銘柄	第36回 無担保普通社債	第37回 無担保普通社債	第38回 無担保普通社債
対象	主に個人投資家	機関投資家	機関投資家
金額	1,000 億円	300 億円	500 億円
利率	1.00%	0.65%	0.42%
年限	5年	3年	2年

日経ヴェリタス「ディール・オブ・ザ・イヤー」個人向け社債部門3年連続受賞
キャピタル・アイ「BEST ISSUER」2年連続受賞

<優先出資証券>

連結BS上で少数株主持分として計上

財務安定性が向上

発行体	SFJ Capital Limited
金額	2,000億円
配当率	2.04% (2015年5月以降、ステップアップ)

早期償還が可能となる2015年5月に償還予定

福岡Yahoo! JAPANドームの取得

2012年3月 GICグループから876億円でドームを取得
(ただし、2015年7月までリースを継続)

2015年7月 連結子会社を買取、745億円支払予定

1. グループ外部への支払コスト大幅削減

<取得前>

CF

実質負担額 約1,500億円
(契約期間23年間累計)

<取得後>

実質負担額 約1,200億円[※] - α
(α = 土地・建物の時価)

PL

年間 約30億円の経常利益改善

2. 魅力的な球場づくりによる野球事業のさらなる強化

※ ドーム取得代金に23年間の想定調達コストを加えたもの

2011年度の財務戦略の成果

成長戦略と財務改善のバランス追求

1. さらなる成長への足固め

- フリーキャッシュフローを設備投資に優先配分
- 戦略的事業投資にも積極対応
- 投資先企業の価値向上に注力

CAPEX : 5,163億円
事業投資 : InMobi、Gilt等
FCF : 3,645億円
当期上場 : Renren、Zynga

2. 信用力強化は新たなステージへ

- WBSリファイナンスによりノンリコースローン完済へ
- 純有利子負債ゼロへ向けた着実な債務削減
- 財務改善・WBSリファイナンスにより格付けUP実現へ

WBSリファイナンス完了
純有利子負債半減の目標達成
格付けは過去最高水準
JCR : A- → A
S&P : BB+ → BBB
Moody's : Ba2 → Baa3

3. 投資家および市場重視の徹底

- 調達手段の多様性と柔軟性を引き続き追求
- 国内外金融機関との関係強化継続し、主要市場へアクセス

優先出資証券 2,000億円発行
社債 1,800億円発行
リース 約3,300億円調達*

* 資産売却金額ベース

2012年度の財務戦略

「財務改善」から「企業価値の追求」へ

1. 最適レバレッジを目指す財務

- 成長重視と安全性を両立するレバレッジレベルの設定
- 成長分野への投資機会を適時にとらえた成長戦略を追求
- 調達コストも最適化

2. 外部環境の変化に強い柔軟な財務

- 多様な調達手段を更に拡充
- 直接調達と間接調達のバランス重視
- グループCMSの徹底による持ち株会社機能の強化
- 保有資産の市場リスクの分析と管理の徹底

3. 投資家満足度を重視する財務

- 安定的な株主還元を強化、ポリシーの確立へ
- 投資家との対話を徹底し、成長シナリオと財務戦略の共有を目指す
- より多くの市場に参加し投資家層を開拓

Appendix

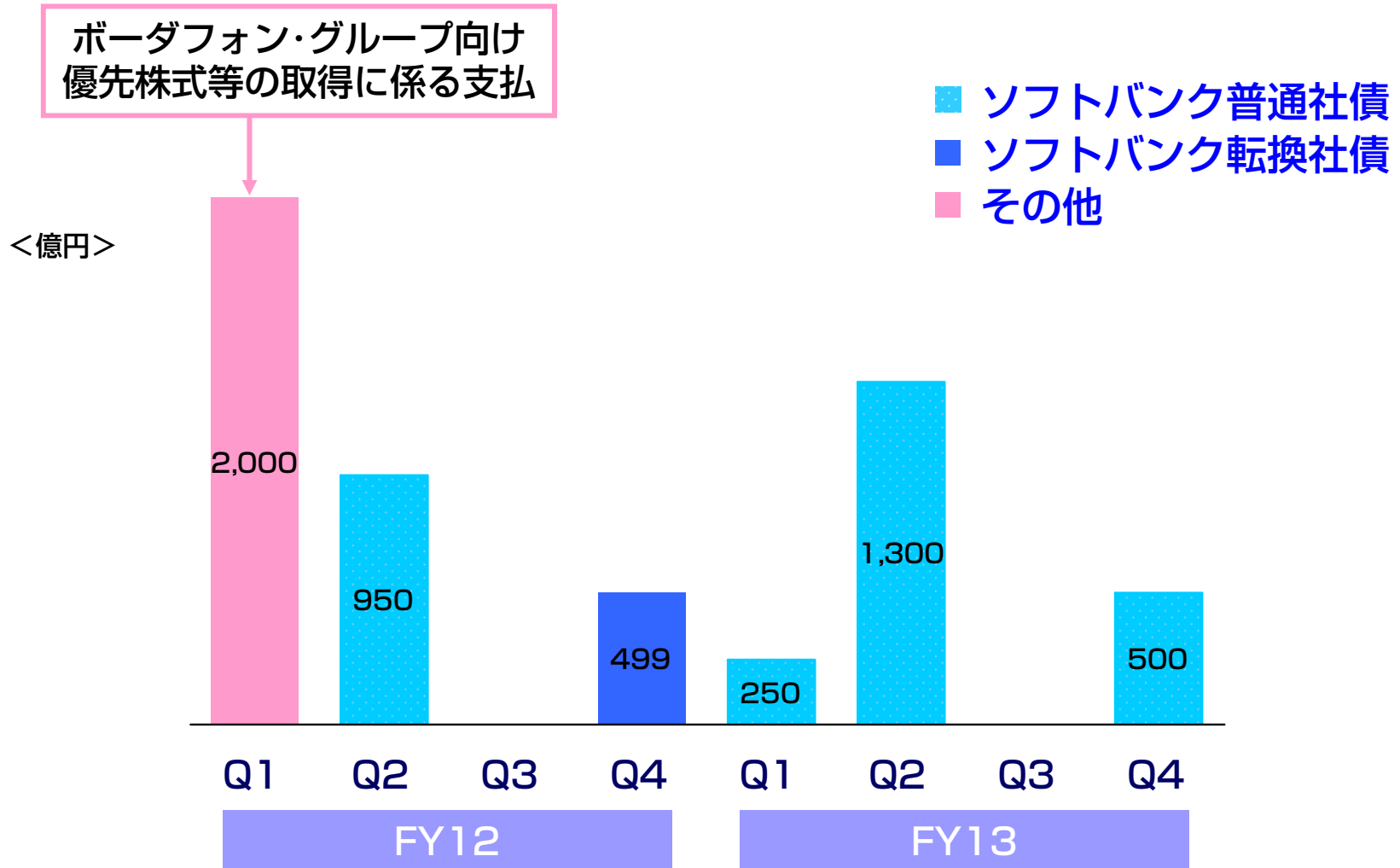
(ご参考) 社債明細表

<百万円>

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	利率 (%、年)	担保	11年3月末	12年3月末	対前期末比
ソフトバンク	第27回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス [®])	2009年6月11日	2011年6月10日	5.10	なし	60,000	—	▲ 60,000
	第25回無担保普通社債	2007年6月19日	2011年6月17日	3.39	なし	53,500	—	▲ 53,500
	第28回無担保普通社債	2009年7月24日	2012年7月24日	4.72	なし	30,000	30,000	—
	第29回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス [®])	2009年9月18日	2012年9月18日	4.52	なし	65,000	65,000	—
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 [※]	2003年12月30日	2013年3月31日	1.50	なし	49,998	49,988	▲ 10
	第31回無担保普通社債	2010年6月2日	2013年5月31日	1.17	なし	25,000	25,000	—
	第33回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス [®])	2010年9月17日	2013年9月17日	1.24	なし	130,000	130,000	—
	第38回無担保普通社債	2012年1月27日	2014年1月27日	0.42	なし	—	50,000	50,000
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2003年12月30日	2014年3月31日	1.75	なし	49,992	—	▲ 49,992
	第37回無担保普通社債	2011年6月10日	2014年6月10日	0.65	なし	—	30,000	30,000
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	2014年6月19日	4.36	なし	14,900	14,900	—
	第30回無担保普通社債	2010年3月11日	2015年3月11日	3.35	なし	30,000	30,000	—
	第32回無担保普通社債	2010年6月2日	2015年6月2日	1.67	なし	25,000	25,000	—
	第34回無担保普通社債	2011年1月25日	2016年1月25日	1.10	なし	45,000	45,000	—
	第36回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス [®])	2011年6月17日	2016年6月17日	1.00	なし	—	100,000	100,000
第35回無担保普通社債	2011年1月25日	2018年1月25日	1.66	なし	10,000	10,000	—	
ソフトバンクテレコム	第2回無担保普通社債	2004年12月7日	2011年12月7日	2.88	なし	15,000	—	▲ 15,000
Phoenix JT	Subordinated Notes Due 2016	2004年12月24日	2016年12月15日	5.95	なし	32,400	—	▲ 32,400
その他の社債	—	—	—	—	—	100	—	▲ 100
合計	—	—	—	—	—	635,890	604,888	▲ 31,002

※ 2013年満期ユーロ円建転換社債は、一定の条件を満たした場合、当社の請求による繰上償還の可能性がある

(ご参考) 社債償還等のスケジュール

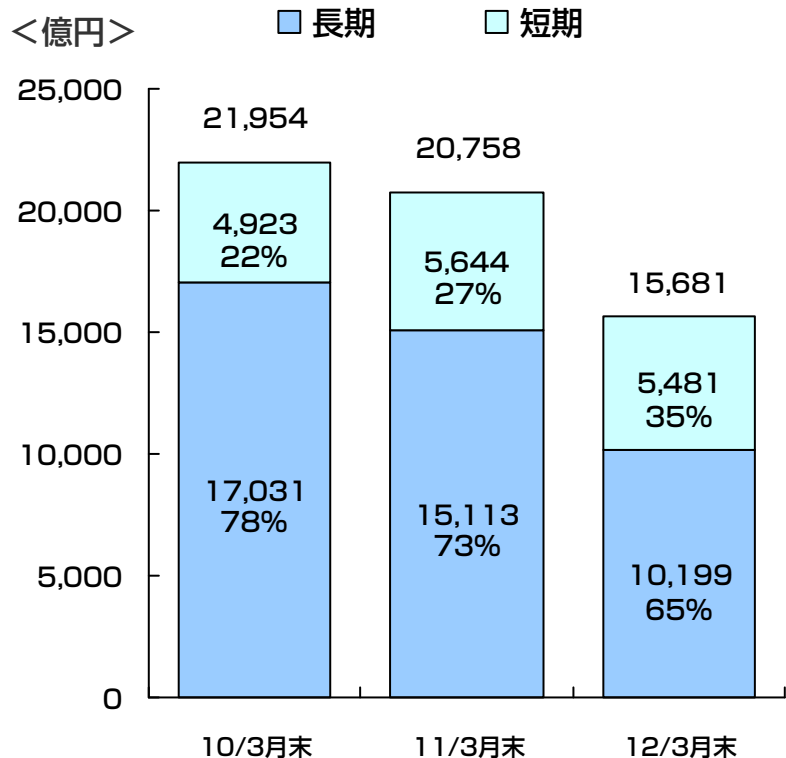


(ご参考) 有利子負債の長短・固定変動比率

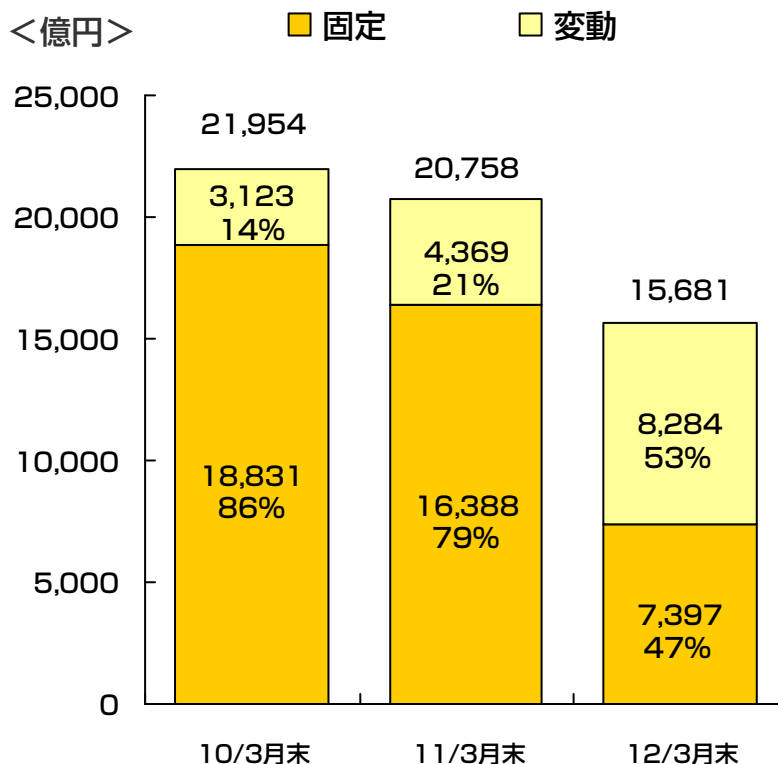
長短期比率は安定

携帯事業買収資金のリファイナンスに伴い変動金利比率は上昇

有利子負債
長短比



有利子負債
固定変動比



※ 有利子負債＝短期借入金＋商業ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含みます。
2010年3月末および2011年3月末は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング㈱）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the text.

SoftBank

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the text.

SoftBank

事業編

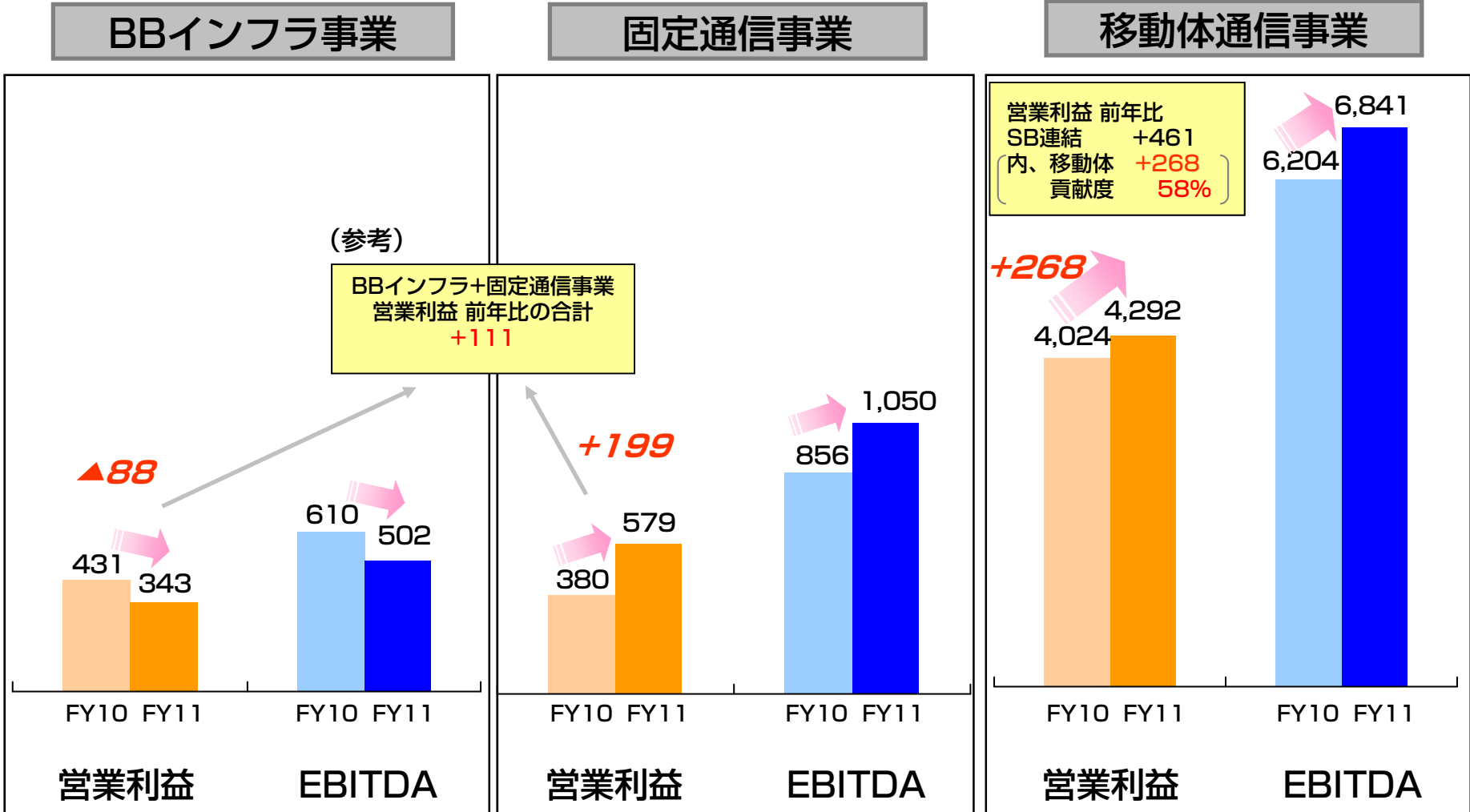
ソフトバンクモバイル株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括 兼 CFO
ソフトバンクBB株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括 兼 CFO
ソフトバンクテレコム株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括

ふじはら
藤原 和彦

通信関連事業の業績概要

■通信3事業で連結最高益（7期連続最高益）を牽引。

<億円>



※ 1. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額

2. BBインフラ事業：ブロードバンド・インフラ事業、SB：ソフトバンク、移動体：移動体通信事業

3. FY11Q3より、減価償却費に「営業費用に含まれる固定資産除却損」を含めています。これに伴い過去の減価償却費についても、同様の方法にて組替再表示しています。

ブロードバンド・インフラ事業

営業利益・EBITDA

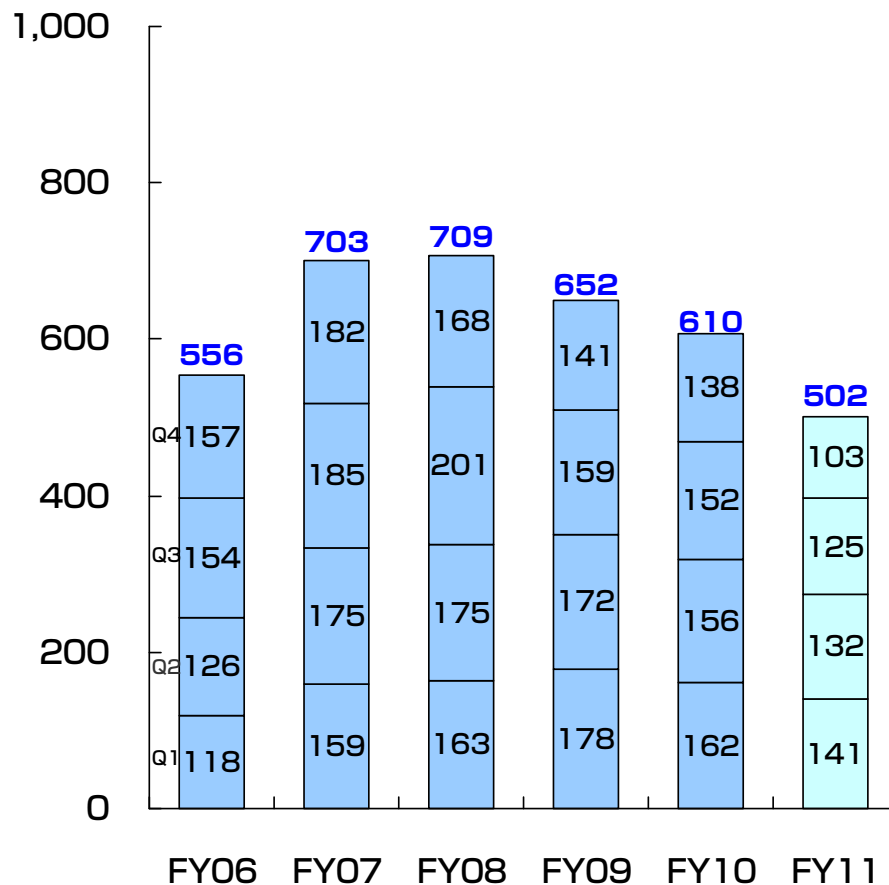
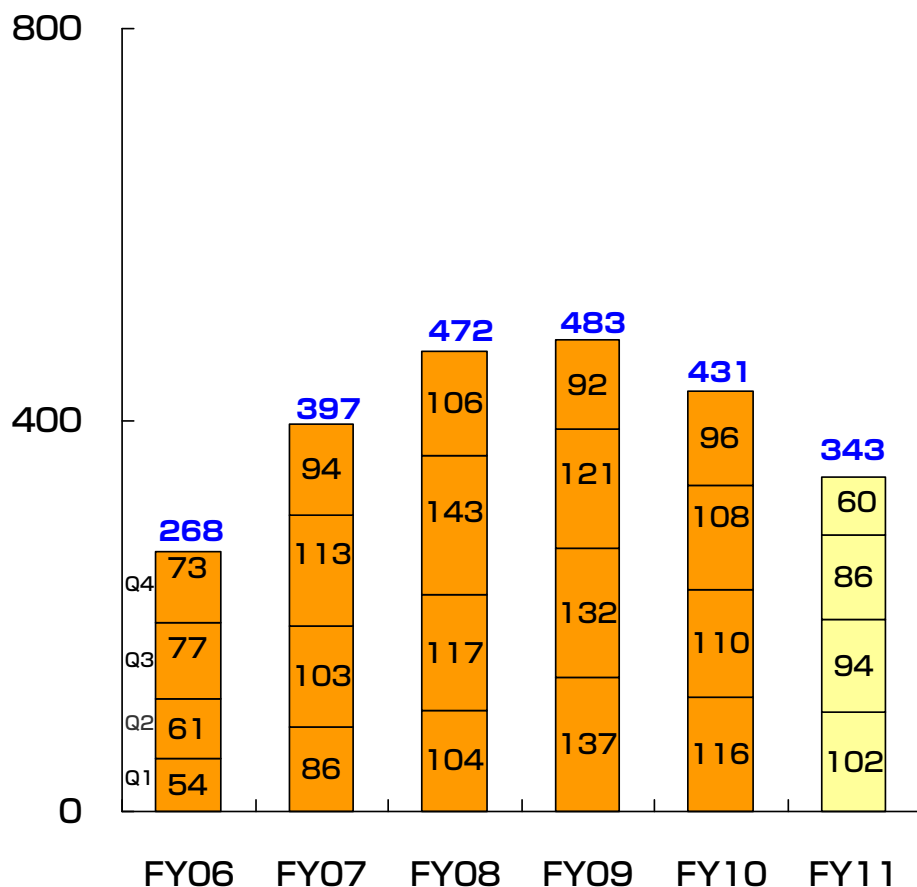
<BB>

■前期比減益。回線数増加の取り組みを推進。

<億円>

営業利益

EBITDA

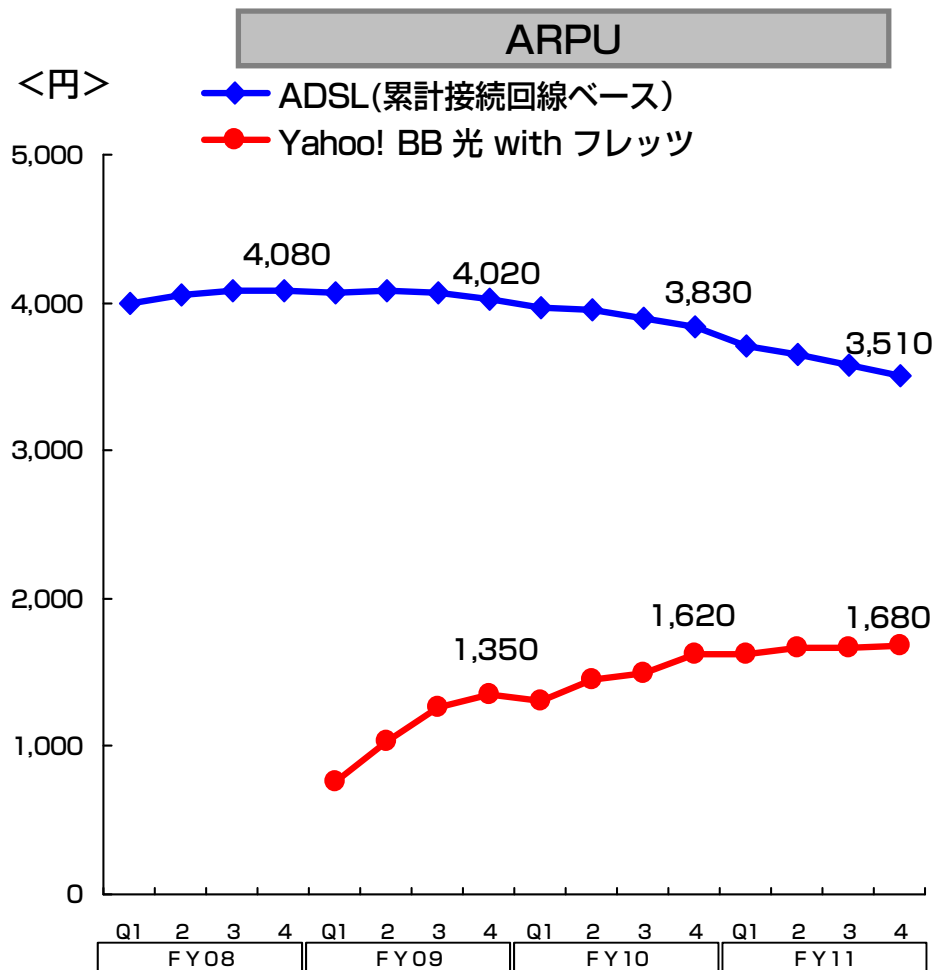
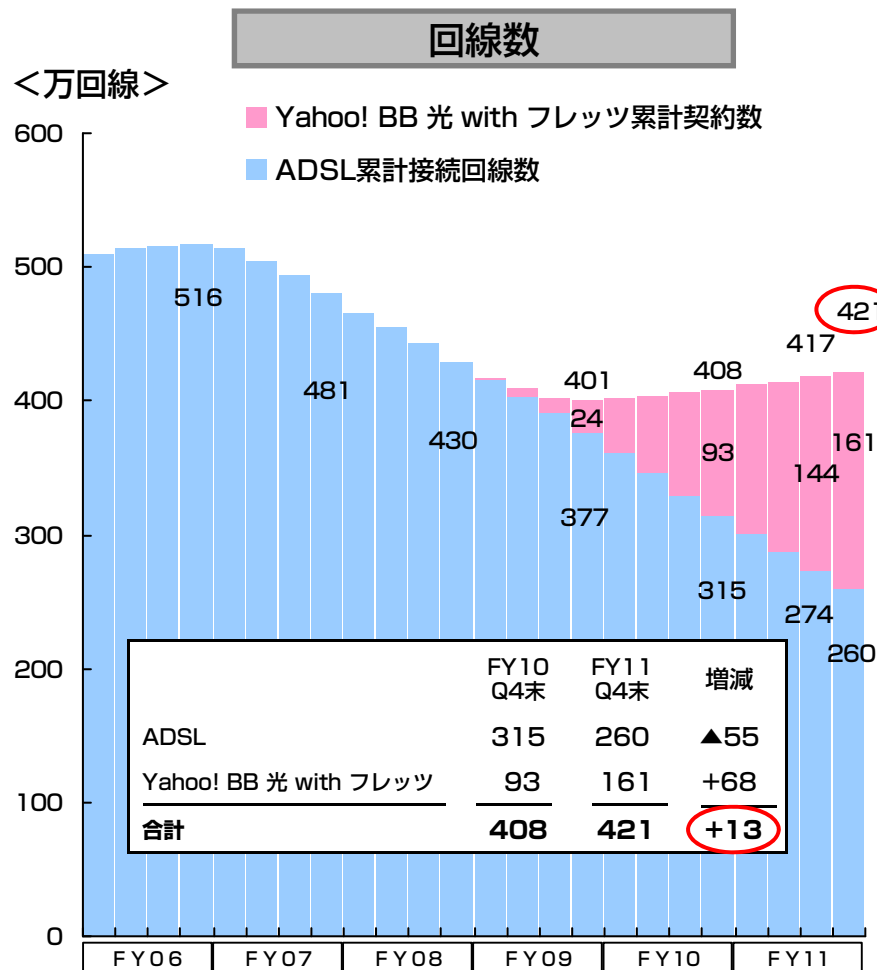


※ 1. セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示
 2. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額

Yahoo! BB の回線数・ARPU

<BB>

■ADSL回線数は減少、Yahoo! BB 光 with フレッツが増加。トータルで純増。



※ 1. ADSL累計接続回線数：東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」）および西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」）の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数（休止プランを含む）。

Yahoo! BB 光 with フレッツ累計契約数：NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了しているユーザー数。

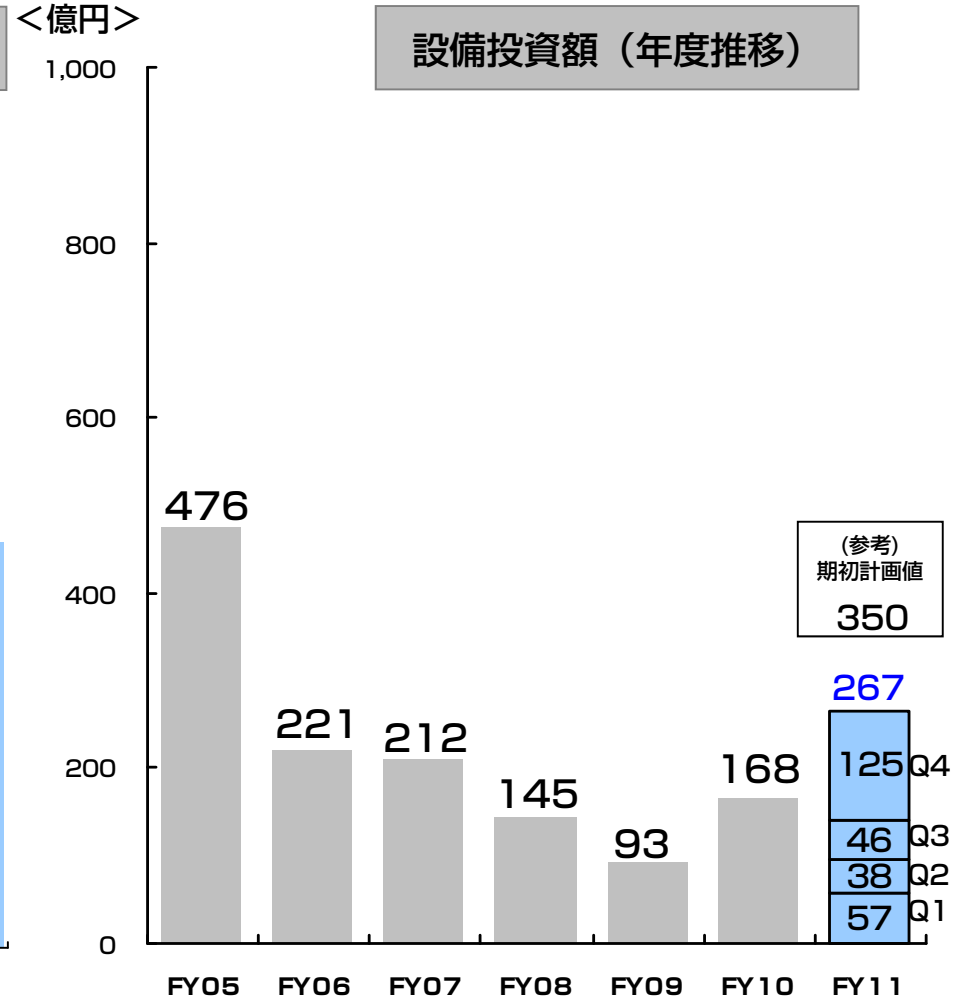
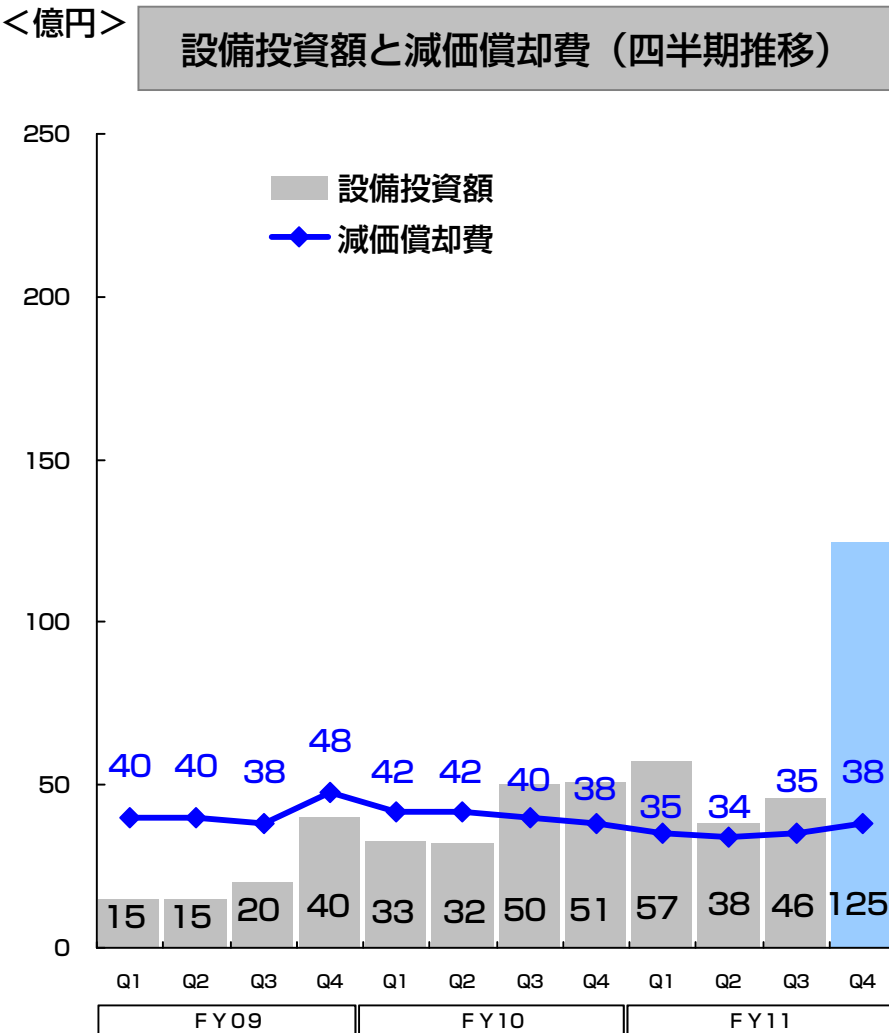
※ 2. Yahoo! BB 光 with フレッツ（YBB光 フレッツ）：インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、NTT東日本とNTT西日本の提供する光回線「フレッツ光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス「フレッツ」および「フレッツ光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標

※ 3. ARPU（Average Revenue Per User）：1契約当たりの平均収入（10円未満を四捨五入して開示）

設備投資（検収ベース）

<BB>

■年間実績は 267億円。（前期比99億円増、計画比83億減）



※ 1. セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示
 2. FY11Q3より、減価償却費に「営業費用に含まれる固定資産除却損」を含めています。
 これに伴い過去の減価償却費についても、同様の方法にて組替再表示しています。

固定通信事業

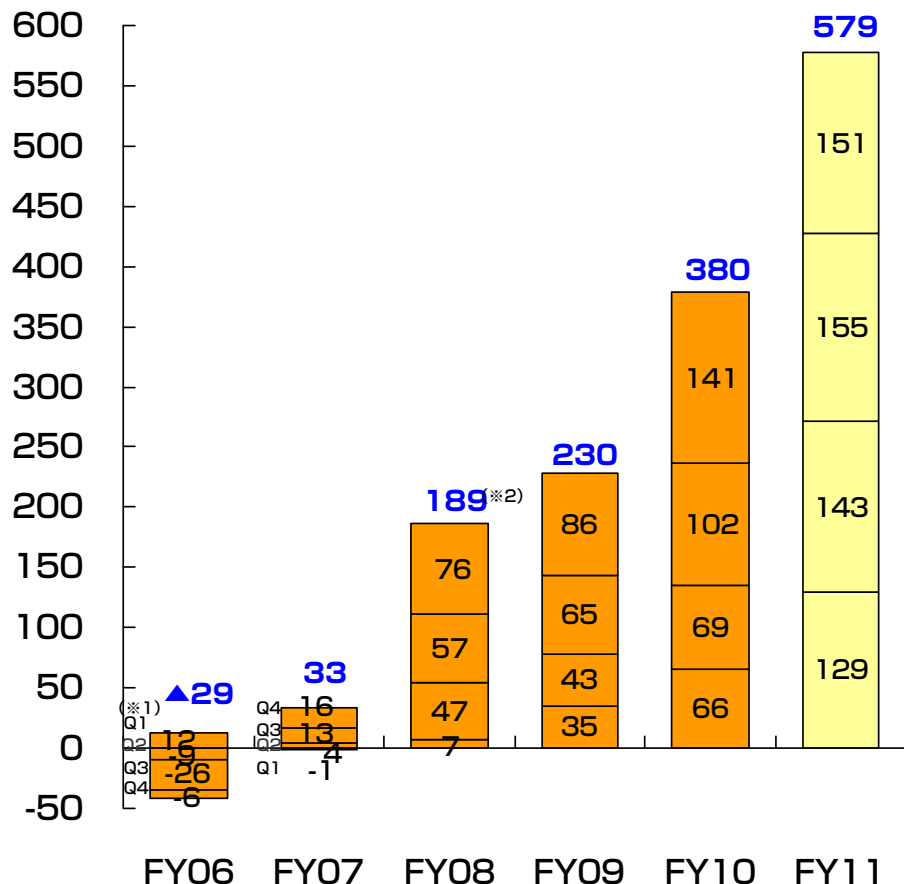
営業損益・EBITDA

<固定>

■法人営業の強化、経営効率化とグループシナジーで増収増益を維持。

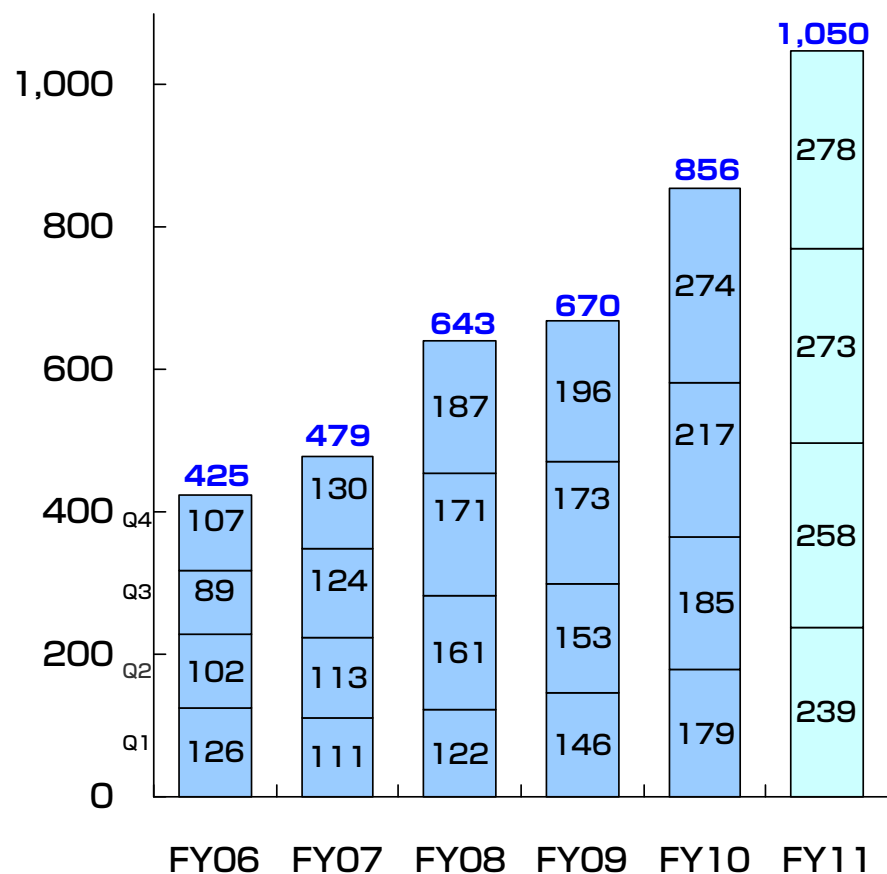
<億円>

営業損益



<億円>

EBITDA



※1. FY06/Q1：一時的要因（退職給付戻入）25億円を含む

※2. FY08：旧ソフトバンク | DCソリューションズ(株) (FY08年度末ヤフー(株)と合併) による営業利益20億円を含む

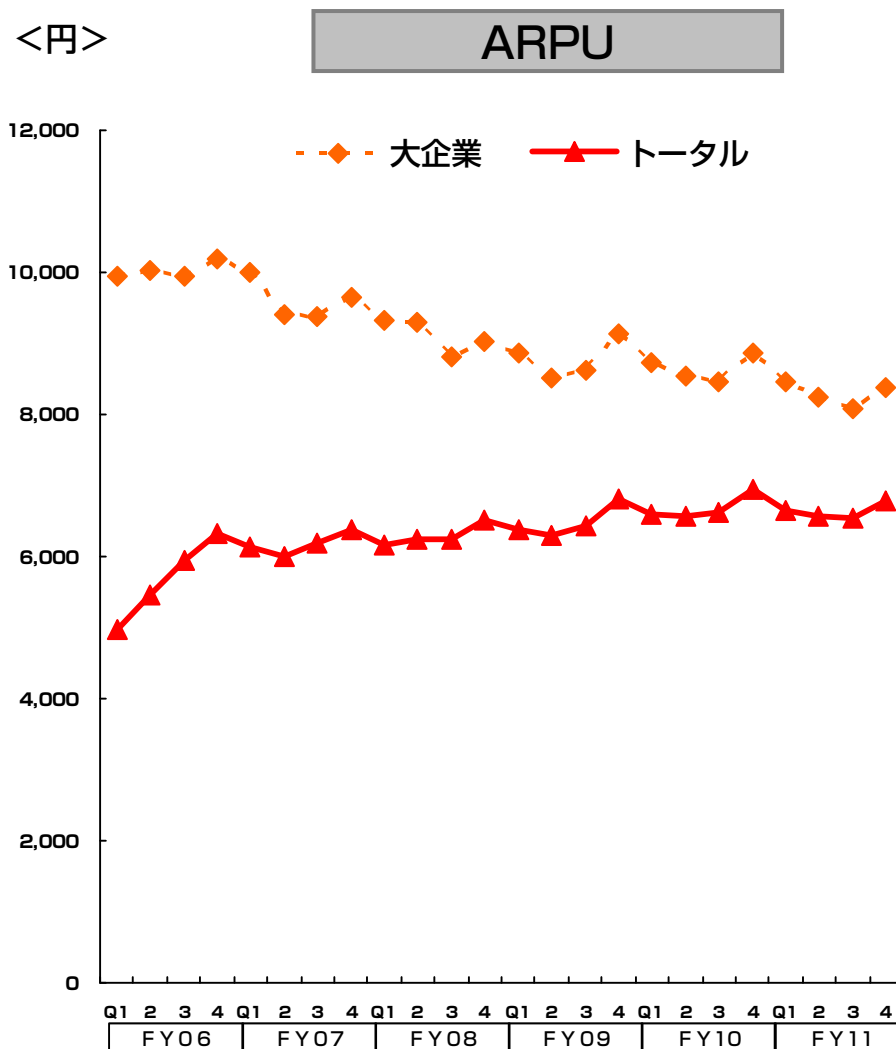
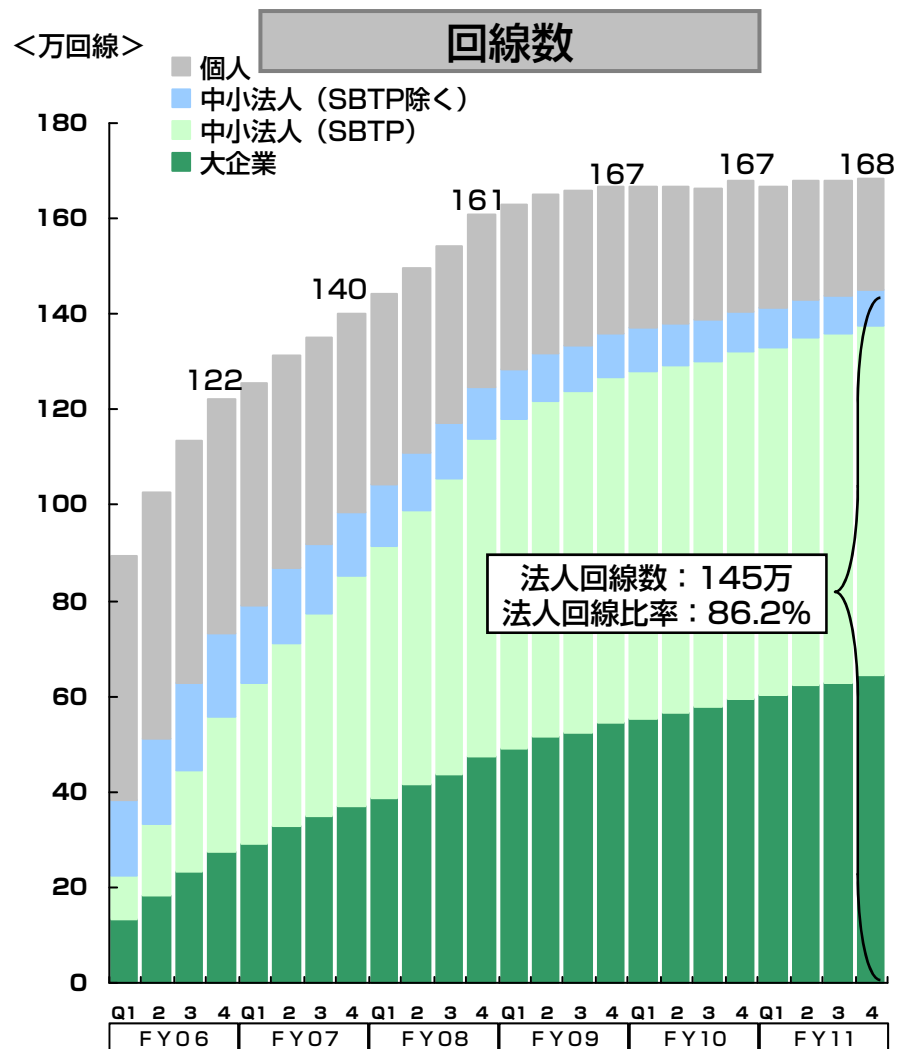
※3. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額

※4. セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示

おとくライン 回線数・ARPU

<固定>

■回線数とARPUは法人営業の強化で堅調に推移。

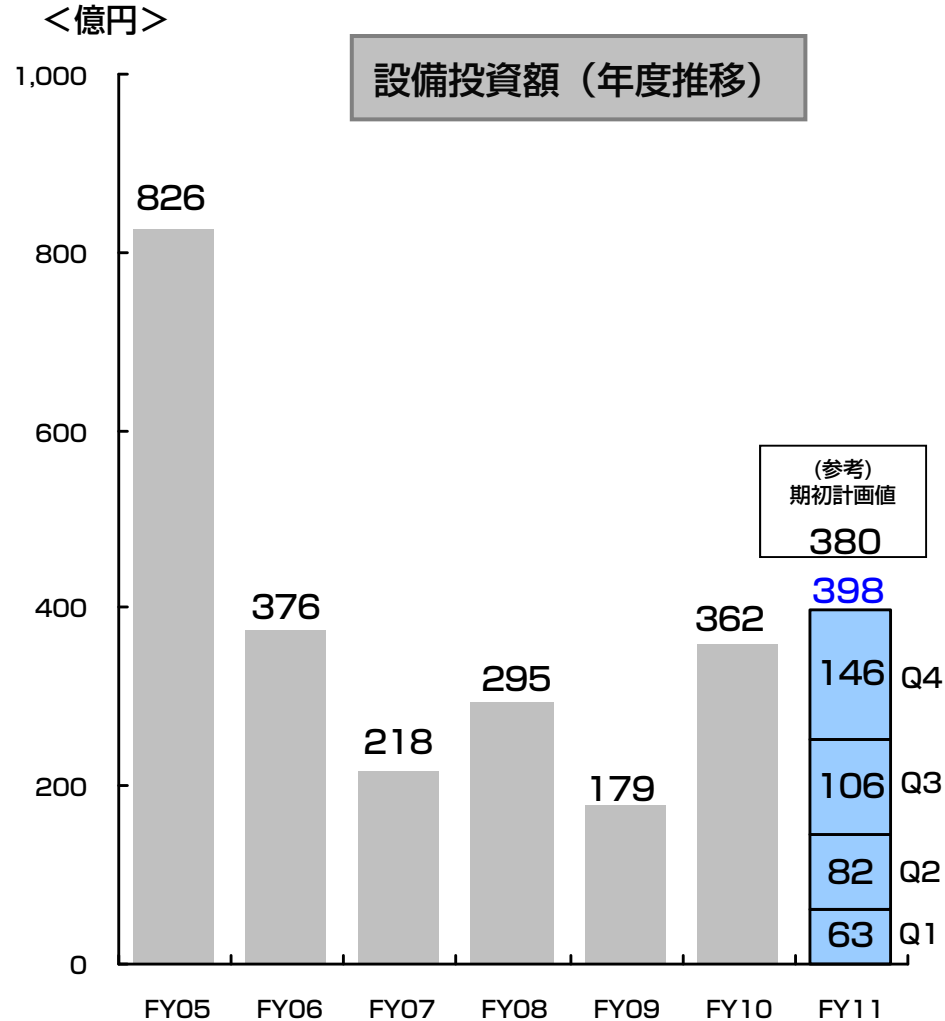
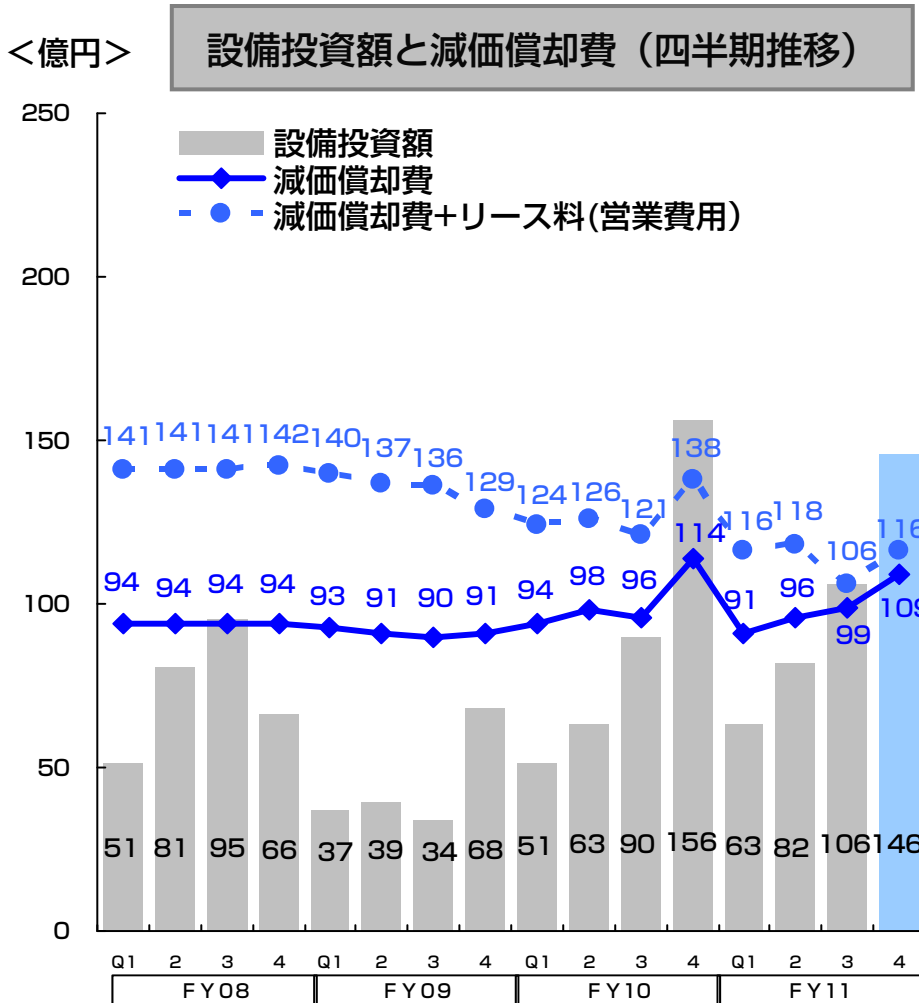


※ 1. ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)
 2. SBTP: ソフトバンクテレコムパートナーズ

設備投資（検収ベース）

<固定>

■年間実績は398億円。（前期比36億円増、計画比18億円増）



※ 1. セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示
 2. FY11Q3より、減価償却費に「営業費用に含まれる固定資産除却損」を含めています。
 これに伴い過去の減価償却費についても、同様の方法にて組替再表示しています。

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the text.

SoftBank

移動体通信事業

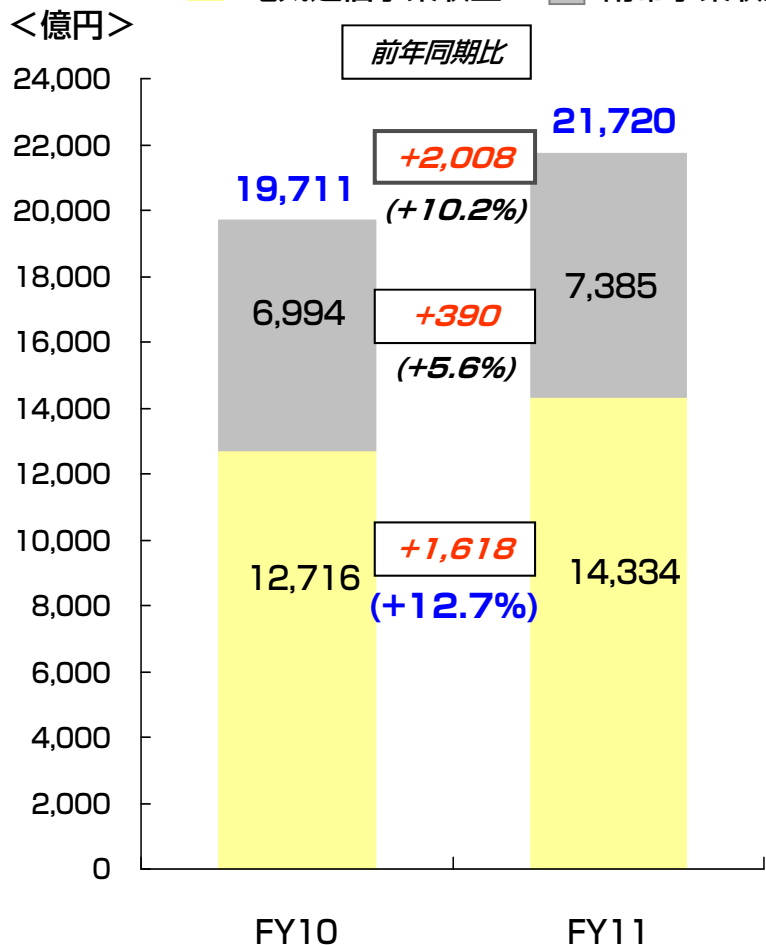
SBM連結 売上高

<移動体>

■売上10.2%増（電通収益は、12.7%の増収）

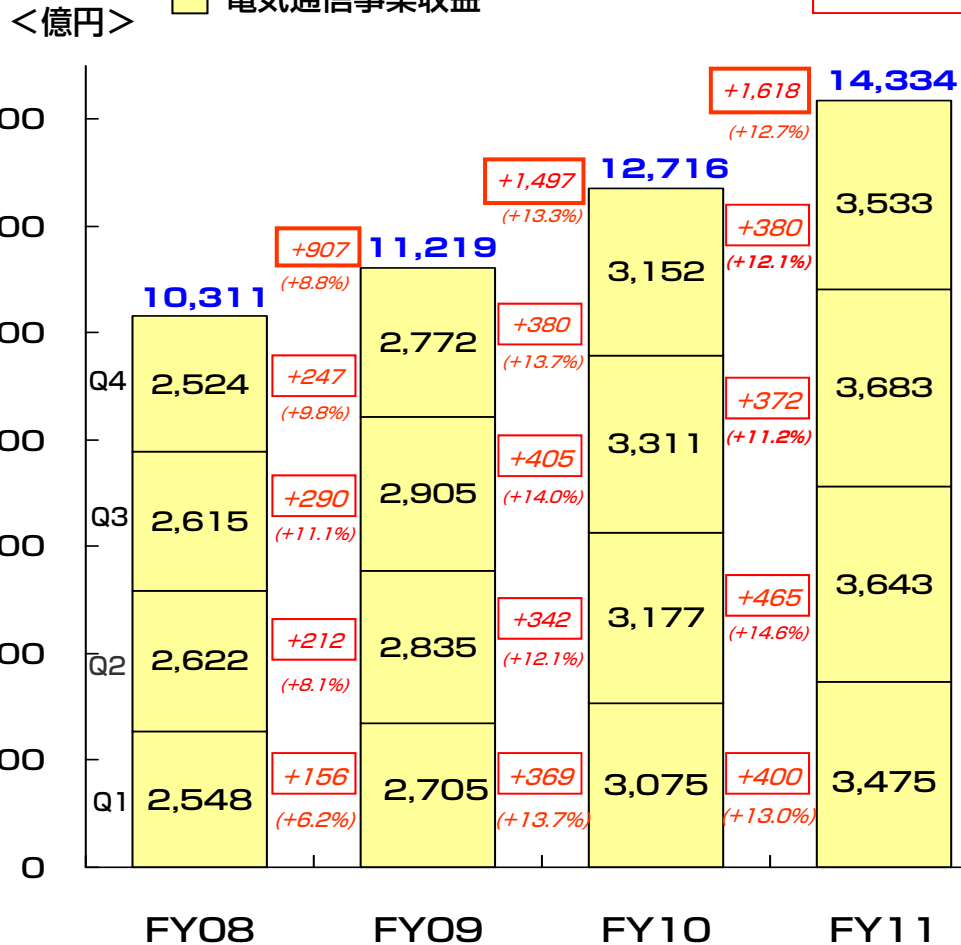
SBM連結 営業収益

■ 電気通信事業収益 ■ 附帯事業収益



SBM連結 電通収益（四半期比較）

■ 電気通信事業収益



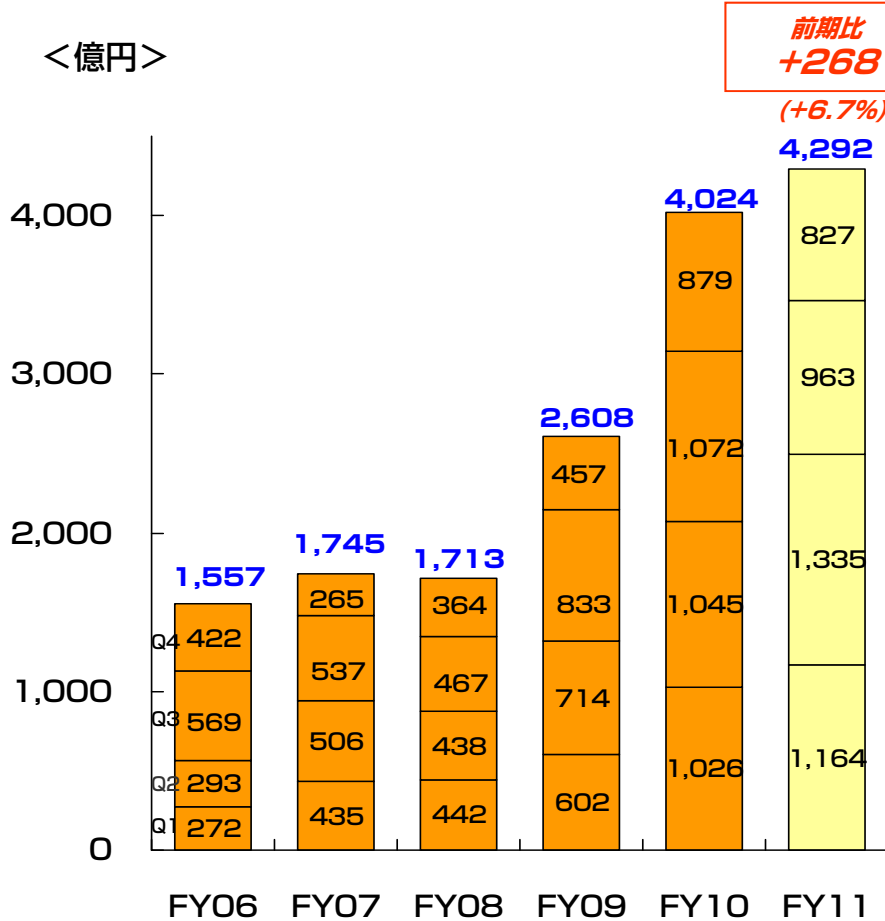
営業利益・EBITDA (SB連結)

<移動体>

■増収増益で最高益更新。^{※1} 前期比6.7%の増益。

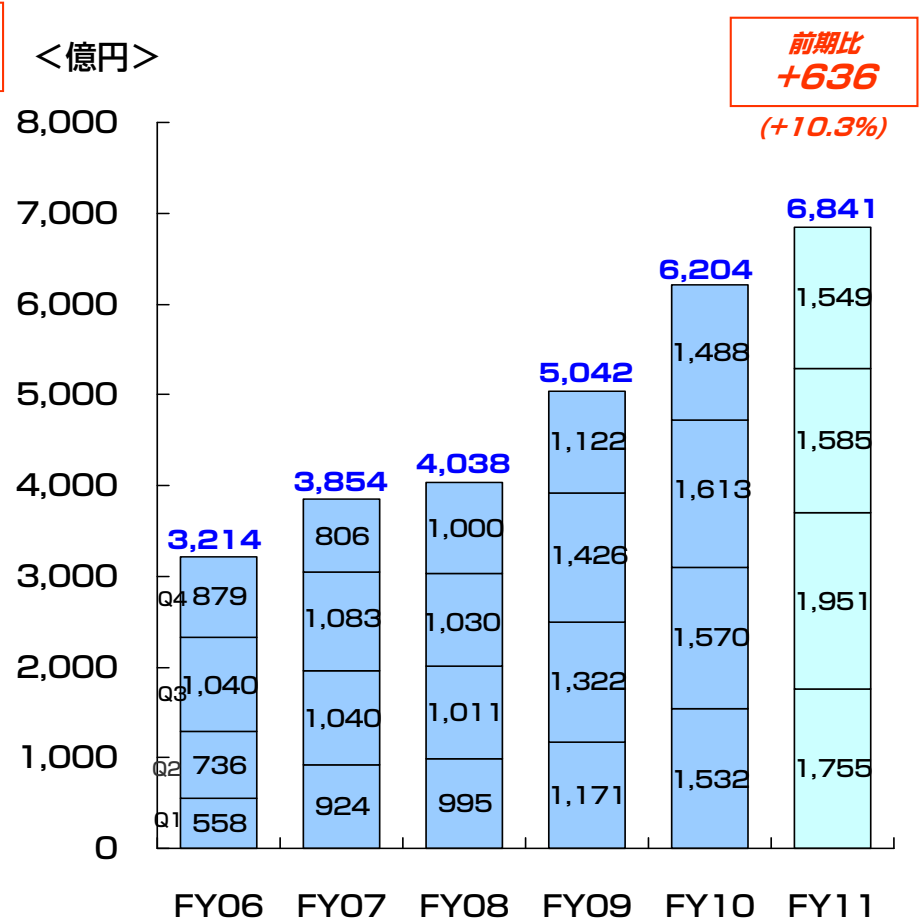
営業利益 (移動体通信事業)

<億円>



EBITDA (移動体通信事業)

<億円>



※ 1. 当社が移動体通信事業セグメントを設置した2006年度以降

2. セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示

3. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額

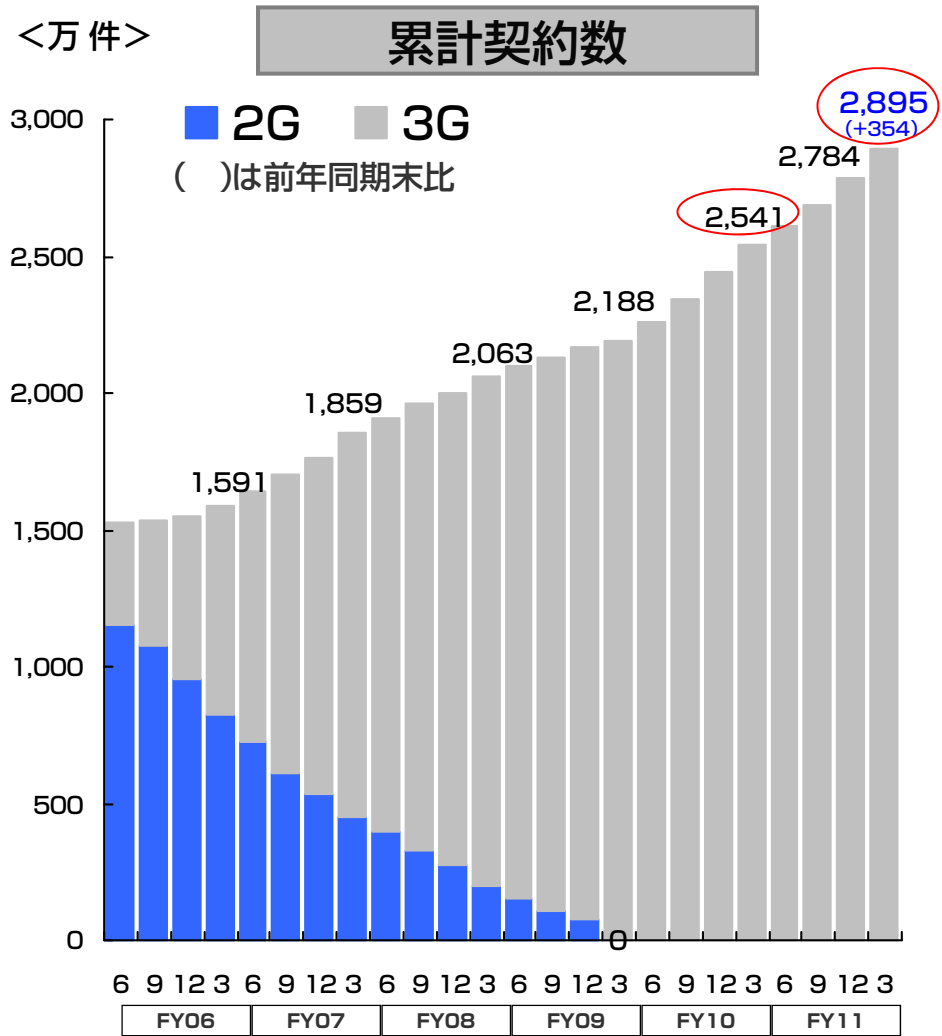
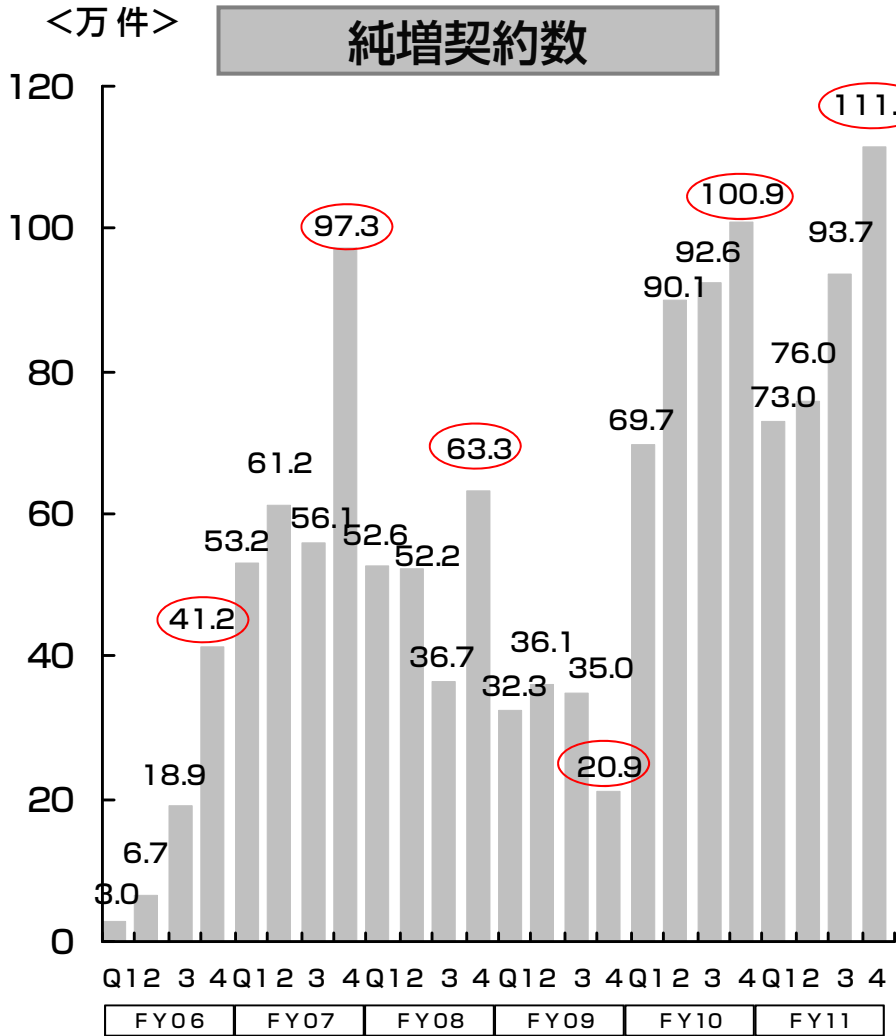
4. 2006年度Q1は、5月-6月の2か月分

SB：ソフトバンク

契約数（四半期純増数・累計）

<移動体>

■4Q純増は111万件(過去最高)。累計は前年末比 +354万件(過去最高)。

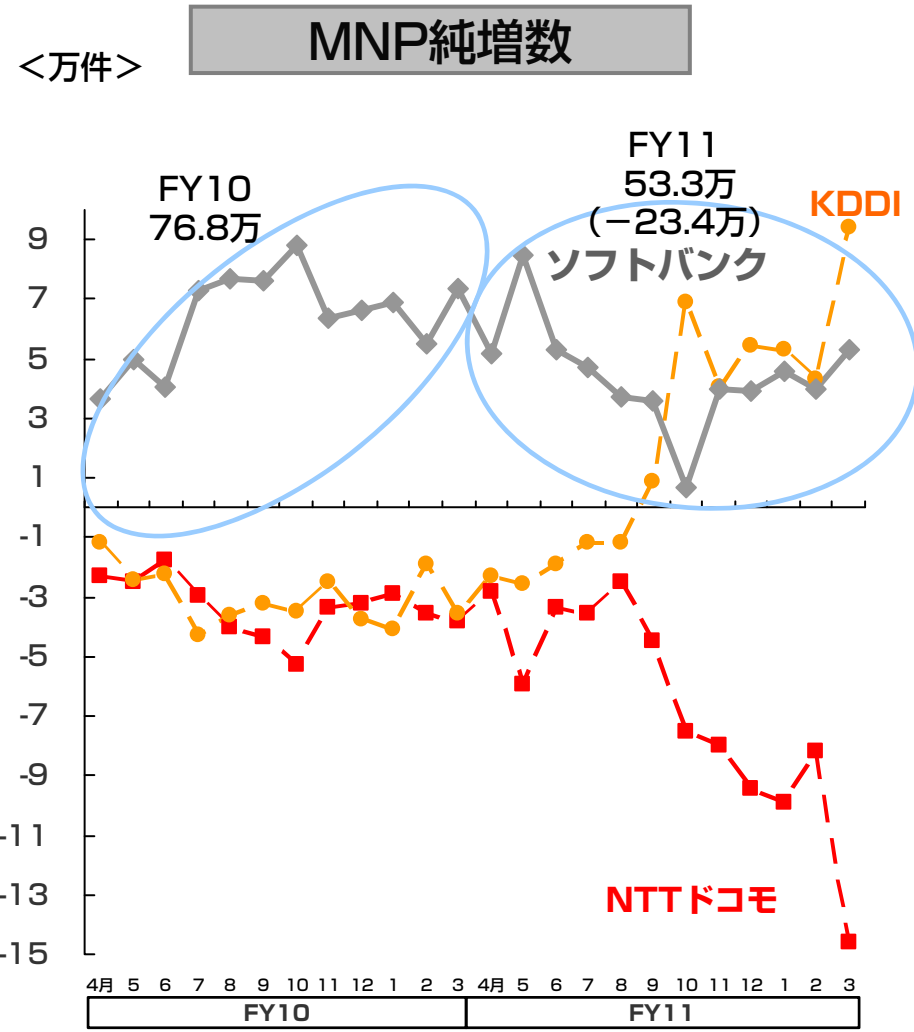
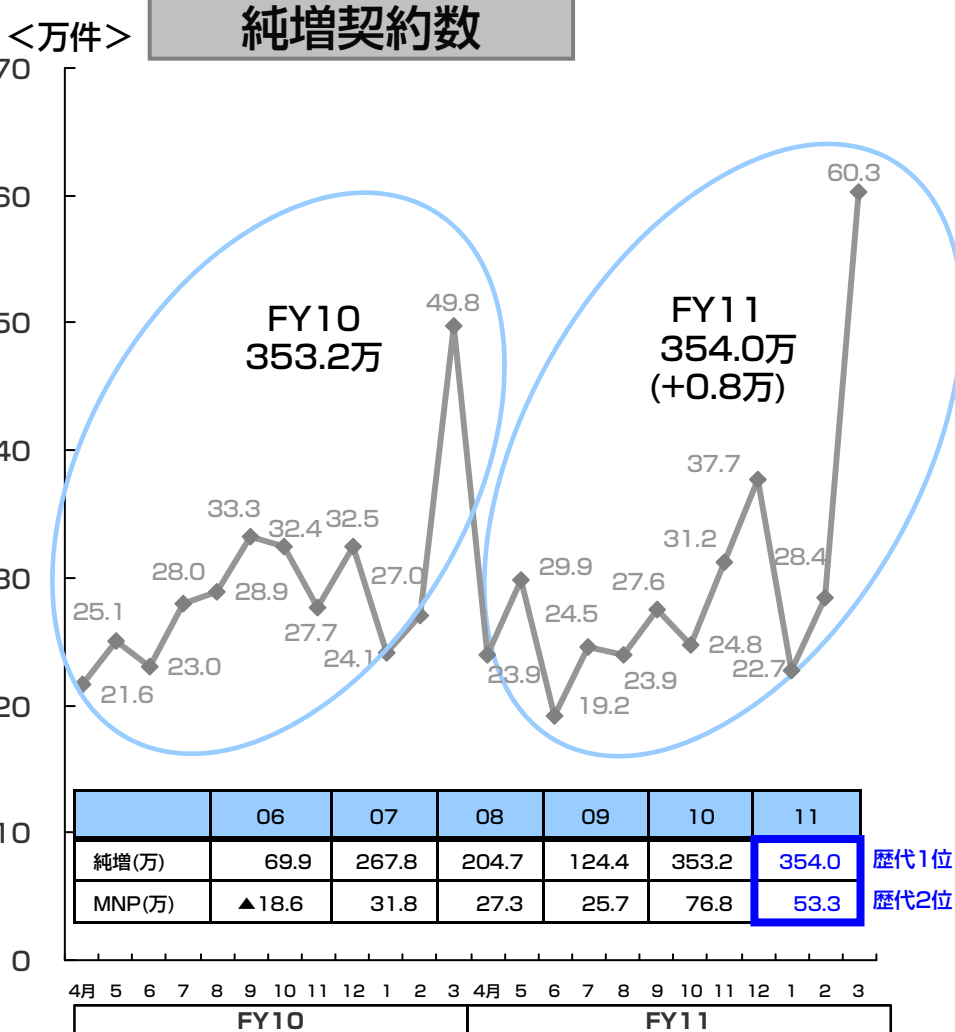


※プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

純増契約数 (月次)

<移動体>

■年度の純増数は354万で過去最高、MNPは53.3万で歴代2位の実績。



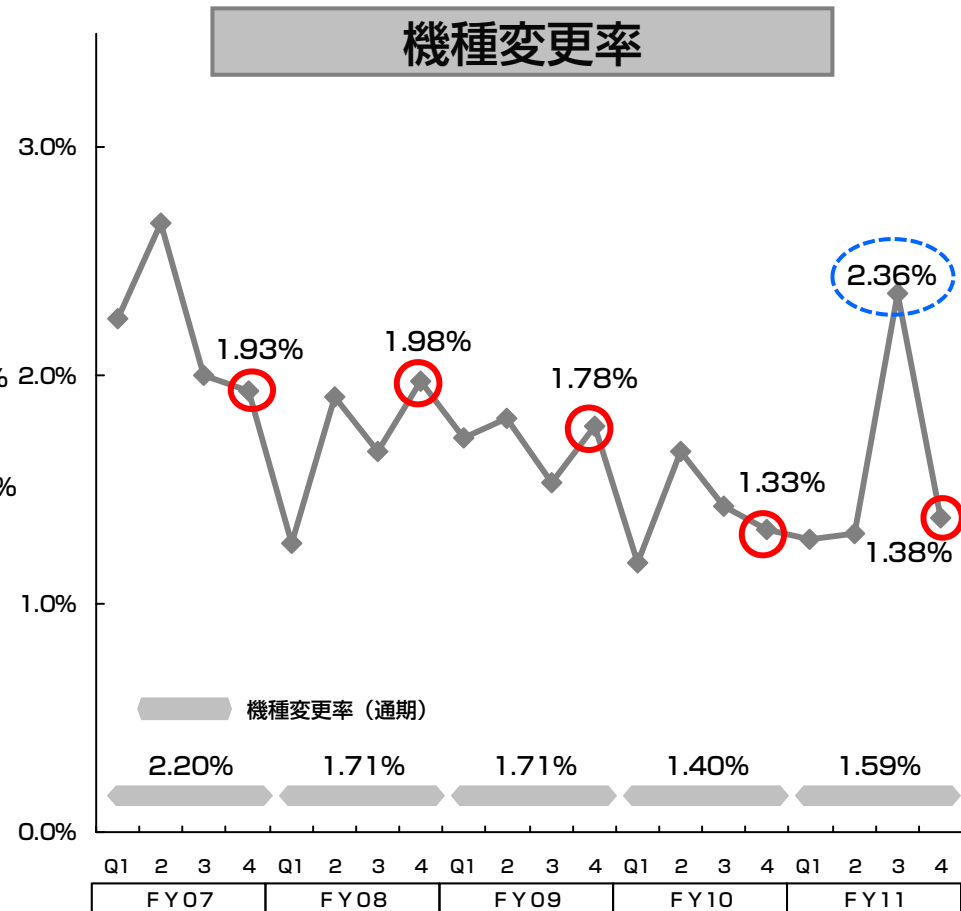
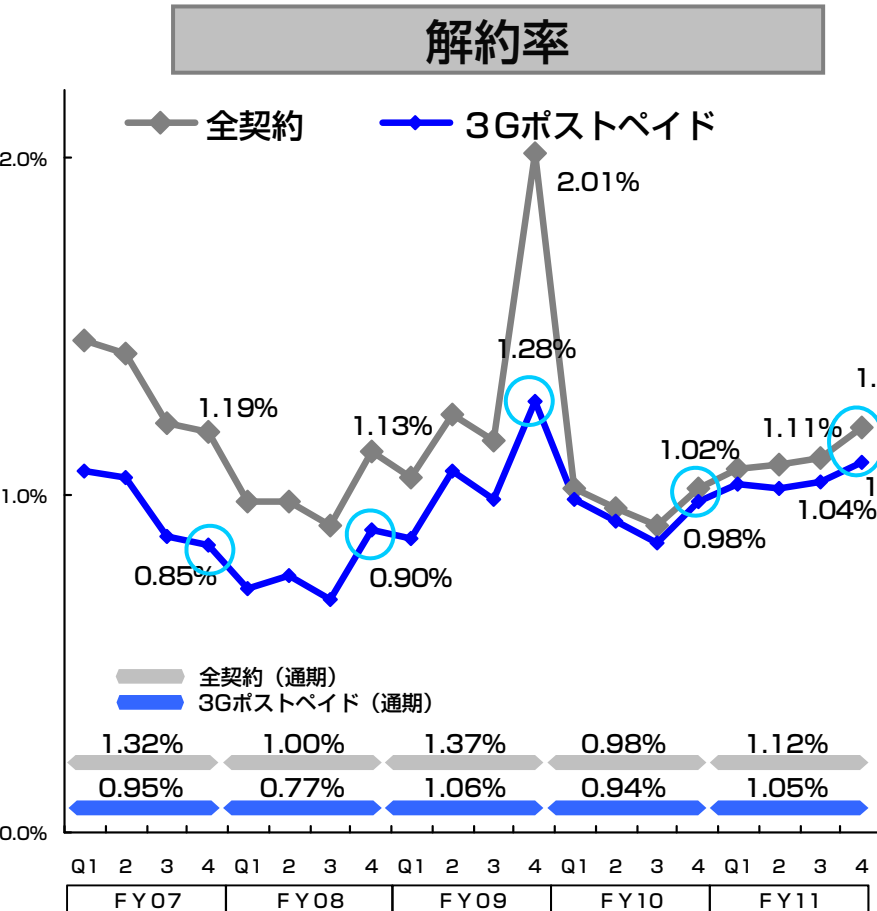
※純増契約数：プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

※当社調べ

解約率と機種変更率

<移動体>

- 解約率：前年同期比上昇。（プリペイド、フォトビジョン、データカードなどが影響。）
- 機種変更率：iPhone 4Sへの機種変更影響は一巡。



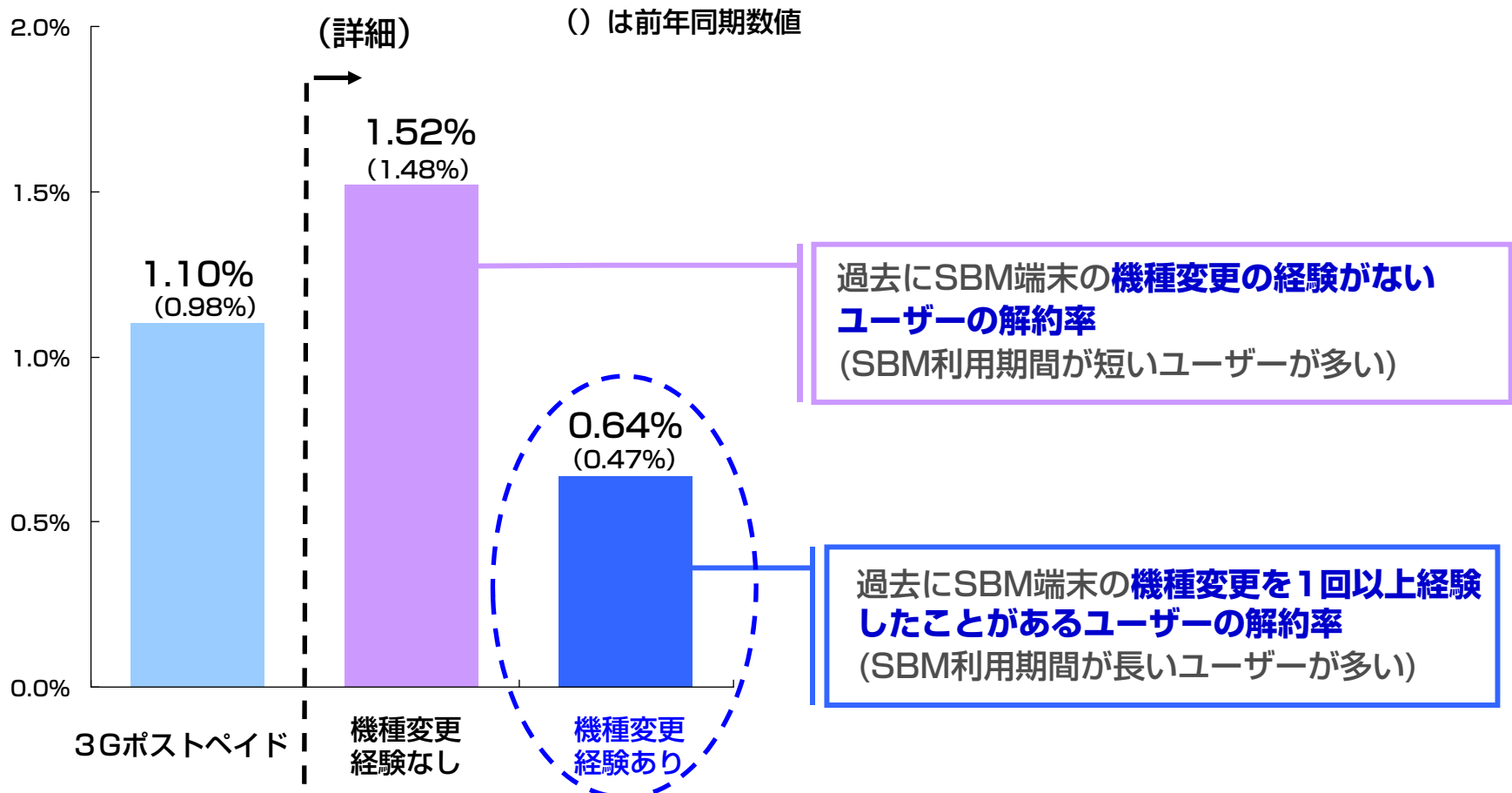
- ※1. 解約率、機種変更率の定義および算出方法については、本資料P.93を参照
- 2. 解約率(3Gポストペイド)は、通信モジュールおよび通話機能のない端末の契約数および解約数を含めて算出
- 3. 解約率・機種変更率ともFY09末までは2G停波の影響あり

解約率詳細 (FY11/Q4)

<移動体>

■機種変更経験の有無で大きな差。

解約率 (3Gポストペイド) FY11/Q4
<機種変更経験の有無別>



※ 1. 解約率 (3Gポストペイド) : 通信モジュールおよび通話機能のない端末の契約数および解約数を含めて算出
2. SBM : ソフトバンクモバイル

ARPU (1契約あたり月間平均収入)

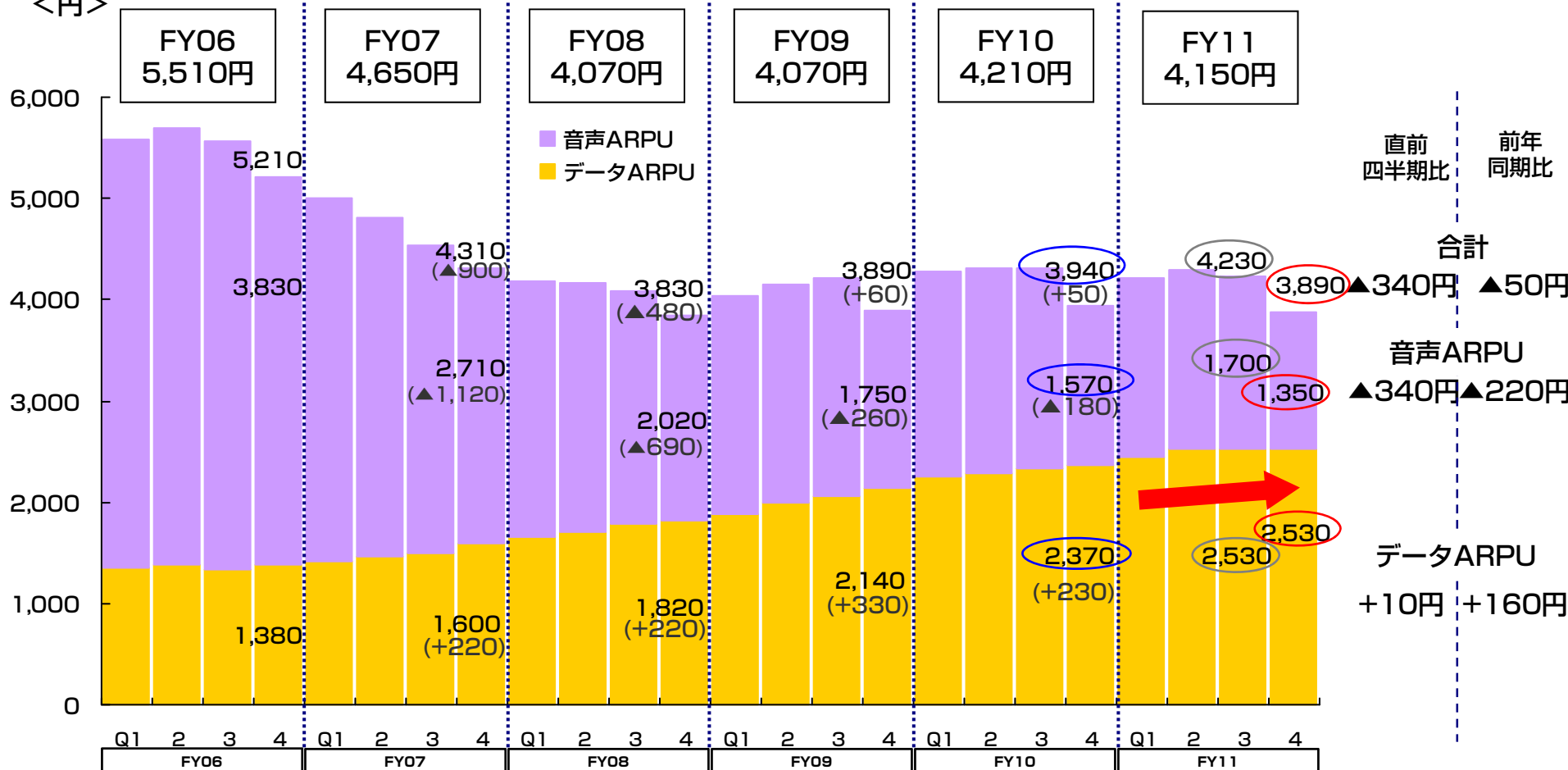
<移動体>

■ 直前四半期比：340円減少、データは10円増加。

■ 前年同期比：50円減少、データは160円増加。

アクセスチャージ値下げの影響あり (次頁参照)

<円>



※ ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約あたりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示しています)

ARPUは、月月割 (新スーパーボーナス特別割引) が控除された金額となります。なお、ARPUの定義および算出方法については、本資料P.93を参照

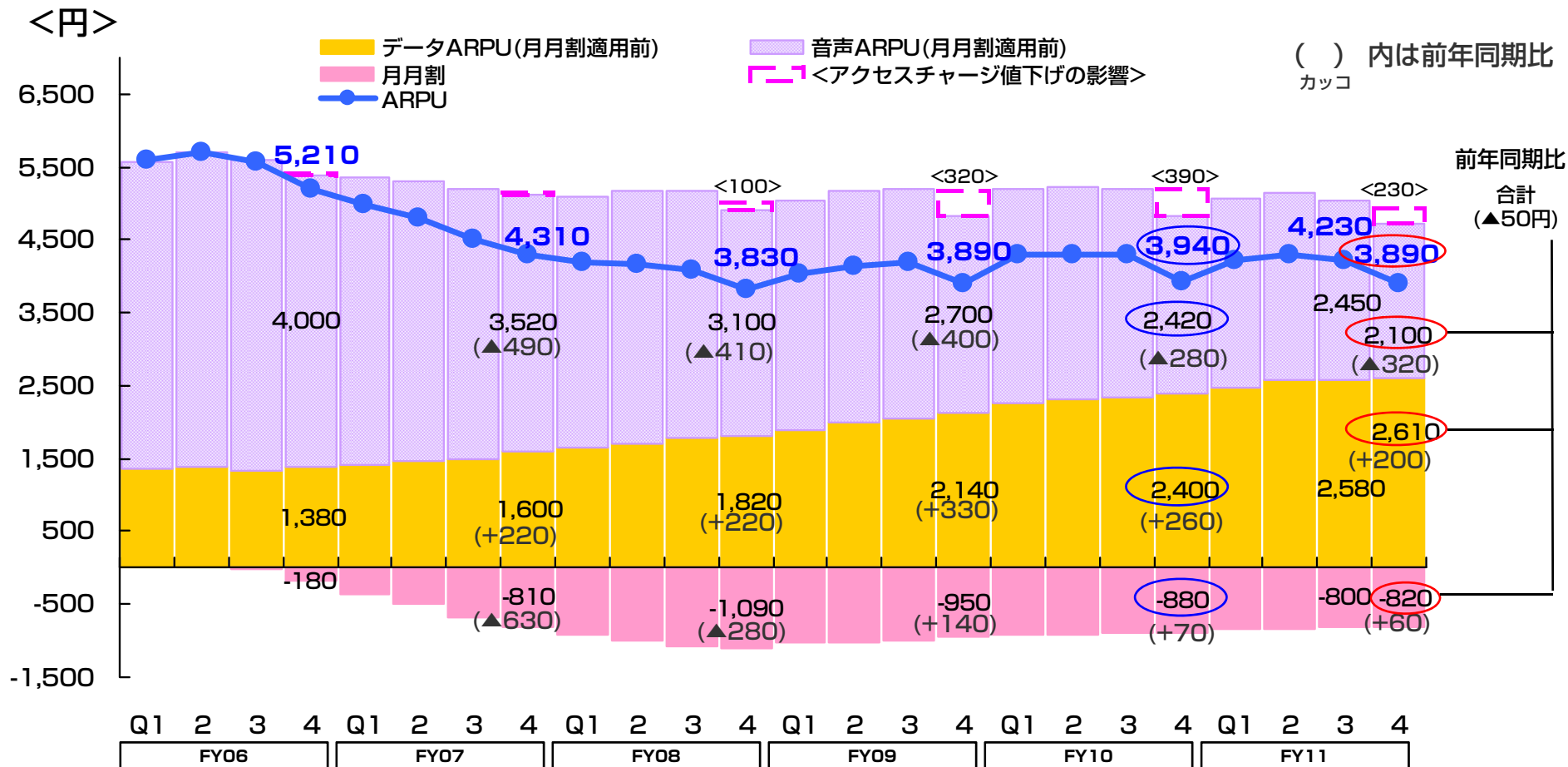
(参考) 月月割の影響

ARPU (1契約当たりの月間平均収入)

<移動体>

(月月割別記)

■ 前年同期比：基本使用料+音声 ▲320円、データ +200円、月月割の影響 +60円



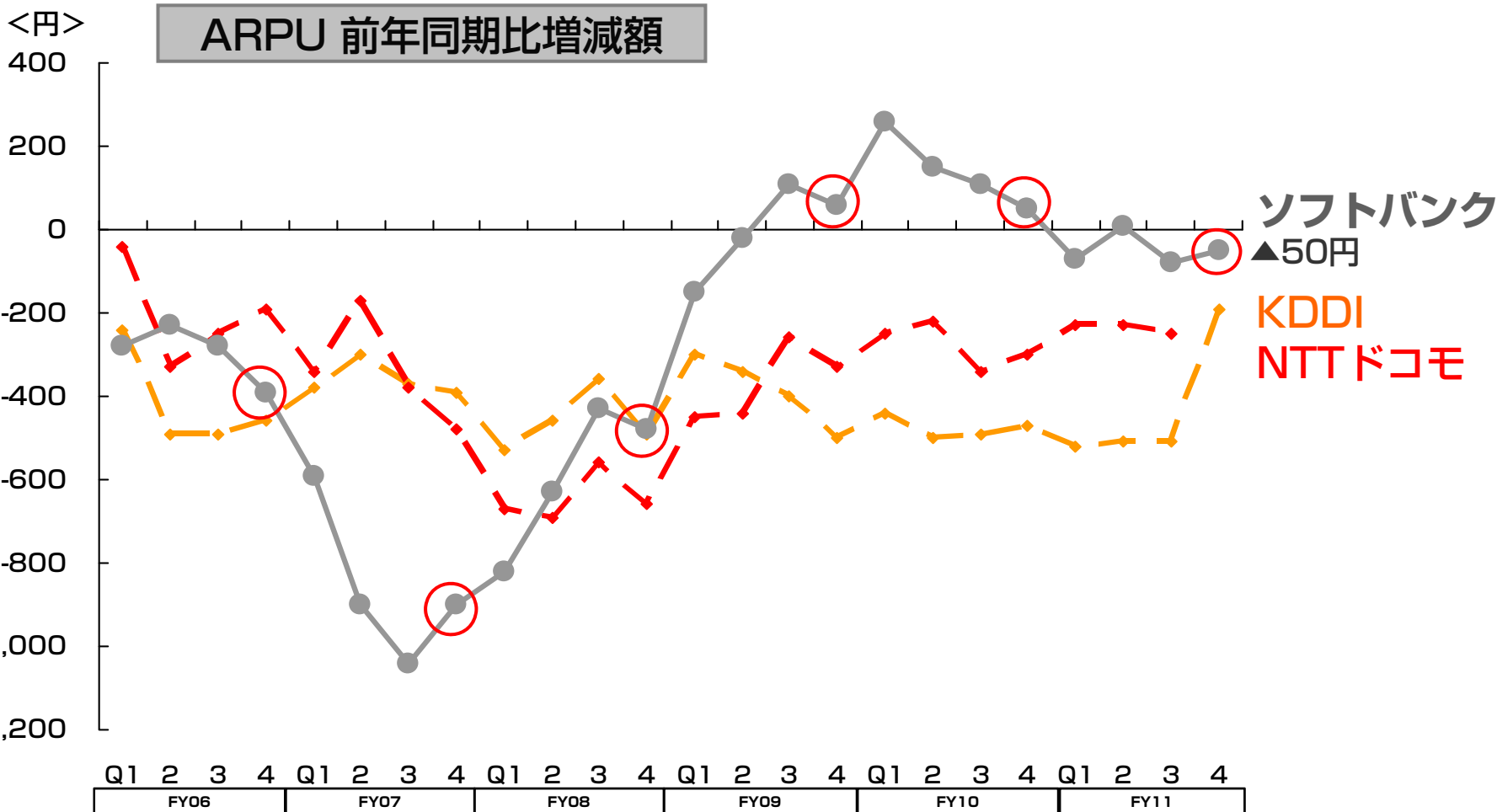
※ ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示しています)

ARPUは、月月割 (新スーパーボーナス特別割引) が控除された金額となります。なお、ARPUの定義および算出方法については、本資料P.93を参照

ARPU(1契約当たりの平均収入)増減

<移動体>

■ 前年同期比50円の減少。



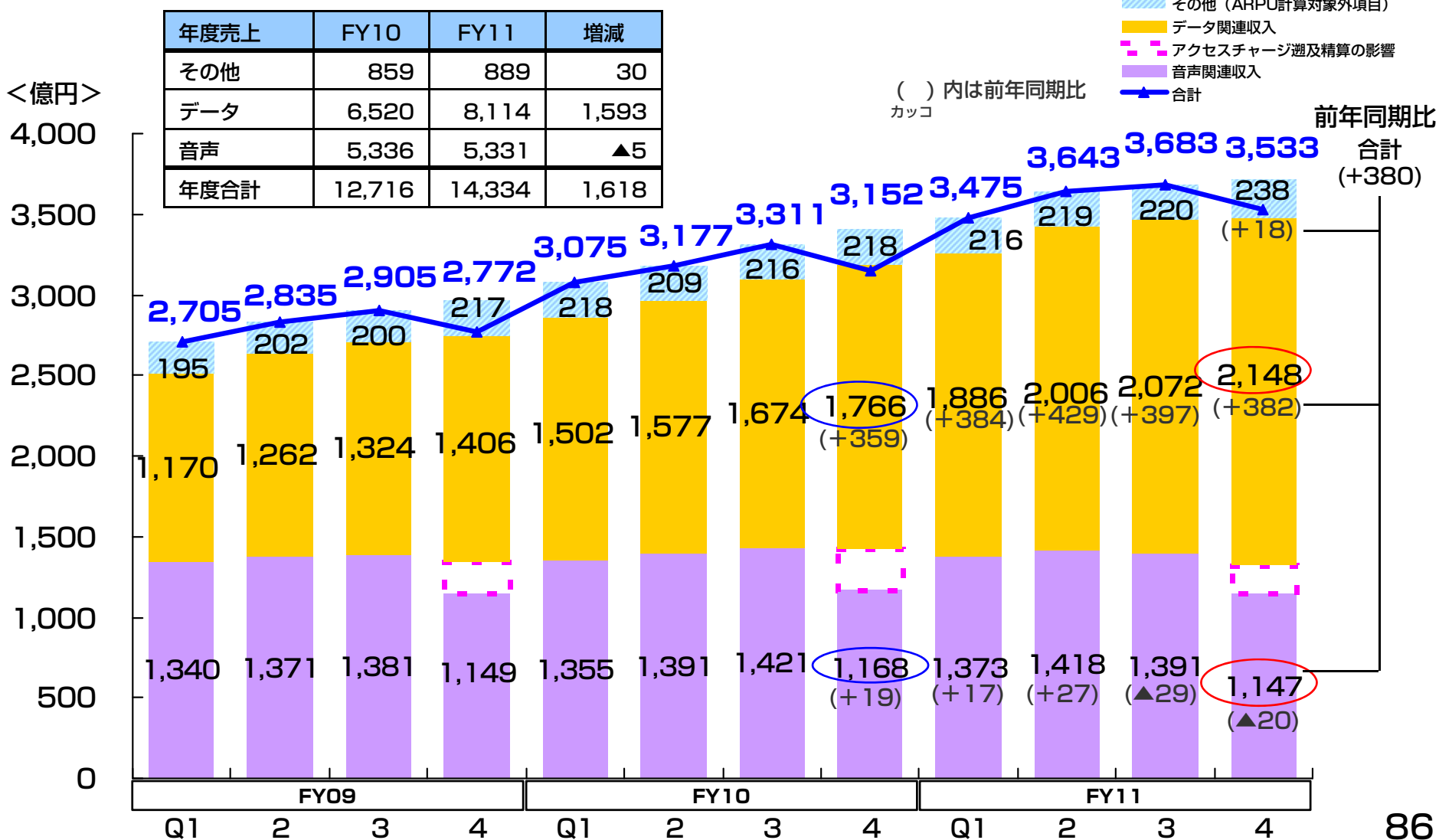
※ ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示しています)

ARPUは、月月割 (新スーパーボーナス特別割引) が控除された金額となります。なお、ARPUの定義および算出方法については、本資料P.93を参照

SBM通信料収入の推移

<移動体>

■対前年同期比380億円増加。データ収入の増加が大きく寄与。

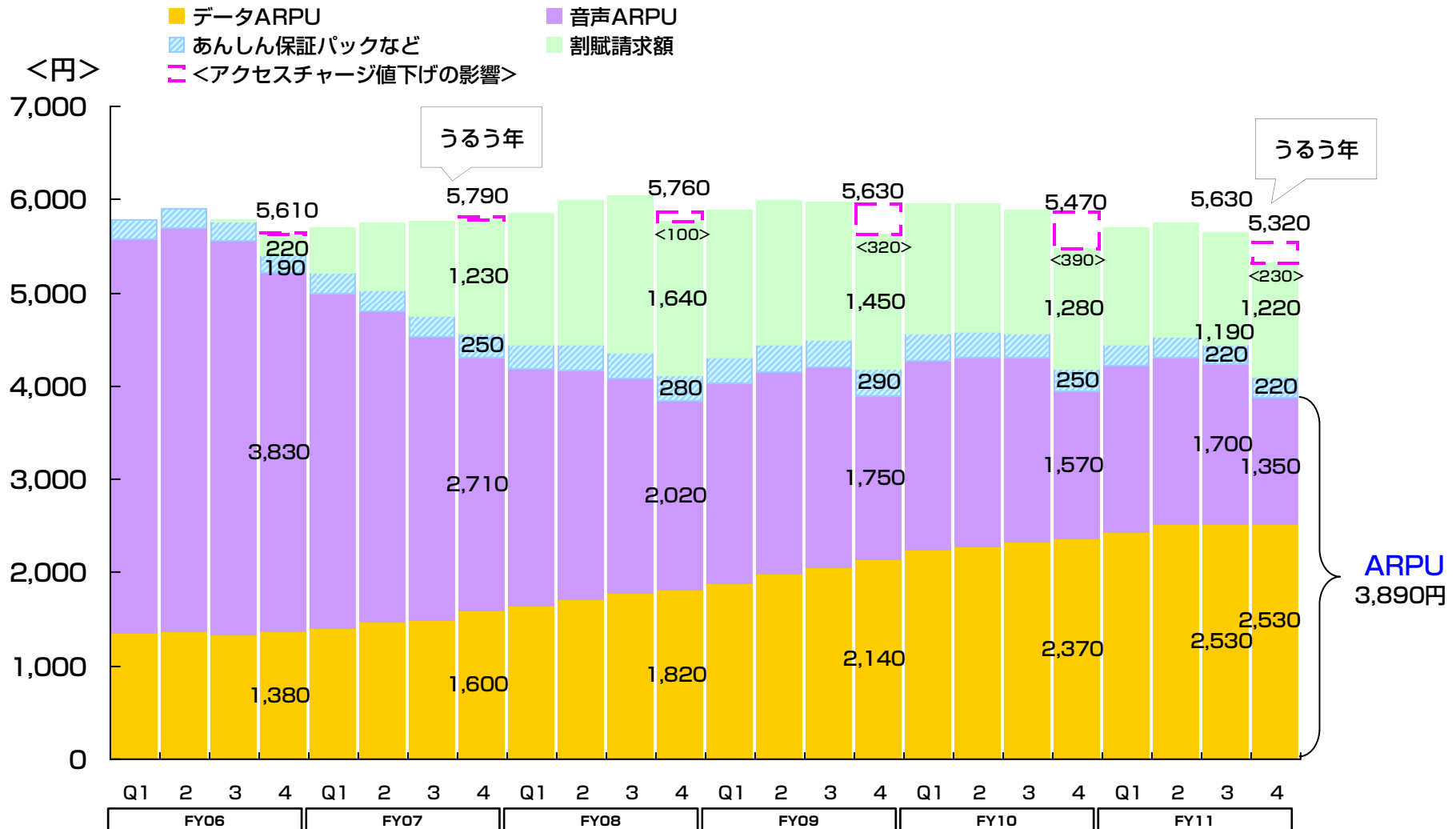


※ 音声関連収入とは通話料、着信料収入、基本使用料などを、データ関連収入とはパケット通信料などを指します。

1 契約当たり現金収入(割賦請求額含む)

<移動体>

■ 1 契約当たり現金収入は、微減傾向。



※ 契約当たり現金収入=ARPU(音声ARPU+データARPU)+端末割賦請求分+あんしん保証パックなど(10円未満を四捨五入して開示)

なお、ARPUの定義および算出方法については、本資料P.93を参照。

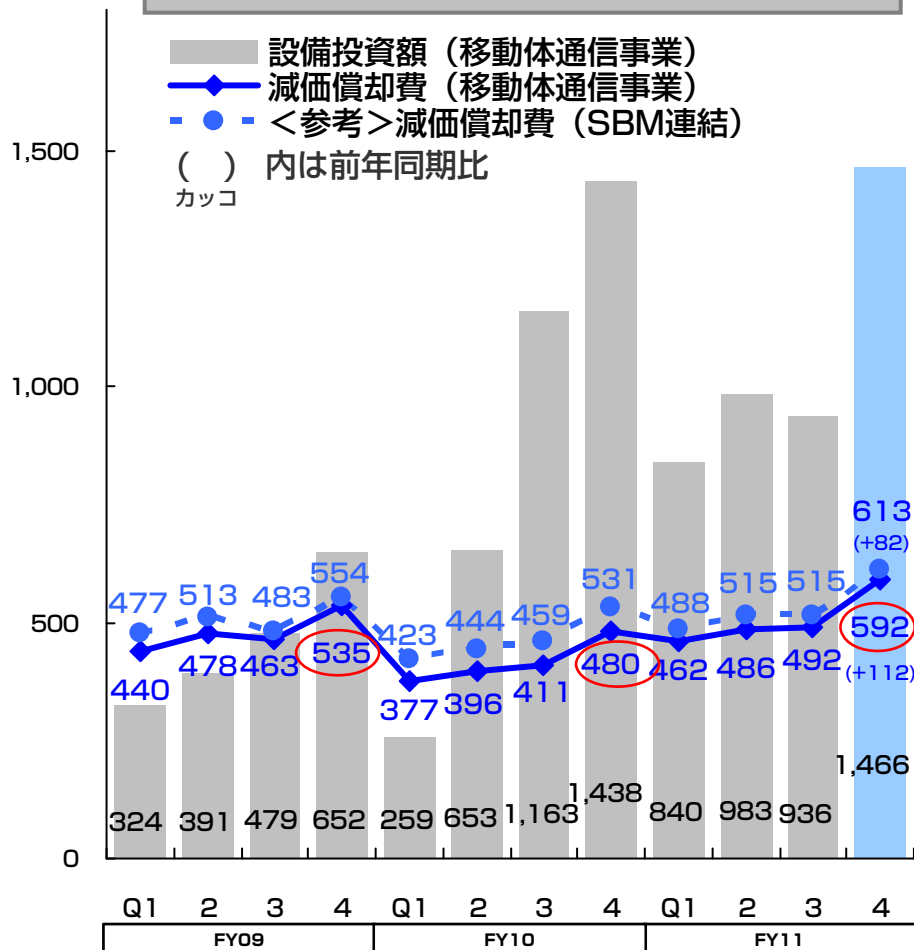
アクセスチャージ値下げの影響：事業者間接続料金の改定による値下げの影響(各期の12ヵ月分)を一括して表示

設備投資（検収ベース）

<移動体>

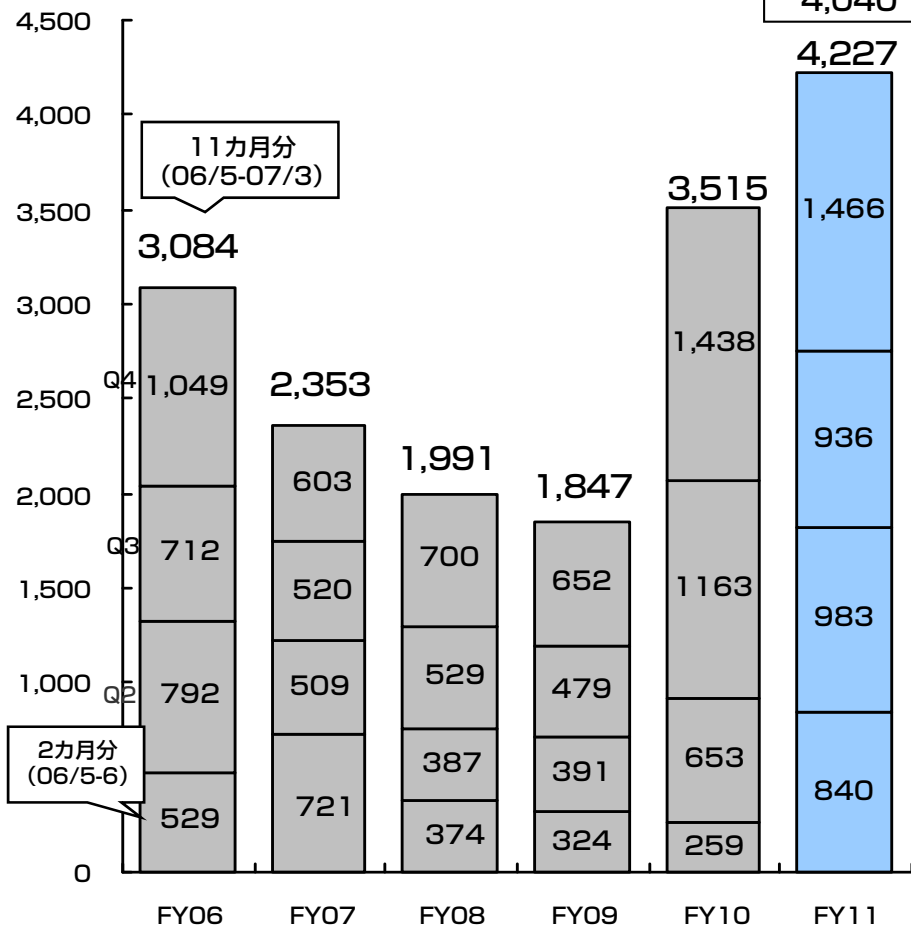
■年間実績は4,227億円。（前期比712億円増、計画比187億円増）

設備投資額と減価償却費（四半期推移）



<億円>

設備投資額（年度推移）



(参考)
期初計画値
4,040

※1. セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示

※2. FY11Q3より、減価償却費に「営業費用に含まれる固定資産除却損」を含めています。これに伴い過去の減価償却費についても、同様の方法にて組替再表示しています。

<参考> 減価償却費 (SBM連結) のFY11増加額 (82億円) は、旧来の方法では減価償却費：+58億円、除却：+23億円となります。

新スーパーボーナス加入率

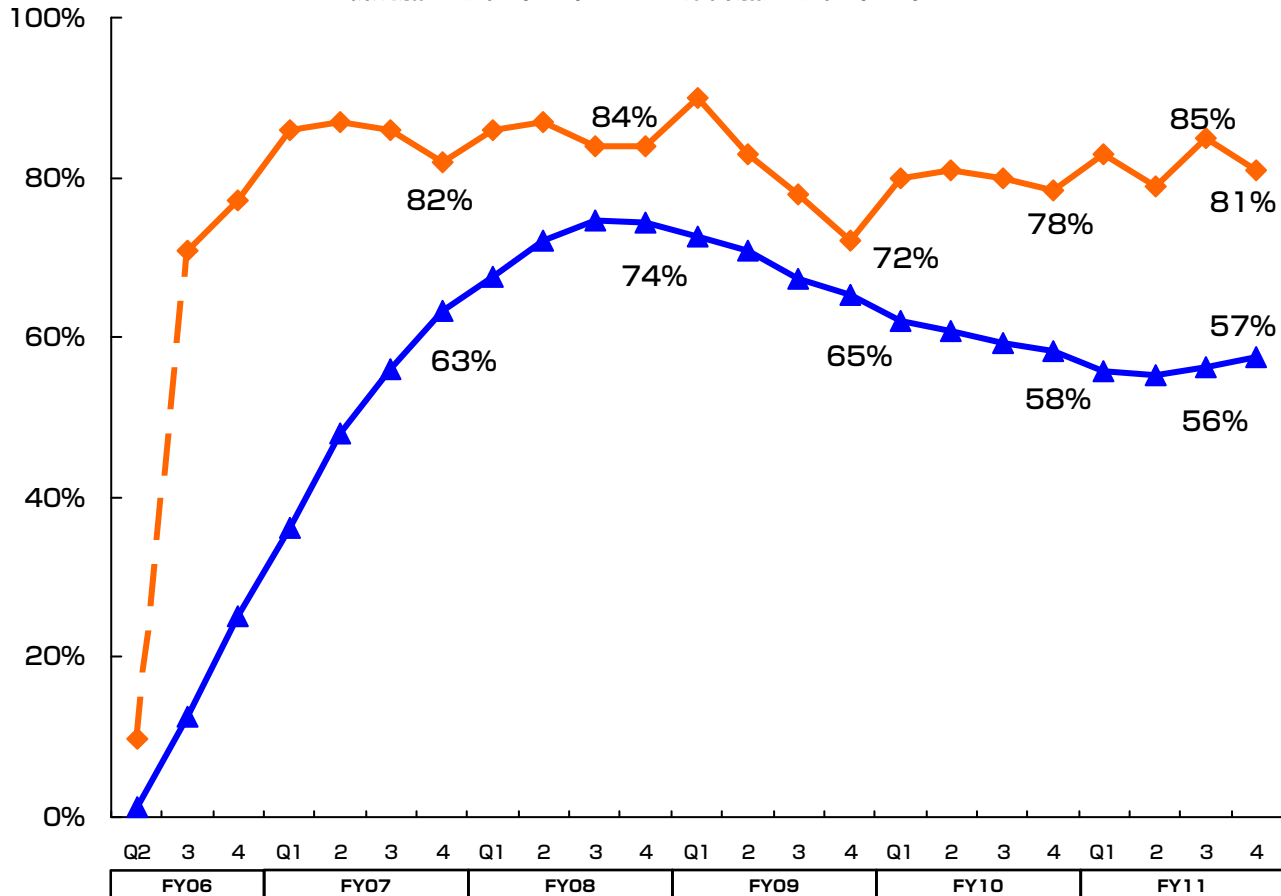
<移動体>

■加入率は80%前後で安定推移。(累計加入者比率は、3Qに引続き微増)

新スーパーボーナス加入率

(スーパーボーナスを含む)

◆ 新規加入比率 (※1) ▲ 累計加入比率 (※2)

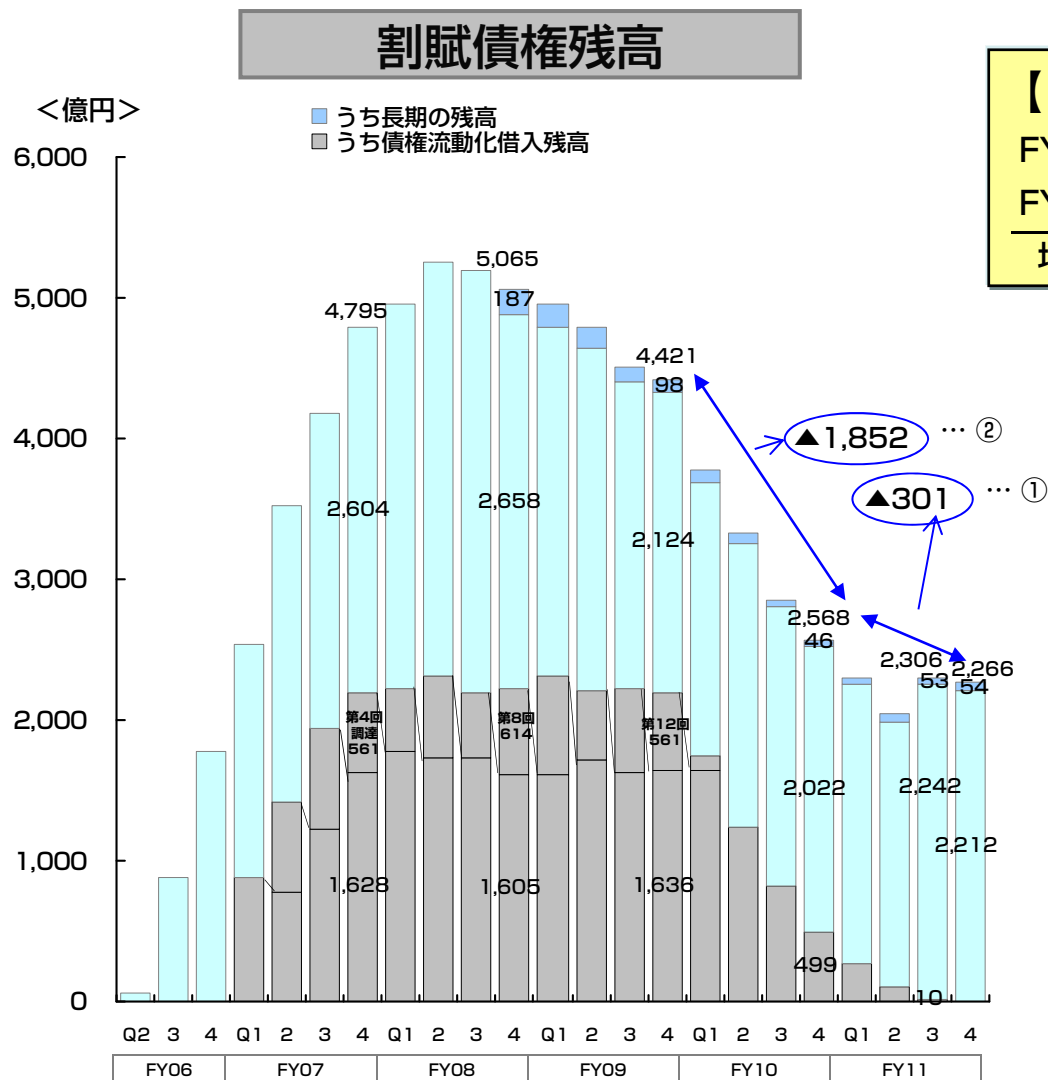


※1. 新規加入比率=期中の新規契約数(ポストペイド)および機種変更件数に占める新スーパーボーナス加入比率
 ※2. 累計加入比率=ポストペイド契約数に占める新スーパーボーナス契約数(月月割が終了した契約を除く)の比率

割賦債権残高

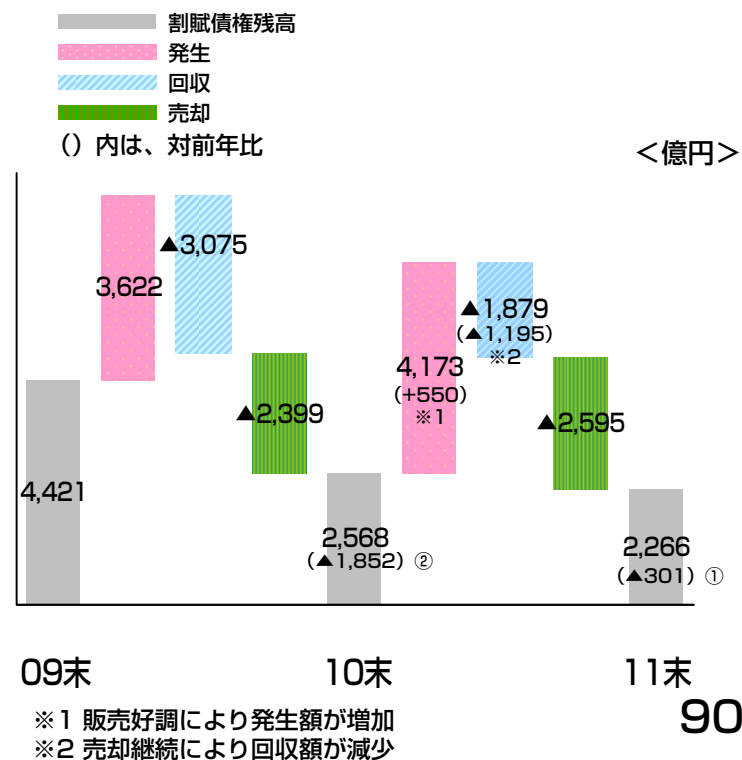
<移動体>

■ 割賦債権売却を継続。残高は減少傾向（減少幅は前年比大幅減）



【サマリー】

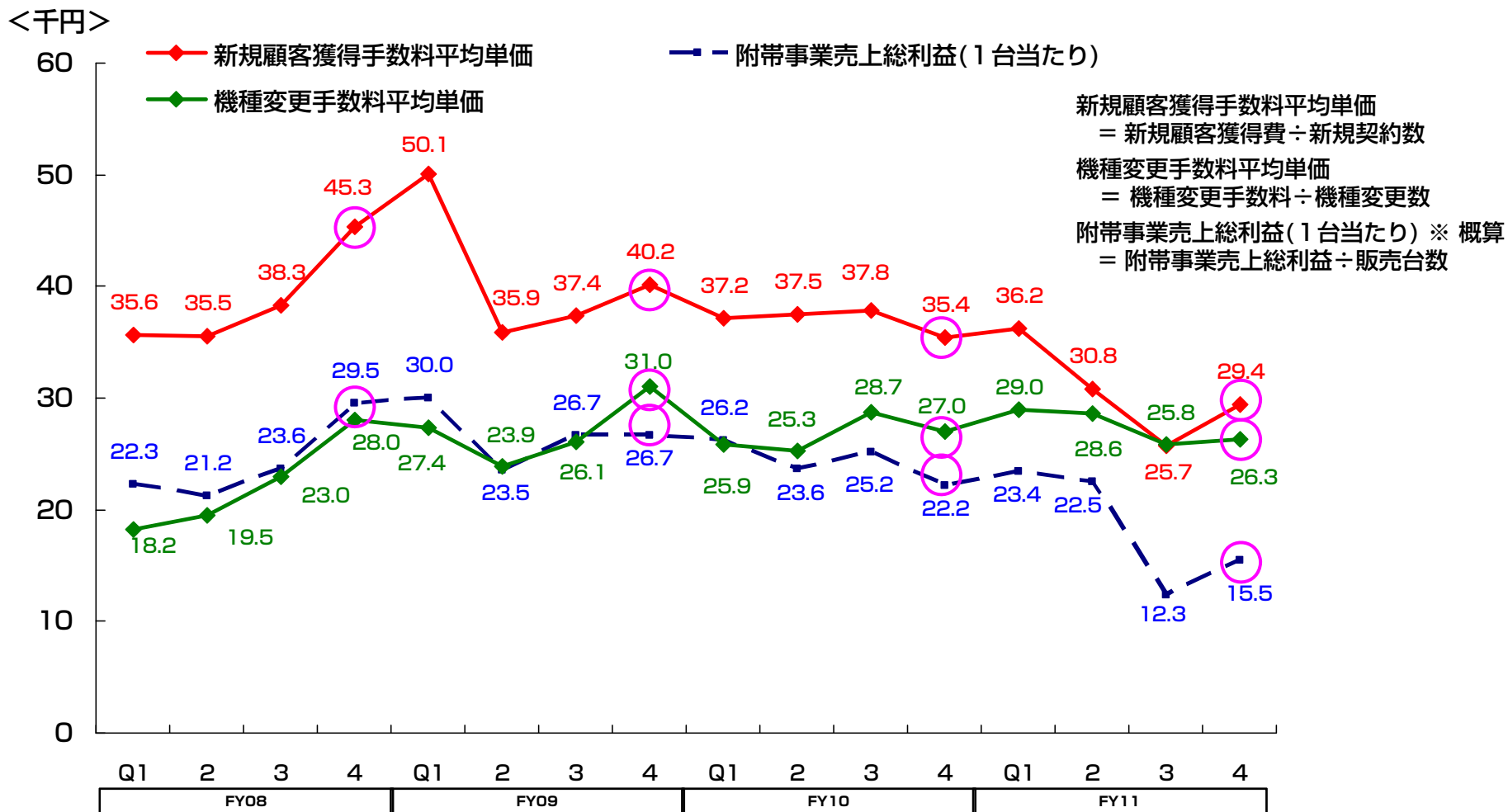
FY11	301億円 減	(= 営業CFの増加)	… ①
FY10	1,852億円 減	(= 営業CFの増加)	… ②
増減	▲1,550億円	(前年比営業CFの減少要因)	



新規顧客獲得および機種変更手数料と 附帯事業売上総利益

<移動体>

■ 新規顧客獲得手数料単価は、販売施策や商品の販売構成比率の変化などで直前四半期比で増加。



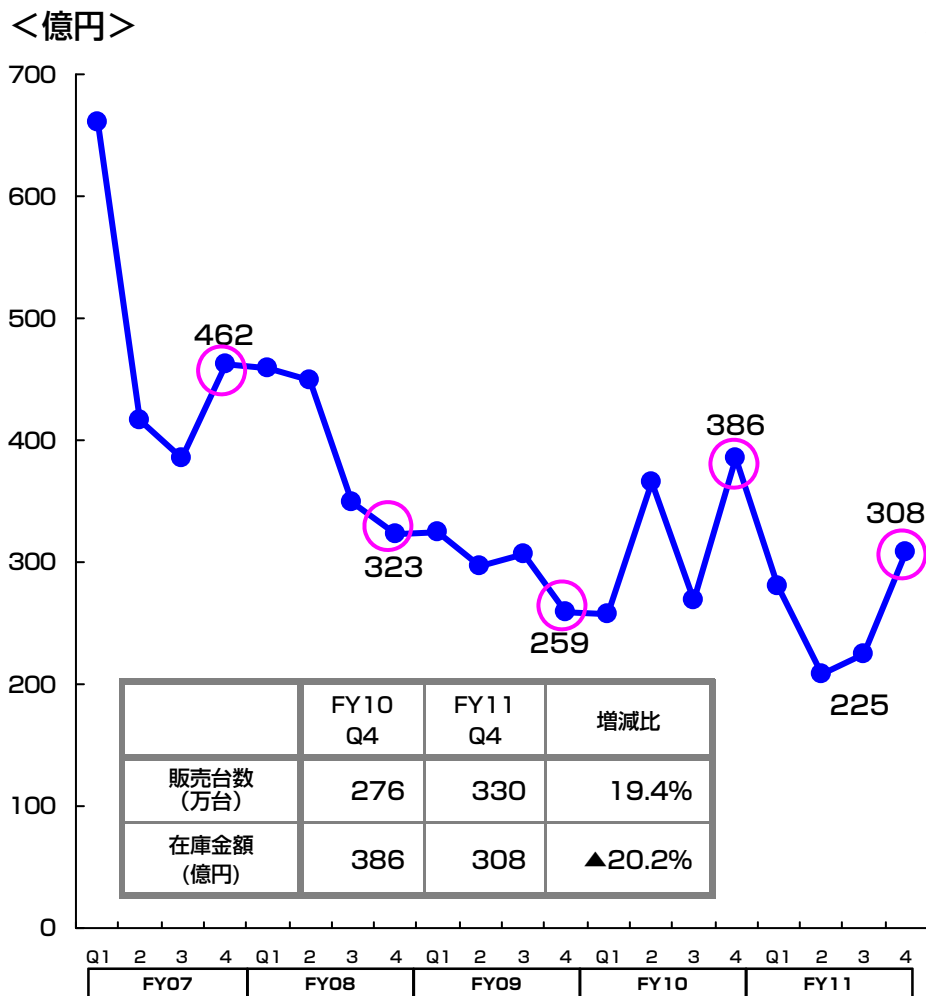
※新規契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。また、機種変更数には、通信モジュールを含みます。
 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値

経営の効率化推進

<移動体>

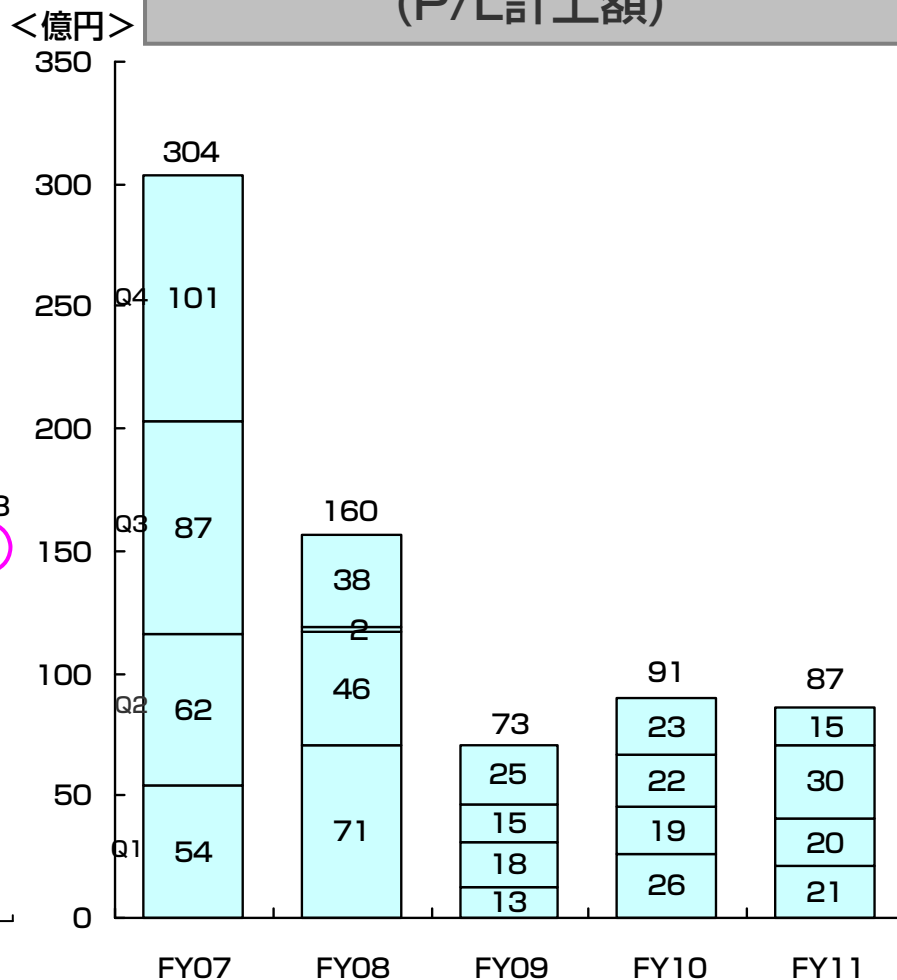
■在庫は安定推移

SBM 在庫金額(B/S計上額)



■貸倒関連費用は堅調に推移

SBM 割賦債権貸倒関連費用推移 (P/L計上額)



※ 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値 SBM：ソフトバンクモバイル

移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法

＜移動体＞

ARPUの定義および算出方法

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示しています)。

$ARPU = (\text{音声関連収入} + \text{データ関連収入}) \div \text{稼働契約数} = \text{音声ARPU} + \text{データARPU}$

音声ARPU = 音声関連収入 (通話料、着信料収入、基本使用料など) \div 稼働契約数

データARPU = データ関連収入 (パケット通信料など) \div 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) \div 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

解約率の定義および算出方法

解約率 = 解約数 \div 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 = 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) \div 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話 (3Gポストペイドの稼働契約数には含まず) や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。

機種変更率の定義および算出方法

機種変更率 = 機種変更数 \div 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) \div 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。



- 本資料に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の登録商標または商標です。
- 本資料の一部あるいは全体について、当社の許可なく複製および転載することを禁じます。